

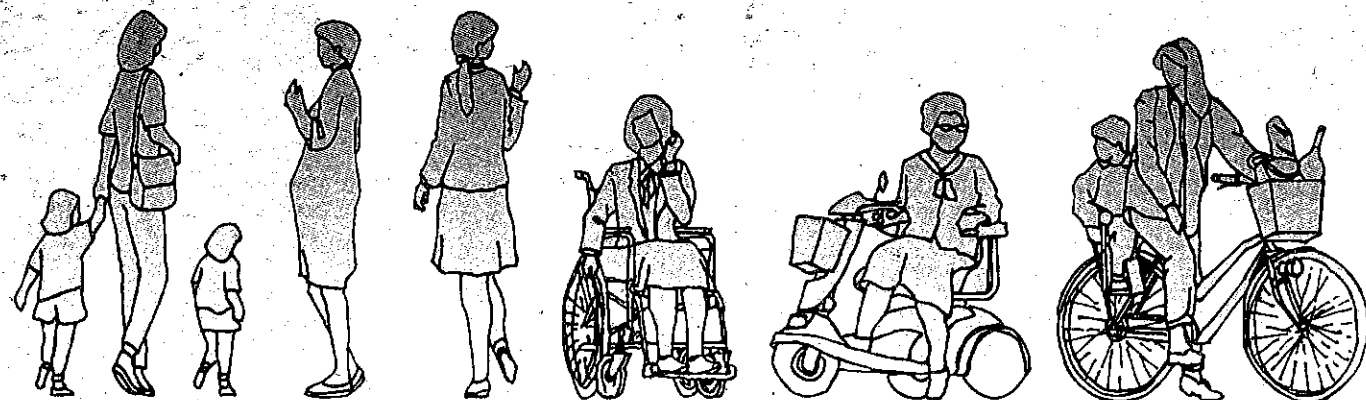
ひとにやさしいまちづくり

石垣市福祉のまちづくり条例

施設整備マニュアル

石垣市民生部市民生活課

〒907-8501 沖縄県石垣市美崎町14番地 TEL. 09808-2-9911



石 垣 市



はじめに

近年、我が国はどの国も経験したことのない速さで高齢社会に移行しつつあり、21世紀には国民の4人に1人が65才以上になることが予想されています。このような高齢化・少子化の急速な進行や核家族化の進展等に伴い、市民の福祉に対するニーズはますます高度化・多様化しています。

こうしたなか、高齢者や障害者をはじめすべての市民が安全かつ快適に住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような「在宅福祉の充実」、障害者等の「自立と社会参加の促進」、さらには福祉と保健・医療との連携の強化による「サービスの総合化の推進」などが大きな課題となっています。

このような福祉全般にわたる課題に対応するため、市においては平成9年9月に今後の福祉に関する施策の基本的方向を明確にし、その総合的かつ計画的に推進を図ることにより、「ひとにやさしいまちづくり」を目指す「石垣市福祉のまちづくり条例」を制定しました。

今後、この条例に定める施策の基本方針に基づき、福祉を支える人材の養成・確保、福祉施設の整備や住宅福祉の充実、さらには生活関連施設の整備促進などソフト・ハード両面にわたるさまざまな福祉施策を推進し、しあわせに生きる福祉社会の現実に取り組んでいくことにしています。

条例では、高齢者、障害者等が地域社会で自立した生活を送り、自由な社会参加が可能な社会にしていくためには、多くの人が利用する建築物、公共交通機関の施設、道路、公園について施設の構造及び設備についての整備基準を定め、高齢者、障害者等が円滑に利用することができるよう整備を進めていくことを規定しています。

このマニュアルは、施設を提供する事業者や設計者をはじめすべての市民のみなさんに、条例に規定されている整備基準の内容について理解を深めていただき、高齢者、障害者等が利用しやすい施設の整備について協力をお願いするものです。

石垣市福祉のまちづくり条例の趣旨にご理解いただき、少子・高齢社会への対応や高齢者、障害者等の自立と社会参加が促進される市民の皆様のご協力をお願いいたします。

石垣市福祉のまちづくり条例前文

石垣市は、健康で明るく住みよい福祉都市を、都市目標に宣言した「日本最南端の自然文化都市」で島の四面を海に囲まれ黒潮と太陽、天恵の大自然にはぐくまれた温暖な気候と隣近所や親戚などが助け合う共存社会、また、お年寄りをみんなで大切にする温かい社会風土がある。このすばらしい伝統を次世代に受け継ぎ、すべての人にやさしい生活空間を保ち続けること、さらに発展させることは、私たちの使命であり責務です。

「すべての人にとってやさしいまち」とは、障害を持つ人も持たない人も、高齢者も若者も、おとなも子どもも、すべての人が人間として尊重され、健康で文化的な生活を営む権利が保障され、自由に移動することができ、社会活動に参加することができることであり、それが自然な姿です。

しかしながら一方では、まちづくりに対し、誰もが住みやすく自立できるようにするための視点が十分でなかったことも反省し、これからの石垣市のまちづくりは、高齢者や障害者等にとってやさしいまちが、すべての人にとってやさしいまちになるという認識に立ち安全かつ快適に生活できる環境基盤を整備し、豊かで潤いのある住みよい福祉のまちづくりを推進するため、この条例を制定します。

目 次

はじめに

第1部 石垣市福祉のまちづくり条例の概要

- 1 石垣市福祉のまちづくり条例制定の趣旨、経過
- 2 条例の概要
- 3 対象施設
- 4 整備基準
- 5 手続き

第2部 施設整備マニュアル

- 1 施設整備マニュアルの見方
- 2 高齢者、障害者の身体的特性及び施設整備における配慮事項
- 3 基本寸法等
- 4 杖使用者の基本動作寸法
- 5 整備基準について

建 築 物

1. 出入口
2. 廊下等（廊下その他これに類するもの）
3. 階 段（その踊場を含む）
4. 昇降機
5. 便 所
6. 駐車場
7. 敷地内の通路
8. 客 席
9. 客 室
10. 共同浴室等
11. シャワー室等
12. 受付カウンター等
13. 公衆電話
14. 案内板等
15. 授乳室等

道 路

1. 歩道等
2. 視覚障害者誘導用ブロック
3. 横断歩道橋等

公 園

1. 出入口
2. 園 路
3. 便 所
4. 駐車場
5. 案内板
6. 付帯設備

駐車場

1. 路外駐車場に関する整備基準

第3部 関連資料

1. 社団法人日本エレベーター協会標準
2. 視覚障害者誘導用ブロックに関する設置指針

第4部 条例及び関係法令

- 1 石垣市福祉のまちづくり条例
- 2 石垣市福祉のまちづくり条例施行規則
- 3 高齢者、身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）の概要

第 1 部

石垣市福祉のまちづくり条例の概要

1 石垣市福祉のまちづくり条例の趣旨、経過

(1) 石垣市福祉のまちづくり条例の趣旨

市民の福祉に対するニーズは、ますます高度化・多様化しています。その要望に応え、少子・高齢社会への対応や高齢者、障害者等の自立と社会参加を促進し、すべての市民が安全かつ快適に暮らすことができ、さらに誰もが存分に石垣島の観光を楽しむことができるよう「石垣市福祉のまちづくり条例」(以下「条例」という。)を制定しました。

本市では、この条例に定める施策の基本方針に基づき、さまざまな福祉に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民参加の福祉社会づくりに取り組んでいきます。

(2) 条例制定に至る経過

1) 陳情から答申まで

平成4年12月、市民団体は市長に対し、「福祉のまちづくり条例」制定と「条例制定検討委員会」設置に関し、陳情しました。平成7年9月に石垣市福祉のまちづくり条例制定検討委員会を設け、平成7年9月から平成9年7月にかけて検討を行いました。平成9年7月市長に対し、「石垣市福祉のまちづくり条例(仮称)」の答申がなされました。

2) 条例の制定

答申に基づき条例案が作成され、平成9年9月「石垣市福祉のまちづくり条例」が制定され施行されました。

3) 石垣市福祉のまちづくり施行規則の制定

平成10年4月1日「石垣市福祉のまちづくり条例施行規則」が公布されました。

(3) ハートビル法との関係

「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定生活関連施設の建築の促進に関する法律(略称:ハートビル法)」は、不特定かつ多数の者が利用する建築物の出入口・昇降機・便所等を高齢者、身体障害者等円滑に利用できるようにするための措置に関し、基礎的基準に基づく指導、助言、指示及び誘導的基準に基づく認定等について定めています。

この条例はハートビル法と同様に、高齢者、障害者等が円滑に利用できる施設の整備を進めるという目的を有しています。しかし、ハートビル法は、「不特定かつ多数の者の利用に供する」建築物を対象とし、実効性を確保するための手続き規定もなく、指示することができる対象面積も2,000㎡以上のものに限られています。

これに対し条例は、対象とする建築物の範囲も拡大し、さらに公共交通機関の施設、道路、公園も含む高齢者、障害者等に身近な施設の整備を総合的に進めようとするものです。建築物の整備項目についても、ハートビル法の特定施設を基本に整備項目も追加しています。

また手続面においても、届出制度に加え実効性を高めるための仕組みを設けています。

2 条例の概要

(1) 条例の体系

・前文

・第1章 総則(第1条～第5条)

目的/定義/市の責務/事業者の責務/市民の責務

・第2章 福祉のまちづくりに関する施策(第6条～第15条)

施策の基本方針/在宅福祉の充実/保険医療機関との連携/就業機会の創出等/
勤労者福祉対策の推進/学習機会の充実/情報の提供等/調査及び研究/
推進体制の整備/財政上の措置

・第3章 生活関連施設の整備

第1節 生活関連施設の整備基準の適合等(第16条～第20条)

整備基準/整備基準への適合/既存施設の整備/維持保全/適合証の交付

第2節 特定生活関連施設の整備(第21条～第28条)

事前協議/指導及び助言/工事完了の届出/完了検査/勧告/公表/
適合状況調査等/立入調査

・第4章 公共車両等及び住宅の整備(第29条・第30条)

公共車両等の整備/住宅の整備

・第5章 審議会の設置(第31条)

審議会の設置

・第6章 雑則(第32条・第33条)

国等に対する特例/規則への委任

(この条例は、平成9年10月1日から施行されました。ただし、第3章は、平成10年4月1日からの施行です。)

この整備マニュアルは、条例中の「第3章 生活関連施設の整備」に関わる内容を解説するものです。

3 対象施設

(1) 生活関連施設

生活関連施設とは、社会福祉施設、医療施設、官公庁舎、教育文化施設、商業施設、公共交通機関の施設、道路、公園その他不特定かつ多数の者の利用に供する施設で次ページ(4)に掲げる表の生活関連施設の欄に掲げる施設をいいます。

生活関連施設については、新築、新設、増築、改築及び用途変更をしようとする場合は、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために必要な構造及び設備の整備に関する整備基準を守らなければなりません。

(2) 特定生活関連施設

特定生活関連施設とは、生活関連施設のうち次ページ(4)に掲げる表の特定生活関連施設の欄に掲げる一定の種類及び規模のものをいいます。特定生活関連施設の新築、新設、増築、改築及び用途変更をしようとする場合は事前に届出を提出し、工事が完了した場合は、工事完了の届出をしなければなりません。

また、市長は必要があると認めるときは、特定生活関連施設の設置者等に対し、必要な報告を求め、あるいは既存の特定生活関連施設に対し必要な指導・助言を行うことができます。

- ① 高齢者、障害者等の利用に特に配慮したもの・・・すべてのもの
- ② 公共性が高い施設・・・・・・・・・・・・・・・・すべてのもの
- ③ 着工規模によるもの・・・・・・・・・・・・・・150㎡、500㎡、1,000㎡
2,000㎡、3,000㎡を超えるもの

(3) 用途面積

用途面積とは、バックヤードの部分も含む当該用途に供する部分の床面積の合計をいい、増築、改築又は用途変更の場合にあっては当該増築、改築又は用途変更にかかる部分の面積をいいます。

ノーマライゼーション (normalization)

障害者や老人等社会的に不利を負う人々を当然に包含するのが通常の社会であり、そのあるがままの姿で他の人々と同等の権利を享受できるようにするという考え方であり、方法です。

障害を持つ人々に対する取り組みが、保護主義や隔離主義など必ずしもその人間性を十分に尊重したものでない状態に陥りがちであったことを反省、払拭しようとするものでこのノーマライゼーションの思想は「障害者の権利宣言」の底流をなし、「完全参加と平等」をテーマとした「国際障害者年行動計画」にも反映されています。

(4) 対象施設

区 分	生 活 関 連 施 設	特 定 生 活 関 連 施 設
建 築 物	児童福祉施設、身体障害者更生援護施設 老人福祉施設、母子健康センター等	すべてのもの
	病院、診療所	
	官公庁施設	
	学校等	
	図書館、博物館、美術館等	
	公民館	
	集会場、公会堂	
	ガス事業者、電気事業者、電気通信事業の店舗	
	銀行等の店舗	
	百貨店、マーケット、物品販売店、飲食店	用途面積が500㎡を超えるもの
	質屋、クリーニング取次店、宅地建物取引業者 旅行業者、貸衣装屋、理容所、美容所 その他これらに類するサービス業を営む店舗	用途面積が150㎡を超えるもの
	自動車車庫（建築物である路外駐車場）	駐車場法による届出要のもの
	旅館、ホテル 体育館、ボーリング場、スケート場、水泳場 その他これらに類するスポーツ施設 劇場、映画館、演芸場、観覧場、遊技場 展示場	用途面積が1,000㎡を超えるもの
	公衆浴場	用途面積が500㎡を超えるもの
	公衆便所	すべてのもの
	複合施設	用途面積が2,000㎡を超えるもの
	共同住宅（戸数が25戸以上のもの）の共用部分	戸数が51戸以上のもの
道 路	事務所	用途面積が2,000㎡を超えるもの
	工場（見学コースを有するもの）	用途面積が3,000㎡を超えるもの
	国道、県道、市町村道	すべてのもの
公 園 等	児童遊園、都市公園、緑地、動物園、植物園	
公共交通機関の施設	港湾旅客施設、空港旅客施設、バスターミナルのうち建築物以外の部分	
路外駐車場	建築物以外の路外駐車場	駐車場法による届出要のもの

4 整備基準

(1) 整備基準の基本的考え方

生活関連施設を建築物、公共交通機関の施設、道路、公園等、路外駐車場に区分し、それぞれの施設について、高齢者、障害者等で日常生活又は社会生活に身体等の機能上の制限を受ける者が、生活関連施設に「到達し」、「利用する」の2点を主眼に想定される整備箇所、いったん整備がされた後では改修等による整備が困難であり、新築等の機会に整備しておくことが望ましい箇所について整備項目として守らなければならない整備基準を定めています。

しかし、守らなければならない整備基準のみを示すと整備基準が低位に固定されるおそれもあり、また理想的な水準のみでは事業者の理解が得られず現実的に整備が進まないことになりかねません。このため、遵守すべき整備基準に加え、「ハートビル法に基づく誘導的基準」や「沖縄県福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル」で示された質の高い整備を進める場合には欠かせない事項については「誘導基準」及び「計画・設計上の配慮事項」として取り上げました。

(2) 整備基準の規定方法

整備基準が整備対象箇所の定めるべき基準の内容に応じて、次の3つの方法により規定しています。

① 仕様書的规定

車いすと人がすれ違えるようにするなど出入口、廊下、階段等の施設に要求される性能及び当該性能に対応するこれらの施設の規格が車いすの寸法から一律に定まる場合には、当該寸法とすることを仕様書的に規定しています。

(例) ・出入口の幅は内法を80cm以上とする。

・車いす使用者用の席の幅を90cm以上。奥行きを120cm以上とする。

② 要求性能規定

施設に要求される性能を満たす様々な選択肢がある場合は、詳細な基準を設けるとかえって整備促進の妨げとなるおそれがあります。また、仕様書的な規定が硬直的に運用された場合は、使いやすい施設を整備しようとする設計者の創意工夫が生かされないおそれもあります。このため、施設整備の詳細にわたる部分の規定については、要求性能を規定するにとどめ、要求性能を満たす具体的な仕様の例などを整備マニュアル等に示し、周知を図るものとします。

(例) ・出入口には車いす使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。

・かごの平面形状は、車いすの転回に支障がないものとする。

③ 提案可能規定

代替的な措置が考えられるものについては、代替的な措置が可能であることを明記し、生活関連施設の設置者や設計者による様々な工夫を疎外しない様にするものとします。

(例) ・視覚障害者を誘導するための床材を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。

(3) 整備基準の適用箇所

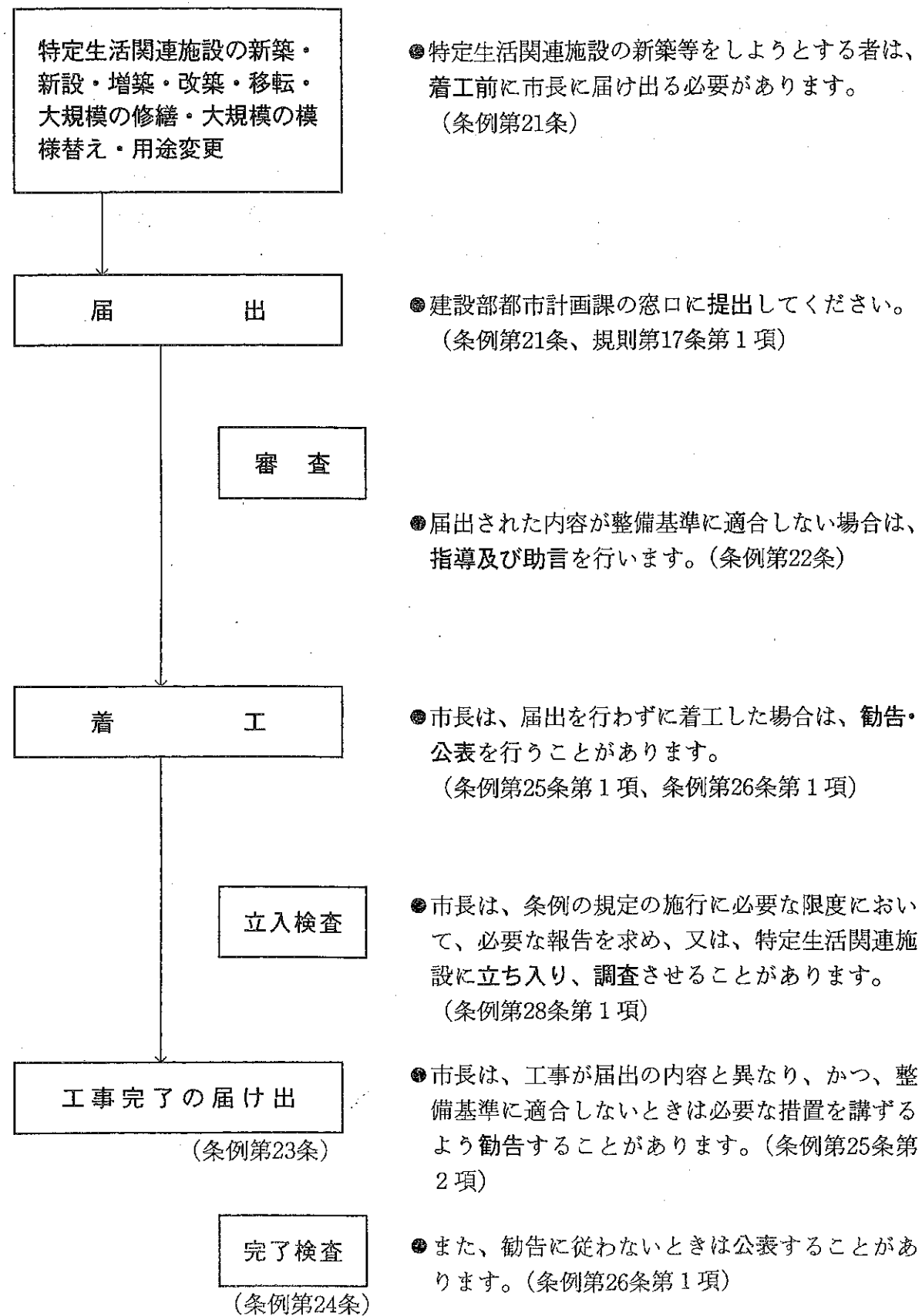
建築物で整備基準が適用されるのは、整備項目のうち不特定かつ多数の者の利用に供する箇所に限られています。

したがって、例えばスーパーマーケットにおける倉庫に通ずる荷物用エレベーターや従業員専用の階段、便所などの従業員のみが使用する部分で不特定かつ多数の者が利用しない部分、共同住宅で住戸内部の部分、階段のうち屋外避難階段など通常一般公衆の通行の用に供される見込みのない階段など普段は不特定かつ多数の者が利用しない箇所については、本基準は適用されません。

しかし、高齢者、障害者の雇用の社会参加の促進のためには、雇用の機会確保の観点からも就労部分も含めてすべての施設が整備されることが望まれます。条例の義務づけはありませんが、これらの部分も含む整備に努めてください。

5 手続き

(1) 特定生活関連施設の新築等を行う場合の手続き



第2部

施設整備マニュアル

(P.13~P.87は沖縄県福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルから抜粋)

1. 整備マニュアルの見方

この整備マニュアルは、市民だれもが住みよい「福祉のまちづくり」を推進するにあたって、これからの公共性に高い生活関連施設の計画、設計並びに建設施工をする際に、市条例による高齢者、障害者などが安全かつ快適に生活できるようにするための必要な整備基準の解説とその図解による例示で説明するものであります。

構成は見開きで、左側ページは各項目別に、その施設を整備する際の基本的考え方から、整備基準、同解説、並びにハートビル法による誘導基準、計画設計上の配慮事項からなり、右側ページでは整備基準や誘導基準、計画設計上の配慮事項等の内容について図説により参考となる例をわかりやすく示したものであります。

【左側頁】

● 整備基準／角ゴシック体

石垣市条例＝生活関連施設に関して、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるようにするための必要な基準。生活関連施設にうち、不特定多数の人々が利用する部分、個所に適用されます。

○ 誘導基準／明朝体

ハートビル法に準拠した、高齢者、障害者等にとってより望ましい、社会全体で達成すべき目標基準であります。

◇ 計画設計上の配慮事項／明朝体

特に整備基準による規定はないが、計画設計や施工に際して配慮していただきたい。あるいは参考にしていただきたい事項であります。

【右側頁】

図解

特に重要な項目や個所、あるいは条例文だけでは理解しにくい内容を図を用いて整備例を解説しています。

それぞれの事項はマークにより次のように分類しています。

(左右両頁共通)

● 市条例による整備基準

○ ハートビル法に準拠した望ましい誘導基準

◇ 参考となる計画設計上の配慮事項

2. 高齢者、障害者の身体的特性及び施設整備における配慮事項

区 分	身 体 的 特 性	施 設 整 備 上 の 配 慮 事 項
上肢障害者	手指を使った細かい動作ができない。	ドアの取っ手、洗面器の水栓、トイレのフラッシュバルブ、ボタン・スイッチ類の形状
	強い力が出せないために、重いものや大きいものが扱えない。	ドアの開閉の構造
	手の届く範囲が限られている。	ドアの取っ手、洗面器の水栓、トイレのフラッシュバルブ、ボタン・スイッチ類の形状
	バランスが取りにくいいため、転倒しやすい。	手すり、床仕上げ
車いす使用者	垂直移動ができない。	エレベーター、エスカレーターの設置
	段差が乗り越えられない。	段差の解消、スロープの設置
	砂利道やぬかるみの通行が困難であり、溝や穴にはまると動けない。	敷地内通路の床仕上げ、目の細かい溝ぶた設置
	幅が狭いと通行できない。	出入口・通路の幅の確保、曲がり角のすみ切り、便所・洗面所・客室等の広さ、車いす用キックプレート [※] の設置
	手の届く範囲が狭く、目線が低い。	コンセント・スイッチ類の位置、商品等の陳列
	座席より前に足のせがあるため、接近できない。	カウンター・机等の下部クリアランス
	車いすから便器、浴槽への移乗が難しい。	十分な広さの確保、移乗台の設置、手すりの設置
杖使用者等の歩行困難者	垂直移動が困難である。	エレベーター・エスカレーターの設置
	段差や斜面の移動が困難である。	段差の解消、階段のけ上げ、踏み面、幅
	狭い所で動きにくい。	出入口・通路の幅の確保
	杖の先端が滑りやすく、穴があると先端がはまる。	床の仕上げ、目の細かい溝ぶたの設置
	バランスが取りにくいいため、転倒しやすい。	手すりの設置
	立ったり座ったりの動作が困難で低いところに手が届かない。	コンセント・スイッチ類の位置、便器の位置、商品等の陳列、手すりの設置

視覚障害者	見えない。	視覚障害者誘導用ブロックの設置、点字案内の板の設置、浮き文字、触知図、杖振動誘導装置の設置、音声ガイダンスの設置、段差の解消、手すりの設置、通路上の障害物の除去、プラットホームからの転落防止
	見えにくい。	大きな文字・色のコントラストによる見やすく分かりやすい案内表示、視覚障害者誘導用ブロックの明度の差
聴覚障害者	音声聞き取れない。	電光掲示板の設置、光・文字による緊急時の情報伝達、光点減走行式避難誘導用システム、FAXの設置、相手の顔が見える位置での応答窓口
	音声聞き取りにくい。	集団補聴設備の設置、電話機の音量調整装置
高齢者	筋力が低下し関節が硬化するなど運動機能が低下する。	段差の解消、手すりの設置、エレベーター・エスカレーターの設置、床仕上げ
	視力・聴力などの感覚機能の働く範囲が狭まり、鈍くなる。	大きな文字、色のコントラストによる見やすく、分かりやすい案内表示、電光掲示板の設置
	環境への適応力や病気に対する抵抗力が低下し、疲れやすく、排出機能も衰える。	便所の位置及び構造、休憩用いすの設置
妊産婦・乳幼児連れ	足もとがわかりにくい。	段差解消、通路の幅の確保、曲がり角のすみ切り、床仕上げ・踏み台・幅
	疲れやすい。	エレベーター・エスカレーターの設置、休憩用いすの設置
	乳幼児づれである。	授乳室の設置、保育室の設置、トイレにベビーシートの設置、小児用小便器付き便所
内部障害者	疲れやすく、体の無理がきかない。	休憩室の設置、エレベーター・エスカレーターの設置、スロープの設置

3、基本寸法等

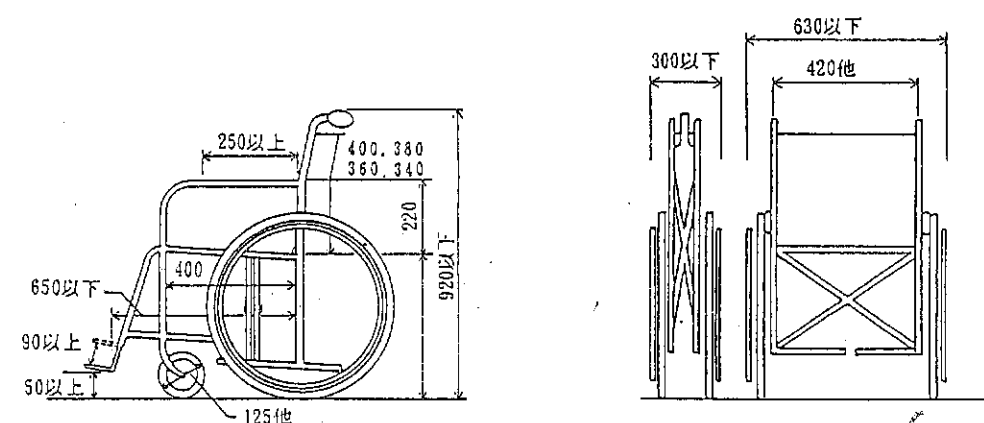
1 車いすの寸法

(1) 手動車いすの寸法 JIS T9201 (車いす)

車いすの形状・寸法はJIS規格（日本工業規格）により定められている。形式は手動の大型、中型、小型の3タイプがある。この他に、スポーツ形、和室用や電動車いすなどがある。また、屋外では電動三輪車の利用も多くなっている。

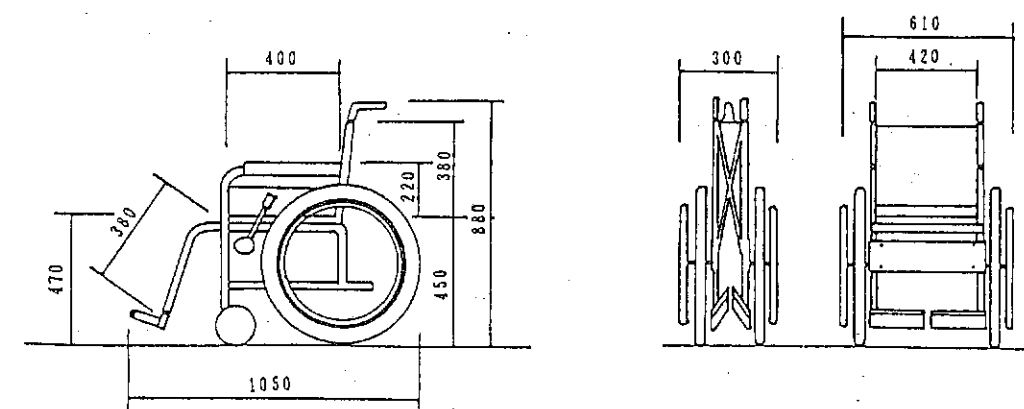
① JIS規格 (大型)

(単位：mm)



② 最新型の例

(単位：mm)



(2) 電動車いすの寸法 JIS T9203 (電動車いす)

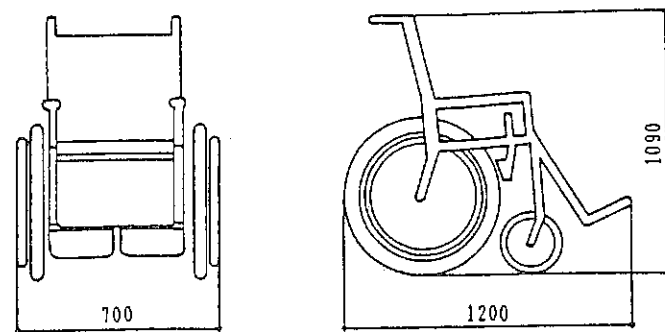
電動車いすの寸法はJIS規格により定められている。

その性能は、登坂力10°(17.6%)以上、段差ののりこえは、4.0cm以上(屋外用)が可能である。

一充電連続走行時間は、平坦路4～5時間位(軽量型)のものが多い。

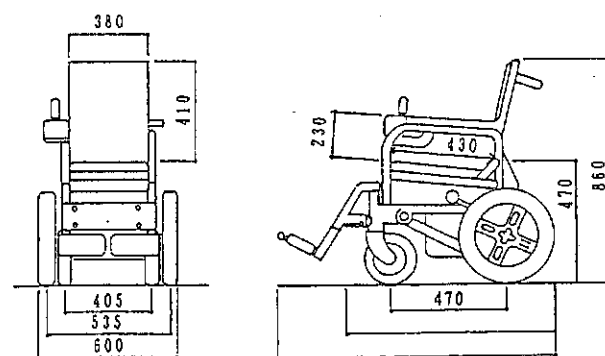
① J I S 規格 (最大値)

(単位: mm)



② 最新型の例

(単位: mm)



(3) 手動及び電動車いすの寸法 ISO7193, 7176/5 (車いす)

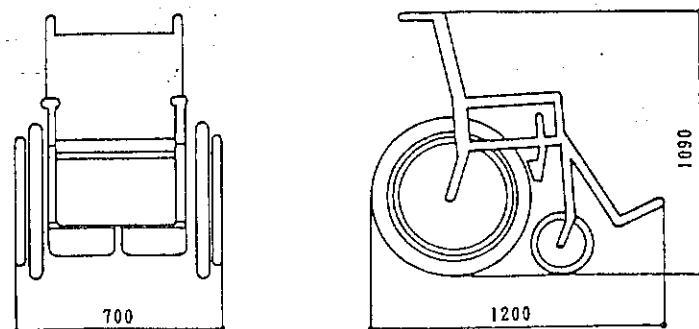
車いすの形状・寸法ISO (国際標準化機構: International Organization for Standardization) においても基準が定められている。

車いすの寸法の場合、次の最大値を超えない限り国際基準に適合しているのものみなされる。

全長: 1200 mm

全幅: 700 mm

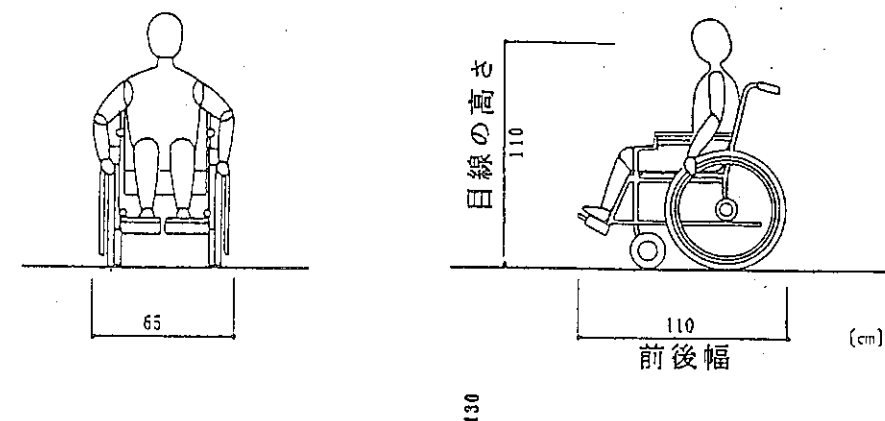
全高: 1090 mm



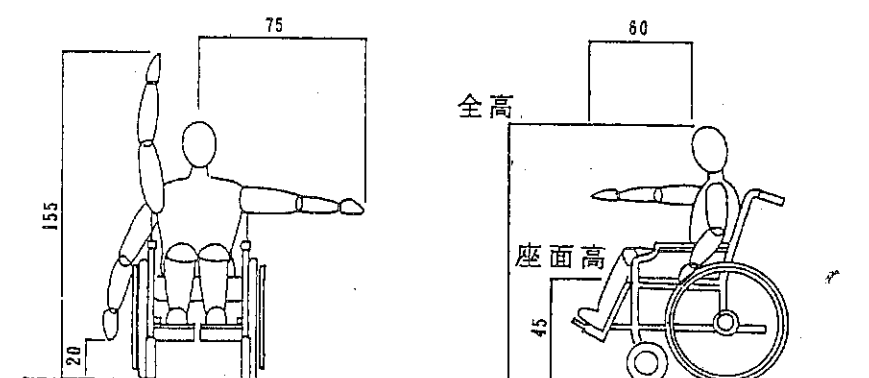
(4) 人間工学的寸法

車いす使用者の人間工学的寸法は、以下の通りである。

① 人間工学的寸法



② 手の届く範囲

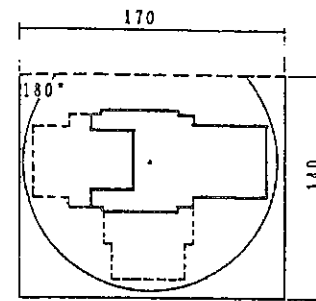


2 車いす使用者の基本動作寸法

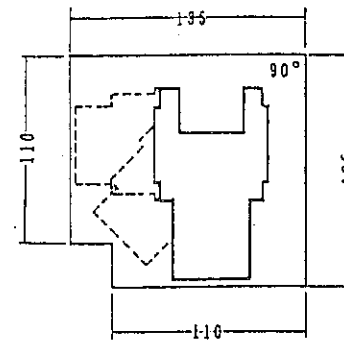
車いす使用者にとって最小限必要な動作空間は、以下の通りである。

①手動車いすの最小動作空間

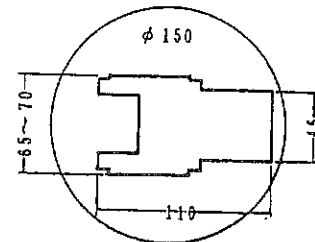
180°回転(車輪中央を中心)



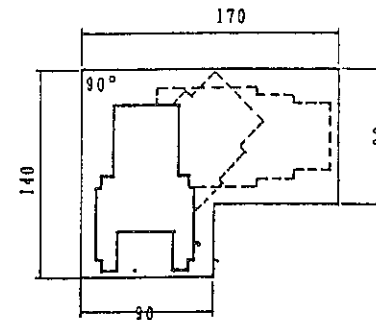
90°回転(車軸中央を中心)



最小の回転円

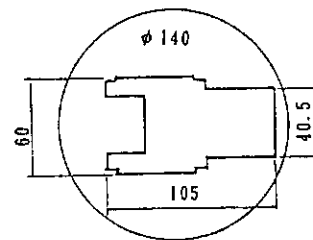


直角路の通過

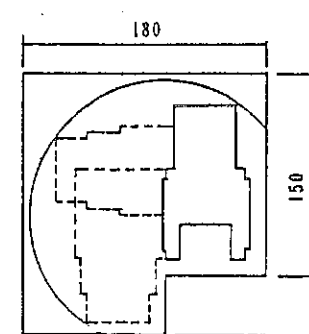


②電動車いすの最小動作空間

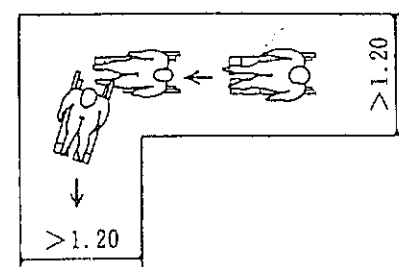
360°回転(車軸中央を中心)



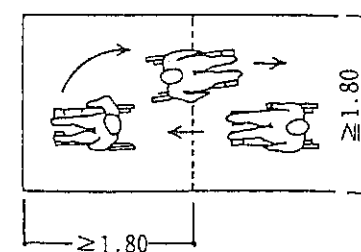
180°回転(車軸中央を中心)



直角路の通過(屋外用)



方向転換



4. 杖使用者の基本動作寸法

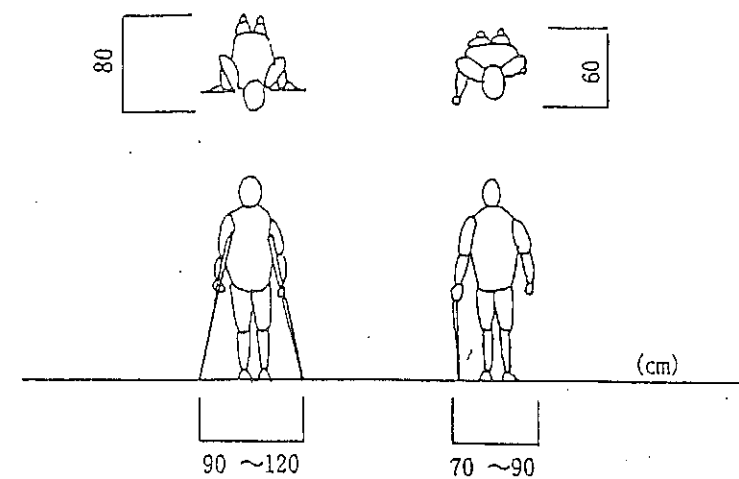
1 杖使用者の基本動作寸法

(1) 人間工学的寸法

杖使用者の人間工学的寸法は、以下の通りである。

- ・松葉杖使用者の歩行時の幅は、90cmから120cm程度。
- ・杖を片手で使用した際の歩行時の幅は、70cmから90cm程度。
- ・低いところに手が届かない。(しゃがむことが出来ない)

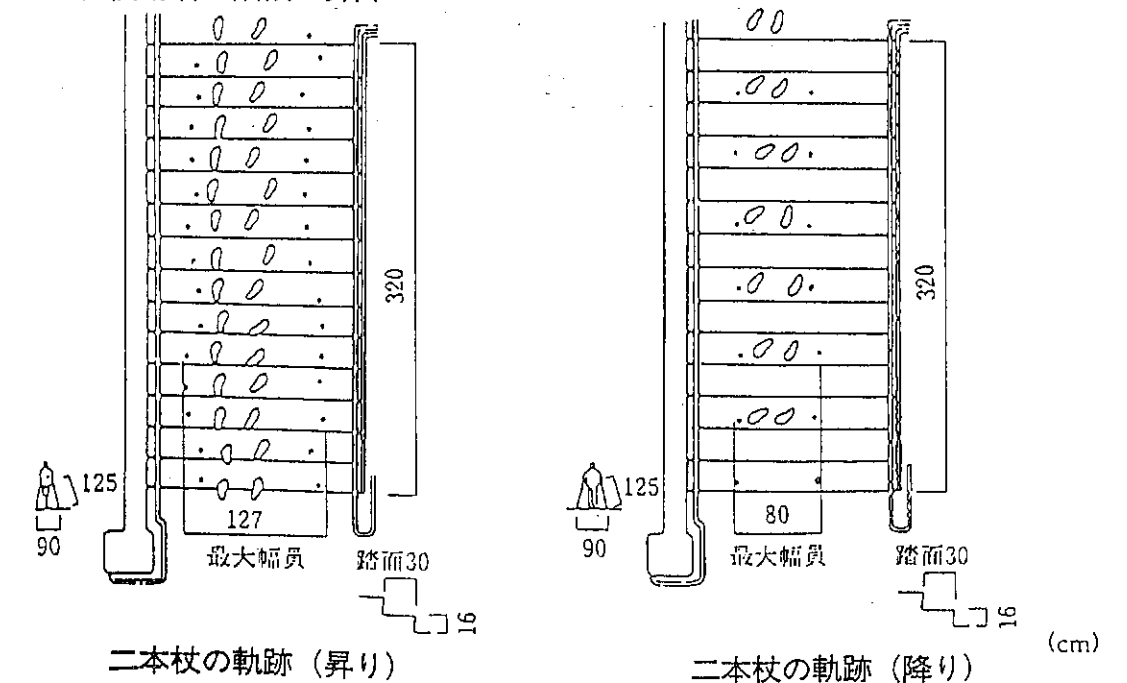
人間工学的寸法



(2) 計画上必要な動作空間

杖使用者にとって最小限必要な動作空間は、以下の通りである。

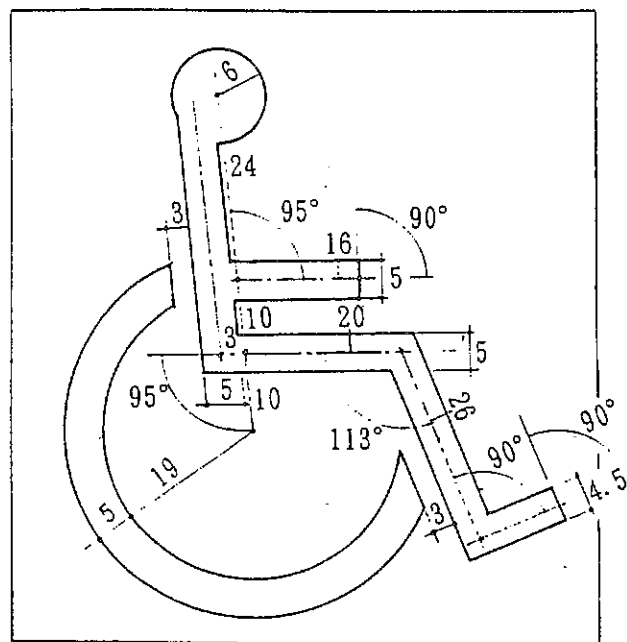
二本杖使用者の階段の昇降



(cm)

5、 国際シンボルマークの形状

国際シンボルマークの形状は下図のとおりである。



6、整備基準について

(1) 整備基準の基本的な考え方

生活関連施設を、建築物、道路、公園等、公共交通機関の施設、路外駐車場の5施設に区分して整備基準を定めた。高齢者、障害者等が独自で施設に入り利用するために障壁となっているものを除去することを基本に最低限の基準として定めたものである。建築物の計画上なんら支障がない場合は、整備項目の基本的な考え方の趣旨を踏まえ、積極的により望ましい基準を採用してもらうために、ハートビル法の誘導的基準又は設計上の配慮事項も紹介することにした。

(2) 要求性能的な基準について

車いす使用者用便房について、「車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な床面積の確保」とあるのは、例えば具体的な数値 2 m 角以上とすると設計の自由度を奪うことになることやまた最低限の数値を示す合理的な考えも確立されてないことから、設計上の工夫を阻害しないためでもある。このような要求性能的な基準は、マニュアルの具体例を参考に周知を図ることにした。

(3) 整備基準の適用箇所

整備基準の適用を受ける整備項目は、不特定多数が利用する箇所であり、利用者が限定される箇所は整備の対象ではありません。例えばスーパーマーケットにおける従業員用の休憩所、トイレ、階段などです。また、階段のうち避難階段など通常利用されていない部分も整備対象の箇所ではありません。

しかし、本条例の趣旨にはありませんが、障害者の雇用の場をひろげていく観点から就労部分にも本基準を適用し整備されることを希望します。

建築物

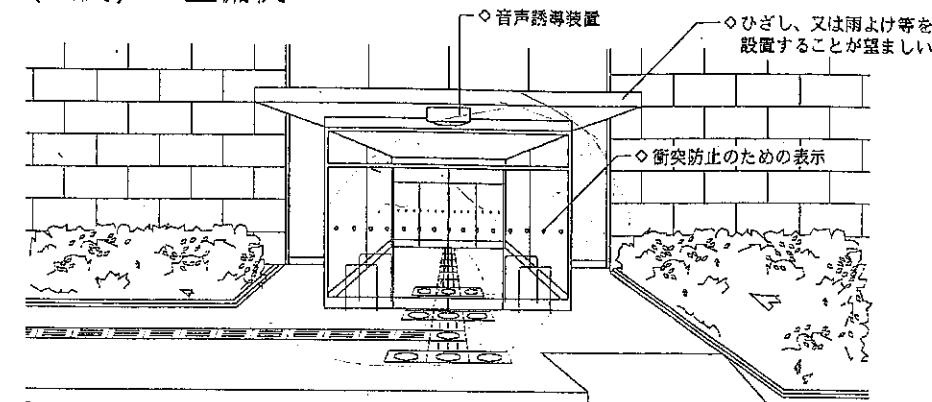
1. 出入口

●基本的な考え方●

玄関や出入口は、障害者でも支障なく通過できることが必要であります。そのためにはまず、段差の解消や扉の形式などの安全への配慮の他に外部から玄関出入口へ、玄関から建物内の各部屋へと、一貫して判りやすく移動できるよう配慮することが重要であります。またあわせて玄関廻りでの案内表示板や、各部屋への経路を示す標識などにも配慮することで、より利用しやすい建物となることでありましょう。

項 目	整 備 基 準	説 明
有効幅	<p>● 直接地上へ通ずる出入口及び駐車場へ通ずる出入口並びに各室（直接地上へ通ずる出入口がある階及び4の項（2）に定める構造のエレベーターが停止する階に設けられるものに限る。2の項において同じ。）の出入口のうち、それぞれ1以上の出入口は、次に定める構造とすること。</p> <p>●（1）幅は、内法を80cm以上とすること。図1-1、図1-3</p> <p>○ 屋外への主要出入口は、有効幅を車いすで通過しやすい幅として90cm以上とし、そのうち1以上の出入口は車いすと人が横向きですれちがいできる幅として120cm以上としている。 図1-1</p> <p>○ 各室の出入口も車いすの通過しやすい幅として90cm以上としている。</p>	<p>⇒「直接地上へ通ずる出入口…」とは建物の玄関など中央主要な出入口をいう。</p> <p>⇒適用を受ける室は、玄関のある階（避難階）及び車いす使用者対応のエレベーターが停止する階にある室をいう。</p> <p>⇒「駐車場へ通ずる出入口」とは大店舗等屋上や地下駐車場がある場合店舗売場から当該駐車場へ通ずる出入口をいう。</p> <p>⇒80cmは車いすが通過可能な幅である。</p>
扉の形式	<p>●（2）戸を設ける場合においては、当該戸は、自動的に開閉する構造又は車いすを使用している者（以下「車いす使用者」という。）が円滑に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>○ 幅を内法で120cm以上とする直接地上へ通じる出入口のうち1以上の出入口にあっては自動的に開閉する構造であること。 図1-2</p> <p>○ 開き扉とする場合、開閉の際扉の先端が廊下壁より突出しないこと。 図1-5</p> <p>◇ 扉はなるべく引戸形式とし、室内側に取り付ける。 図1-5</p> <p>◇ 車いす使用者のために、扉取手側に袖壁幅45cm以上の空間を設ける。 図1-5</p> <p>◇ 扉取手の取付高さは80cm～90cmで一定とし、開き扉はレバーハンドル、引扉はたて棒状がよい。 図1-6</p> <p>◇ 自動扉の感知装置は、なるべく床マット以外の形式が望ましい。</p>	<p>⇒「…円滑に開閉して通過できる構造」とは自動扉・軽い引戸または袖壁に余裕のある開き扉などをいう。</p>

外部出入口（玄関）の整備例



● 玄関出入口80cm以上
○ 90cm以上（1ヶ所以上は120cm以上）

図1-1

自動ドアの感知方式（参考）

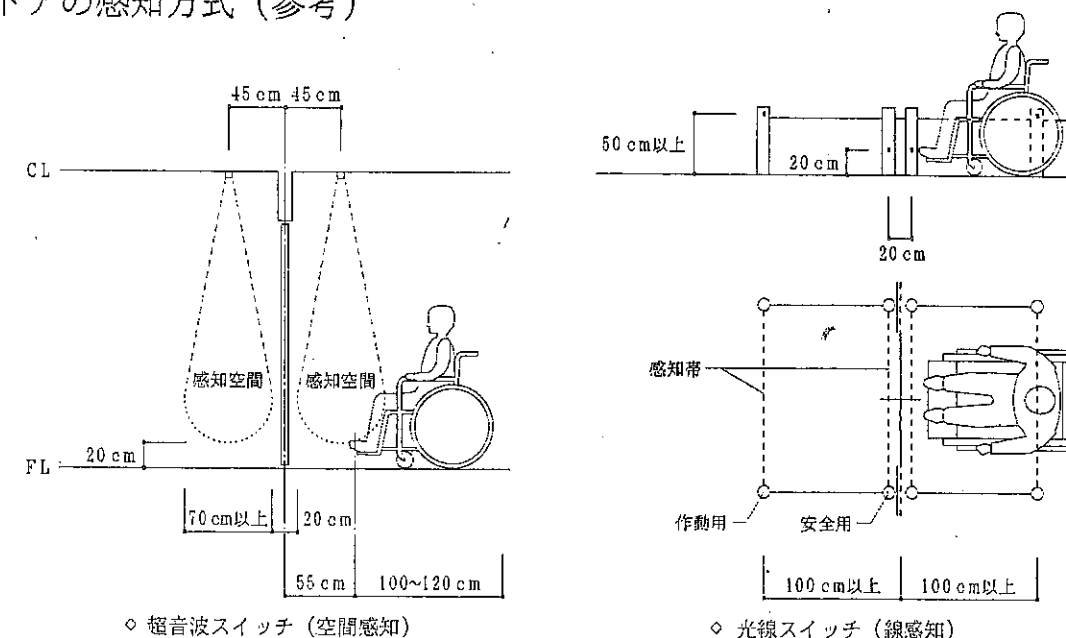


図1-2

各部屋の出入口の形式

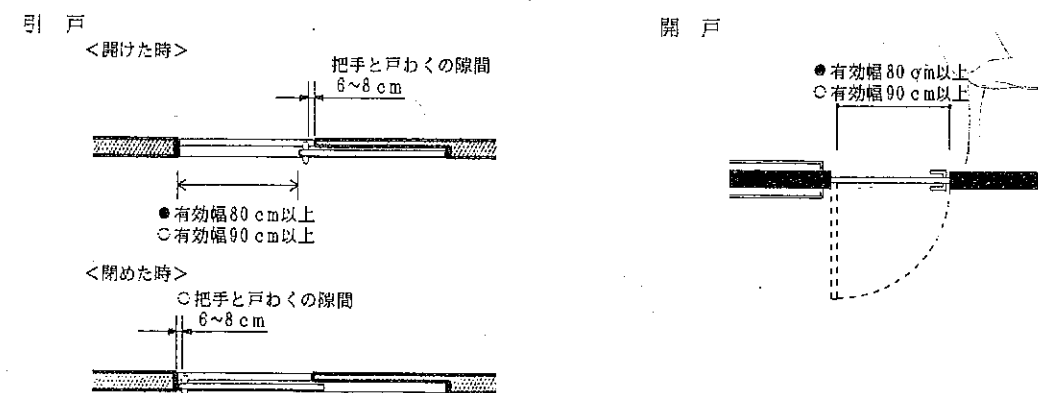


図1-3

項 目	整 備 基 準	説 明
段差の制限	<p>● (3) 車いす使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。 図1-4</p> <p>◇ 靴拭マットは、埋込式とし、ハケ状のもの以外を使用する。</p> <p>◇ 引扉とした場合の敷居は、段差や溝状は設けない。 図1-5</p> <p>◇ 扉の前後に水平スペースを設ける。</p> <p>◇ ガラス扉とする場合、床面35cm以下にはガラスを使用しない。 図1-6</p> <p>◇ ドア取手側の壁面、140cm程度の高さに点字による室名表示が望ましい。 図1-6</p> <p>◇ 全面透明ガラス扉の場合、誤って衝突することがないように、色彩や模様等による衝突防止措置を設ける。 図1-1</p> <p>◇ 扉には指つめ防止の配慮をする。 図1-3</p> <p>◇ 障害者は車の乗降に時間がかかるため、雨天時を考慮して主要出入口には庇を設けることが望ましい。 図1-1</p>	<p>⇒「支障となる段」とは高低差が2cm以上か又は角のある段差をいう。</p> <p>⇒ハケ状のものや柔らかいものなど車椅子の車輪がめり込まないものとする。</p> <p>⇒既設床に靴拭マット（金属枠付）を置くだけのものは枠厚が2cm以上もあり、また固定されていないことなどもあり、車椅子での寄付けが困難であるため避けることが望ましい。</p>

すりつけの例

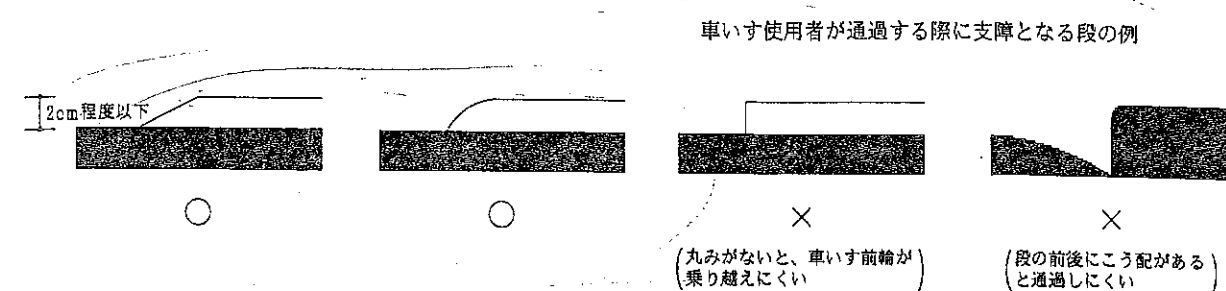
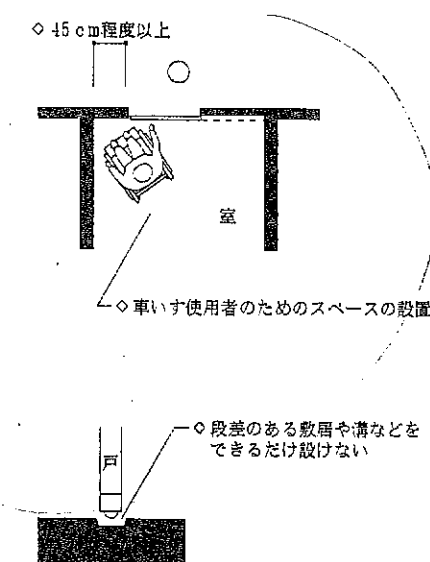


図1-4

引戸の形式



開戸の形式

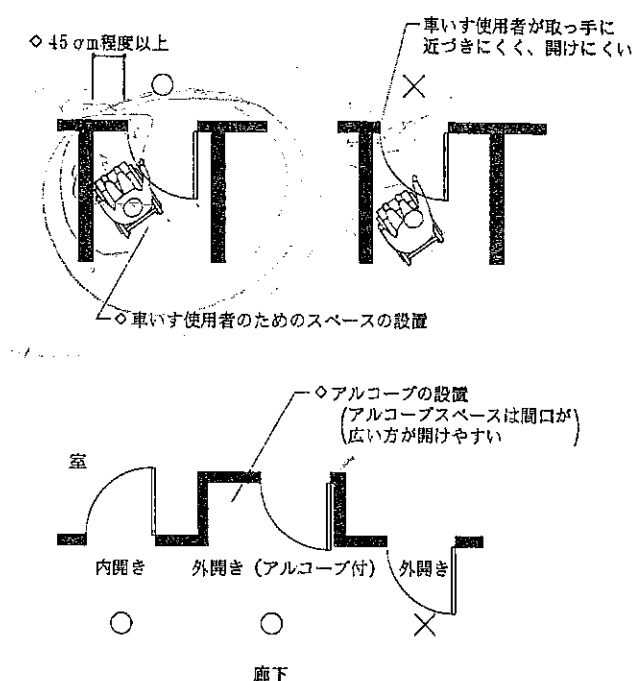
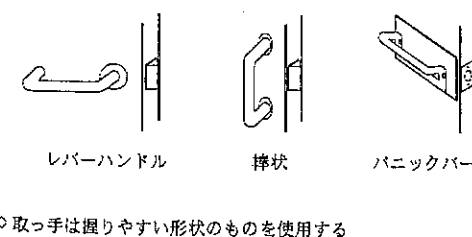


図1-5

取っ手の形式

(使い易い形状の例)



キックプレート（車いすあたり）安全ガラス窓の例

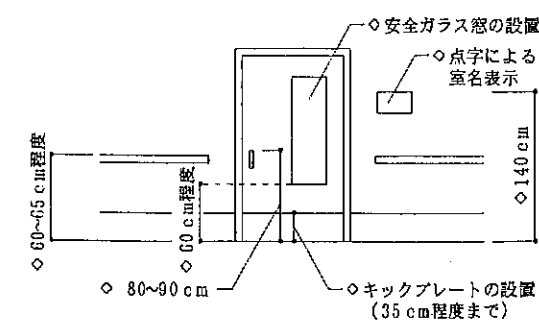


図1-6

2. 廊下等

●基本的な考え方●

建物内における主要通路としての廊下は、高齢者、障害者等すべての人が安全に通行できることが最低条件であります。そのためには、段差や突起物が支障とならないようにすることとあわせて、利便性や機能上の面からも十分配慮すべきであります。

項 目	整 備 基 準	説 明
床仕上げ	●(1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 ◇ 転倒しても衝撃が弱く、漏れても滑りにくい材料で平坦に仕上げる。	
段の構造	●(2) 段を設ける場合においては、当該段は、3の項に定める構造に準じたものとする。	
主要出入口に至る廊下の構造	●(3) 直接地上へ通ずる1の項に定める構造の各出入口又は駐車場へ通ずる1の項に定める構造の各出入口から各室の1の項に定める構造の各出入口（共同住宅の場合にあっては、直接地上へ通ずる1の項に定める構造の出入口がある階及び4の項(2)に定める構造のエレベーターが停止する階に設けられる各住戸の出入口）に至る経路のうち、それぞれ1以上の経路においては、廊下等を次に定める構造とすること。この場合において、4の項(2)に定める構造のエレベーターが設置されるときは、当該1以上の経路は当該エレベーターの昇降路を含むものとする。	
有効幅	●ア 幅は、内法を120cm以上とすること。 図2-1 ○ 幅は、内法を180cm（廊下等の末端の付近及び区間50m以内ごとに二人の車いす使用者がすれ違うことができる構造の部分）を設ける場合にあっては、140cm以上とすること。 図2-1 ◇ 車いす使用者が安全に通行できるよう壁面下部に車いす当たりを設け、また採光、照明にも配慮すること。	→ 4の項(2)とは車いす対応エレベーターのこと。 → 120cmは人と車椅子がすれ違う場合、人が横向きで通過できる寸法である → 180cmは車椅子同士がすれ違うことができる寸法である。 → 140cmは車椅子が回転できる寸法である。
車いすの回転スペース	●イ 廊下等の末端の付近は、車いすの転回に支障のない構造とし、かつ、区間50メートル以内ごとに車いすの転回することができる構造の部分の設け。 図2-2	→ 末端付近とは廊下の端から10メートル以内の範囲をいう。

廊下の幅

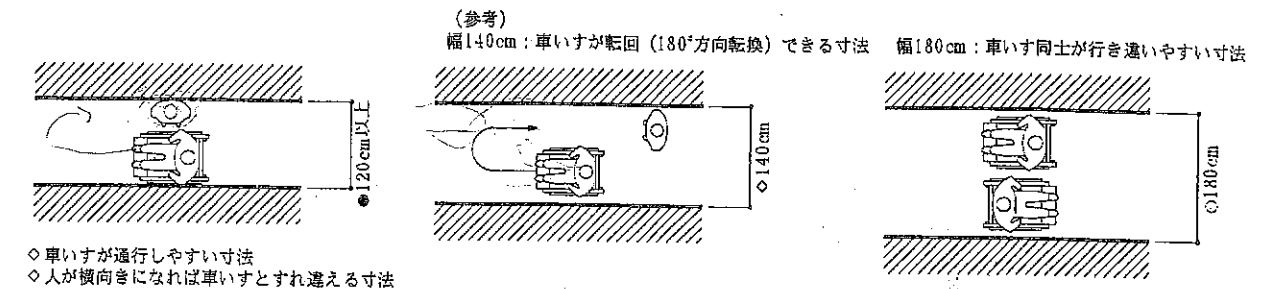


図2-1

車いす転回スペースの設置例

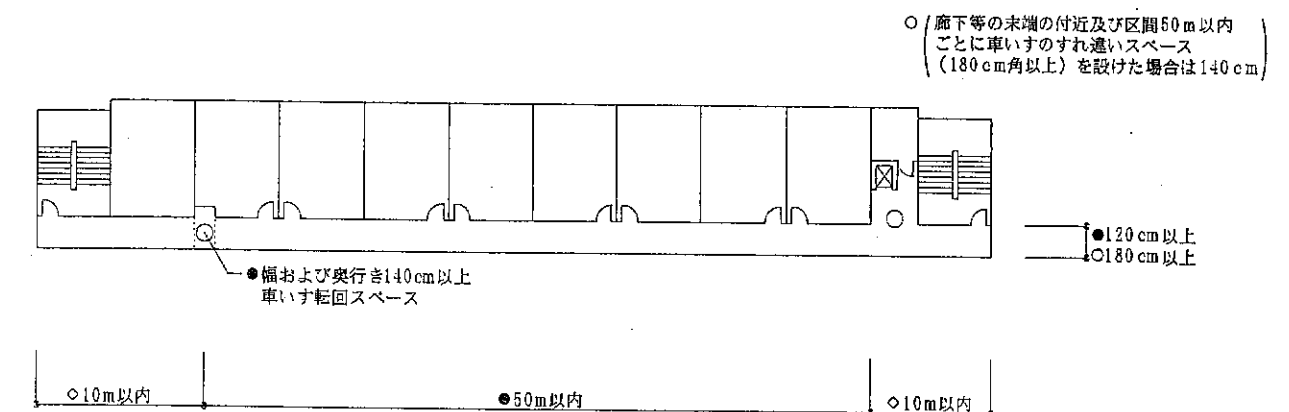


図2-2

項目	整備基準	説明
高低差解消	<p>●ウ 高低差がある場合においては、(5)に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車いす使用者用特殊構造昇降機（建築基準法第38条の規定に基づき建設大臣が認める昇降機又は建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第129条の3第1項第1号の建設大臣が定める基準に適合する昇降機で専ら車いす使用者の利用に供するものをいう。以下同じ）を設けること。</p> <p>◇ 所定の傾斜路の設置が困難な場合、またはスロープ延長が長く車いす使用者の負担軽減上から特殊昇降機の設置も検討する。 図2-6</p>	
水平面の確保	<p>●エ 1の項に定める構造の出入口並びに4の項(2)に定める構造のエレベーター及び車いす使用者用特殊構造昇降機の昇降路の出入口に接する部分は、水平とすること。</p> <p>◇ 主要出入口、エレベーター、並びに車いす使用者用特殊構造昇降機に接する床面は150cm角以上を水平とする。</p>	
誘導標示	<p>●(4) 直接地上へ通ずる出入口のうち1以上の出入口から人又は標識により視覚障害者に建築物全体の利用に関する情報提供を行うことができる場所（以下「受付等」という。）までの廊下等には、視覚障害者を誘導するための床材（周囲の床材の色と明度の差の大きい色の床材その他の周囲の床材と識別しやすい床材に限る。以下「誘導用床材」という。）を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。（学校等及び共同住宅の場合を除く）。ただし、直接地上へ通ずる出入口において常時勤務する者により視覚障害者を誘導することができる場合その他視覚障害者の誘導上支障のない場合においては、この限りでない。 図2-9</p>	<p>⇒「受付等」は点字を併記した平面図、案内板など含まれる。</p> <p>⇒学校等及び共同住宅は限定利用の要因が大であることから除外とした。</p>
傾斜路	<p>●(5) 廊下等に設けられる傾斜路及びその踊場は、次に定める構造（学校等、自動車車庫及び共同住宅にあっては、次のアからカまでに定める構造）とすること。</p>	
有効幅	<p>●ア 幅は、内法を120cm（段を併設する場合にあっては、90cm）以上とすること。 図2-3</p> <p>○ 幅は、内法を150cm以上（段を併設する場合にあっては120cm）以上とする。 図2-3</p>	<p>⇒120cmは健常者が横向きになれば車いすとすれちがえる寸法である。</p> <p>⇒150cmは車いすが回転(360°方向転換)できる寸法である。</p>
勾配	<p>●イ 勾配は、12分の1（傾斜路の高さが16cm以下の場合にあっては、8分の1）を超えないこと。 図2-4</p> <p>◇ できるだけゆるやかにする。</p>	

傾斜路の幅員

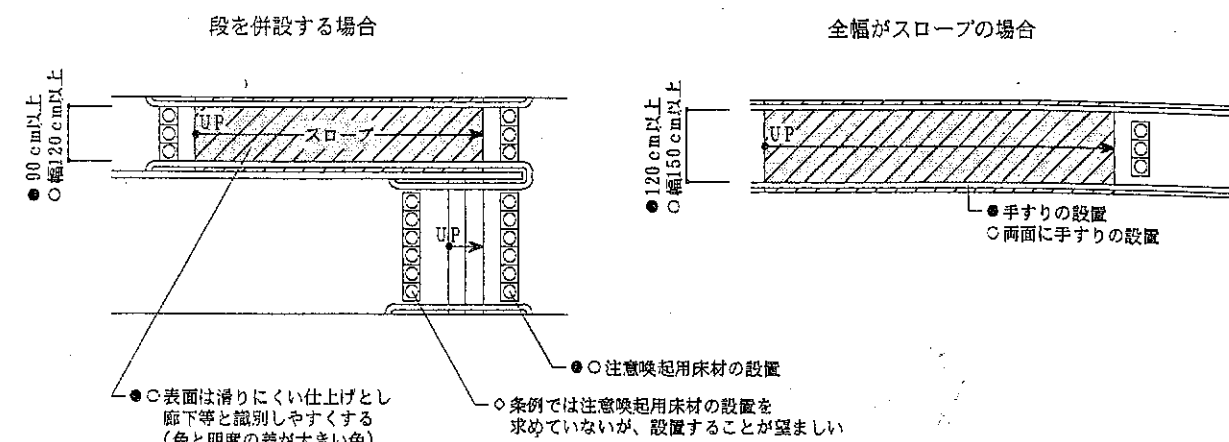


図2-3

傾斜路の幅員

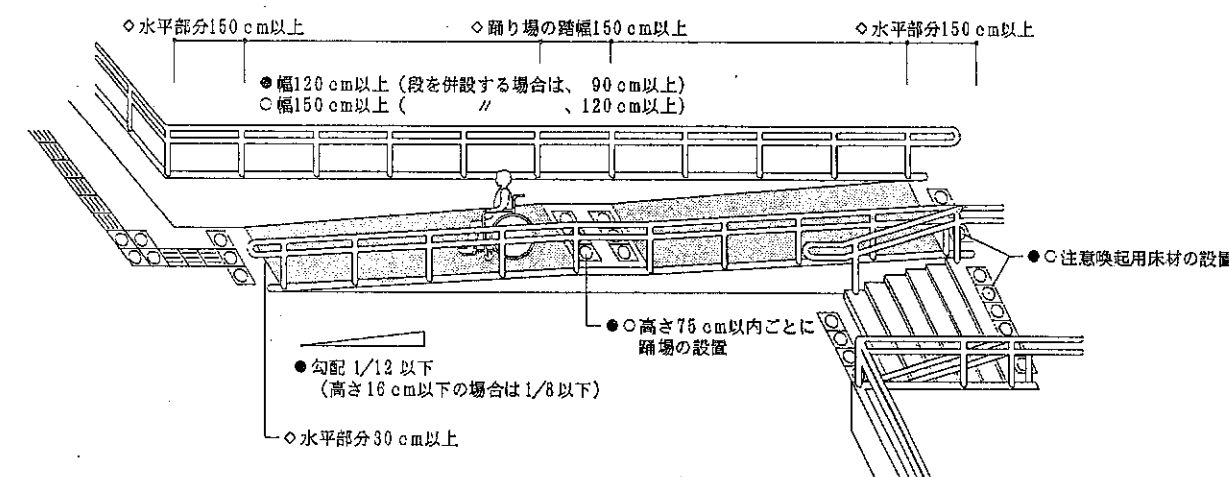
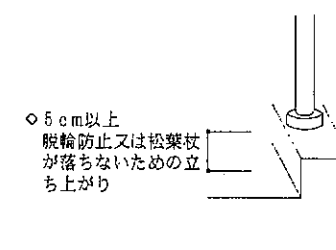


図2-4

縁部の立ち上がり例



傾斜路の手すり例

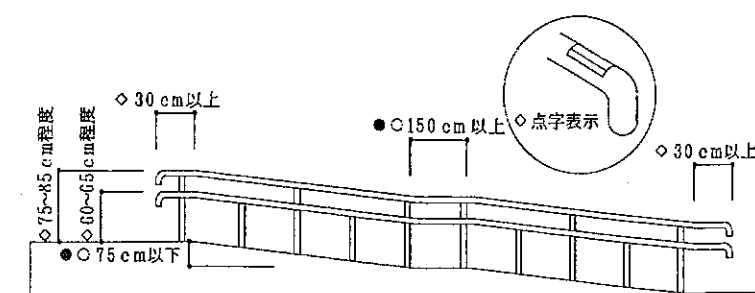


図2-5

項 目	整 備 基 準	説 明
踊場	●ウ 高さが75cmを超える傾斜路にあっては、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けること。 図2-4 ○ 傾斜路が交差し、または接続する箇所は150cm以上の踊場を設ける。	⇒傾斜路が長い場合途中で一旦立ち止まることができるスペースとしている。
手摺	●エ 傾斜路には、手すりを設けること。 図2-5 ○ 手摺は両側に設けることが望ましい。	⇒「手摺」は片まひの人のことも考えて、両側に設けることが望ましい。
床仕上げ	●オ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。	
その他	●カ 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する廊下等の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。 図2-3	⇒弱視の方等の視覚障害者のために傾斜路の仕上げを周囲と識別しやすいものとする。こと及び傾斜路の上に注意喚起用床材（いわゆる警告ブロック）を設けることを規定している。
	●キ 傾斜路の上端に近接する廊下等及び踊場の部分には、視覚障害者の注意を喚起するための床材（周囲の床材の色と明度の差の大きい色の床材その他の周囲の床材と識別しやすい床材に限る。以下「注意喚起用床材」という。）を敷設すること。 図2-4 ○ 壁面には、原則として突出物を設けないこと。 図2-8 ◇ 傾斜路の始点、終点、曲がり角部分は150cmの水平部分を設ける。 図2-4 ◇ 車いすのフットレストが当たりやすい床上15～35cm程度まで「車いすフットレスト当たり」を取付ける。 図2-7 ◇ 傾斜端の側面を手摺形式とする場合は、つえ先や車いす前輪の脱落防止のため床側端に5cm以上の立上りを設ける等の有効な措置を講じる。 図2-5 ◇ 曲がり角、柱型等の出隅 見通しをよくするため、できるだけ大きな隅切りまたは面取りを施す。 図2-7	⇒柱等、床面から立上る突出物は杖で感知することができるが、床上、65cm以上で壁面より10cm以上突出しているものは杖では感知することができず直接衝突する危険があるので避けること。

車いす使用者用特殊構造昇降機

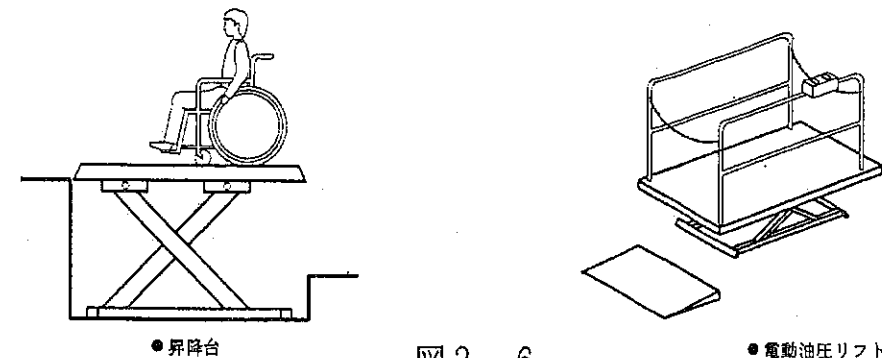
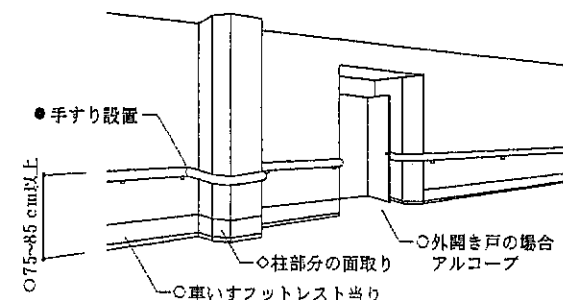


図2-6

廊下の整備例



曲がり角・柱型の例

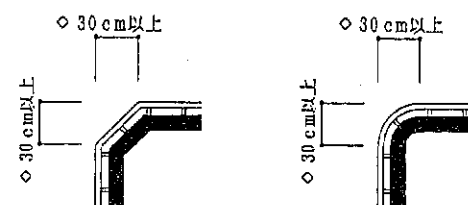
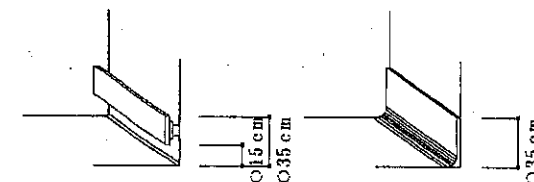


図2-7

車いすフットレスト当たりの設計例



視覚障害者に危険な突出物

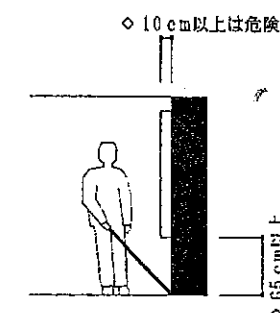


図2-8

出入口から受付等までの廊下の整備例

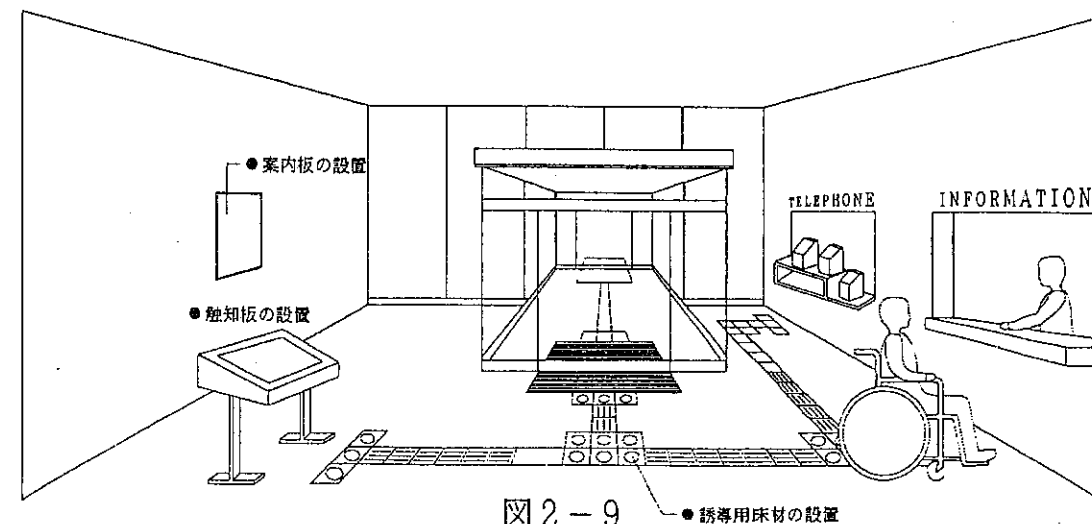


図2-9

3. 階 段

●基本的な考え方●

高齢者、障害者等にとって階段の昇降は大きな負担となる所であります。したがって通行中の事故に対する危険防止などの安全面には、十分な配慮が必要であります。また、緊急時の利用にも適切に対応できるよう設置場所、形態などの面からも考慮すべきであります。

項 目	整 備 基 準	説 明
手すり	<p>●不特定かつ多数の者が利用し、かつ、直接地上へ通ずる出入口がない階に通ずる階段は、次に定める構造（学校等、自動車車庫、及び共同住宅にあっては、次の（１）から（４）までに定める構造）とすること。</p> <p>●（１）手すりを設けること。 ○ 片まひ者の利用も考慮して、両側に連続して設ける。 ◇ 手すりの端部、踊場等の水平部分は30cm以上水平とし廊下等の手すりと連続させる。 図3-3</p>	<p>➡非常階段は含まない。</p>
形式	<p>●（２）主たる階段には、回り段を設けないこと。ただし、建築物の構造上回り段を設けない構造とすることが困難な場合においては、この限りでない。 図3-1 ◇ ひっかかり防止のため、蹴込板のない踏面や段鼻に突出したすべり止めは避けること。 図3-2</p>	<p>➡「主たる階段」とは当該建物の一般外来者が利用する階段をいう。 ➡回り段とは踏面の幅が内と外で異なるものをいう。昇降の動作と回転の動作が同時に発生するので視覚障害者、高齢者等にとって危険である。</p>

階段の形式

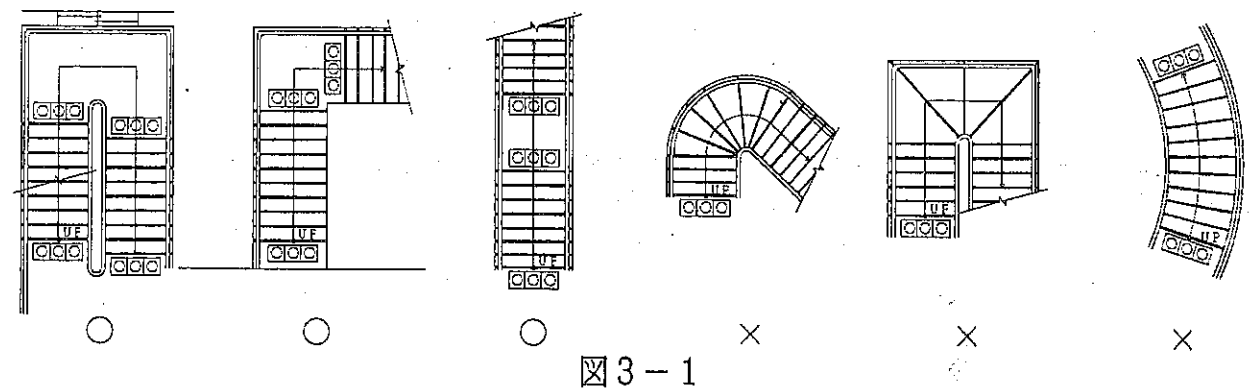


図3-1

けあげ、踏面の形状（つまずきにくい構造の例）

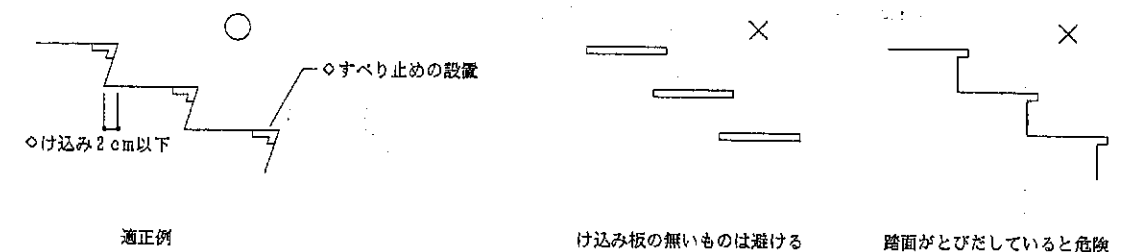


図3-2

視覚障害者等に配慮した整備例

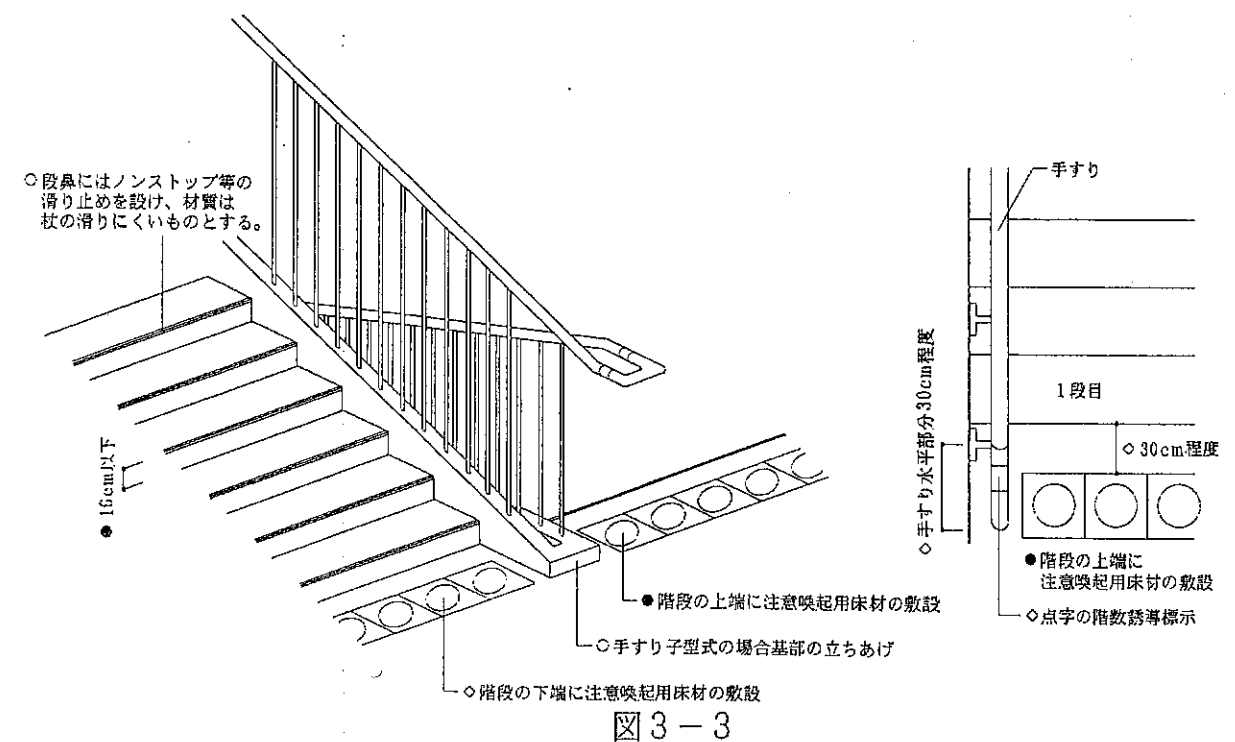
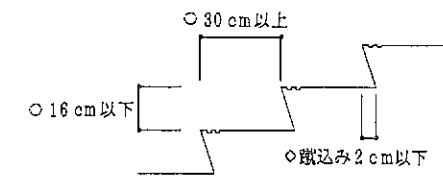


図3-3

項 目	整 備 基 準	説 明
床仕上げ	<p>●(3) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる こと。 ◇ 杖が傾いた場合でも、滑らない材質とする。また、壁 に接していない側面には高さ5cm程度の立上りをつけ る。 図3-4</p>	
蹴上げ、踏 面、蹴込寸法	<p>●(4) 踏面は、高齢者、障害者等が識別しやすいものとし、 かつ、つまづきにくい構造とすること。 ○ 蹴上=16cm以下、踏面=30cm以上とする。 図3-4 ◇ 蹴込みは2cm以下とする。 図3-4</p>	
注意喚起用床 材	<p>●(5) 階段の上端に接近する廊下等及びその踊場の部分には、 注意喚起用床材を敷設すること。 ◇ 歩行者に突っ掛かることがないように、手摺端部は下 方か壁方向に曲げる。また、階数標示した点字プレート を貼付する。 図3-5 ◇ 注意喚起用床材は上端、下端、両方に敷設することが 望ましい。 図3-3</p>	

踏面等の形状



側板の立上がり

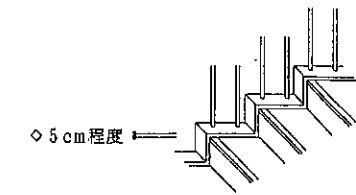
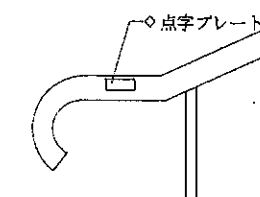
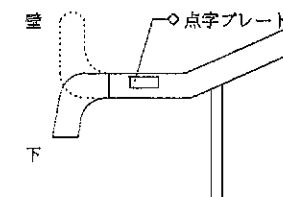


図3-4

手すりの形状



階段の始点(終点)及び現在位置を歩行者に知らせるために、水平部分を取り、点字プレートを設ける。また、始点(終点)はバランスをくずしやすいので水平部分は30cm以上とすること。

袖口等が引っかからないように手すりの端部は壁方向又は下方方向に曲げておく

図3-5

手すり取付位置

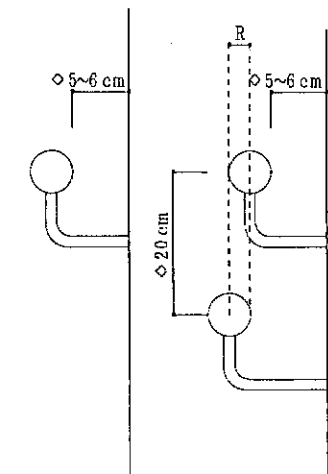
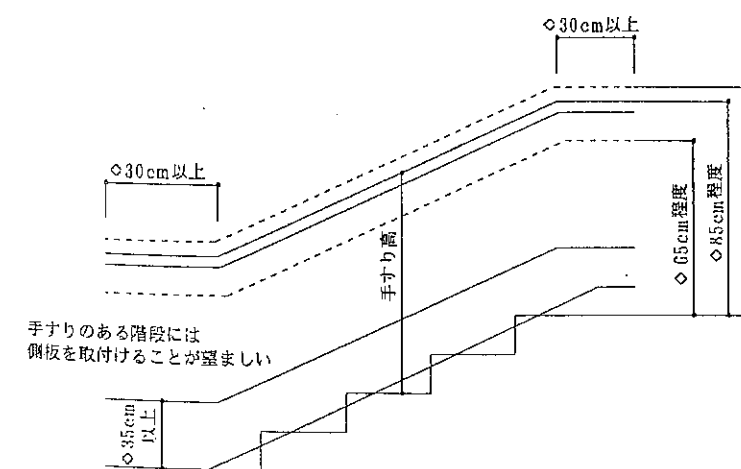


図3-6

4. 昇降機

●基本的な考え方●

階段の利用が困難な人にとってエレベーターは、上下階への移動には最も有効で便利なものがあります。そのため、一定規模以上の建築物にはエレベーターを設置し、1以上のエレベーターには障害者、高齢者、乳母車を利用している人が自力で操作できるよう表示、案内などには十分に配慮されたものとします。

項 目	整 備 基 準	説 明
昇降機の設定	●(1) 不特定かつ多数の者が利用し、かつ、直接地上へ通ずる出入口がない階を有する生活関連施設で床面積の合計が2,000平方メートル以上のものには、かごが当該階（専ら駐車場の用に供される階にあっては、当該駐車場に車いす使用者が円滑に利用できる部分（以下「車いす使用者用駐車施設」という。）が設けられている階に限る。）に停止するエレベーターを設けること。ただし、当該階において提供されるサービス又は販売される物品を高齢者、障害者等が享受し、又は購入することができる措置を講ずる場合においては、この限りでない。	⇒ 不特定多数の者が利用する規模の大きい建築物に、障害者の利用に対応できる昇降機の設置を義務づける。 ⇒ 当該階が駐車場のみの階で、車いす使用者のための駐車施設がある場合に停止することを要求している。 ⇒ 「当該階において提供されるサービス又は販売される物品を高齢者、障害者等が享受し、又は購入することができる措置を講ずる」とは車いす使用者が上下階への移動の必要なく当該階で同等のサービスが受けられるような体制が整備されている場合などをいう。
構 造	●(2) (1)に規定するエレベーターは、次に定める構造とすること。	
かご床面積	●ア かごの床面積は、1.83平方メートル以上とすること。 図4-2 ○ かごの大きさは、2.09平方メートル以上とし、他のかごについても1.83平方メートルとする。 図4-2	⇒ 「1.83平方メートル」は定員11人乗りの床面積である。 ⇒ 「2.09平方メートル」は定員13人乗りの床面積である。
かごの寸法、平面形状	●イ かごの奥行きは、内法を135cm以上とすること。 図4-2 ●ウ かごの平面形状は、車いすの転回に支障がないものとする。	⇒ 「135cm」は電動車椅子が入る寸法である。
かご内の表示及び音声装置	●エ かご内には、かごが停止する予定の階を表示する装置及びかごの現在位置を表示する装置を設けること。 図4-2 ●オ かご内には、かごが到着する階並びにかご及び昇降路の出入口の戸の開鎖を音声により知らせる装置を設けること。	
かご内の手摺及び鏡設置	●カ かご内の側板には、手すりを設けること。 図4-2	

エレベーターの形式

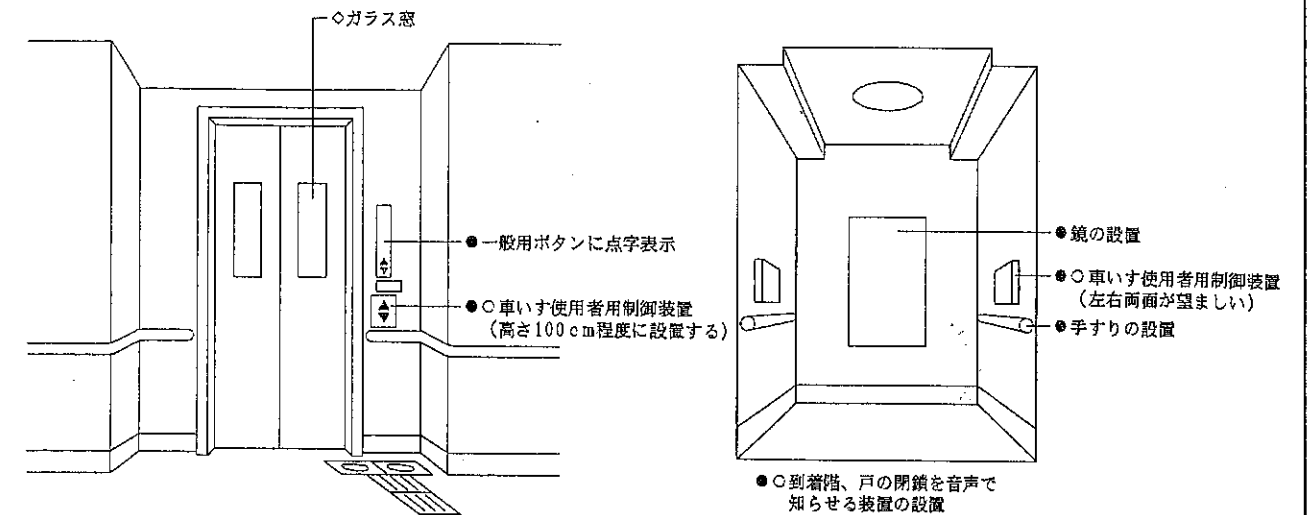


図4-1

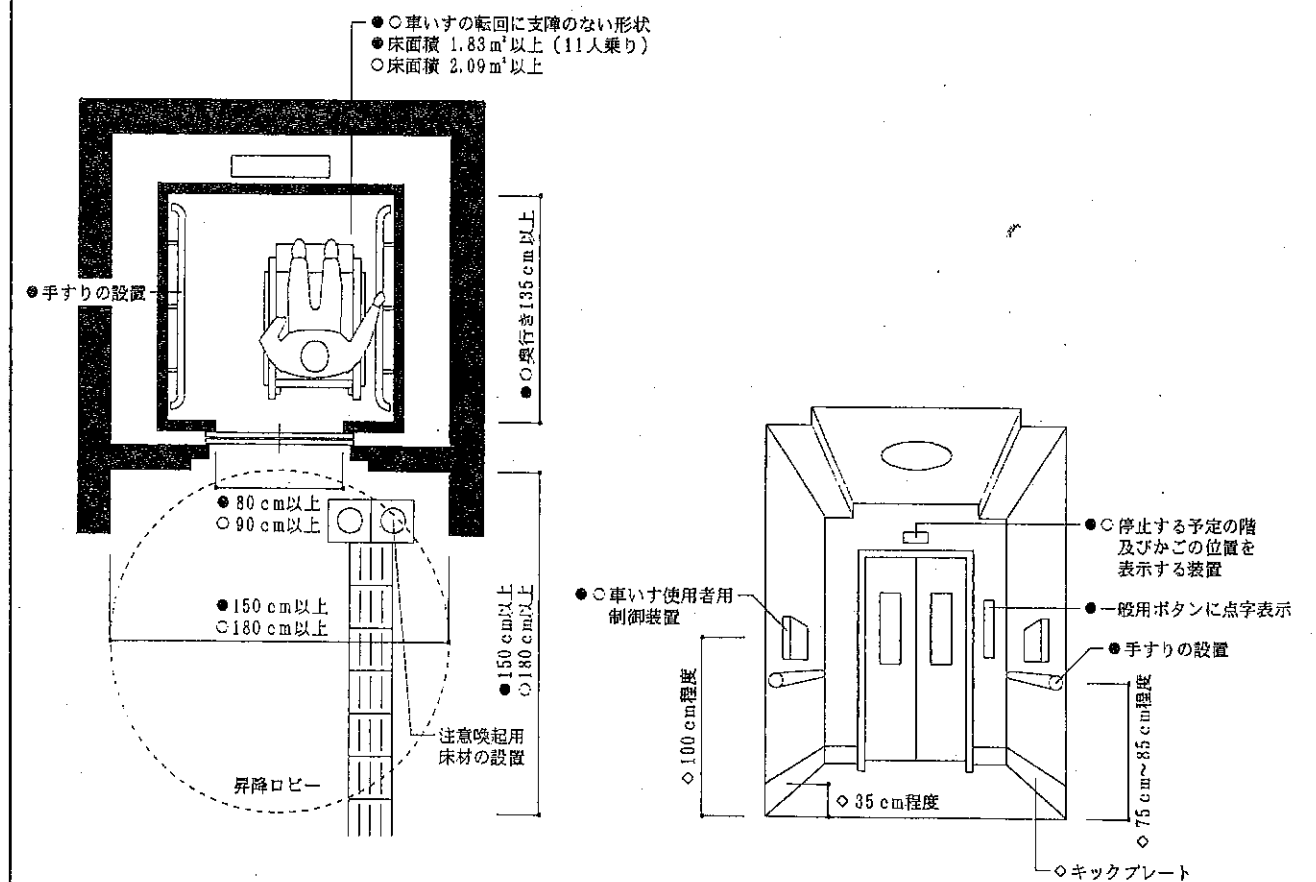
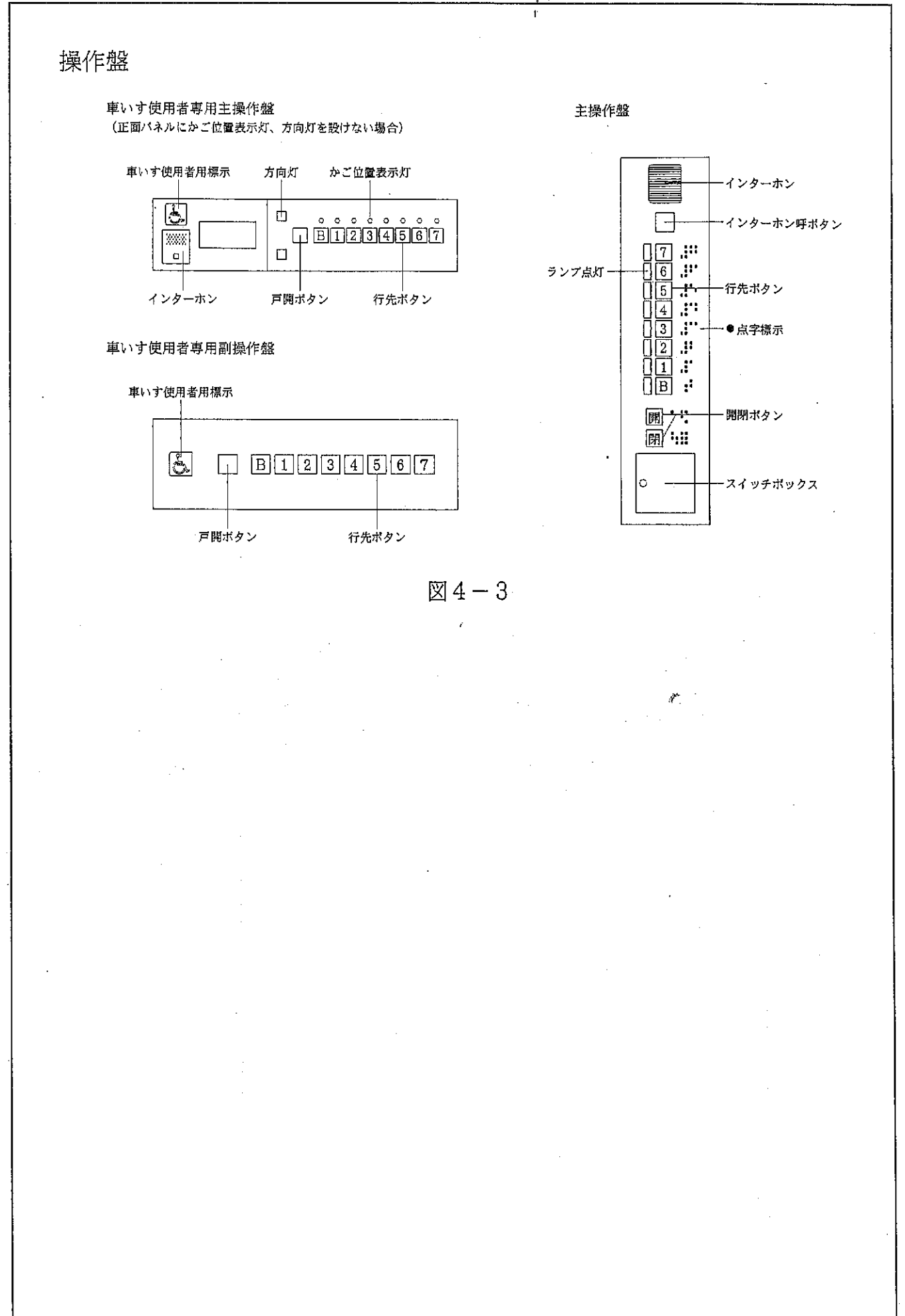


図4-2

項目	整備基準	説明
出入口の幅	<p>●キ かご内には、かご及び昇降路の出入口の戸の開閉状態を確認することができる鏡を設けること。 図4-1</p> <p>◇ かご内正壁面には、車いす使用者が乗入れた状態で扉の開閉を確認できるように鏡を取り付ける。鏡はステンレスか、安全ガラス等の割れにくい材質とする。</p> <p>●ク かご及び昇降路の出入口の幅は、それぞれ内法を80cm以上とすること。 図4-2</p> <p>○ 出入口幅は、内法90cm以上とする。</p> <p>◇ かご床と建築床との段差やすき間はできるだけ小さくする。また扉は防災対策上可能な限りガラス窓付とし、緊急時に内部が確認できる構造とする。</p>	<p>⇒車いす使用者にとってはバックミラーになるものである。</p> <p>⇒1項アと同じとし、車いすが通過できる寸法である。</p>
かご内及び乗場ロビーの操作装置	<p>●ケ かご内及び乗降ロビーには、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。</p> <p>◇ かご内には障害者シンボルマークを付した横形専用操作盤を両側壁面中央部の高さ100cm程度の位置に設置する。緊急呼出ボタンやインターホンは、車いす使用者の手の届く位置に設置する。</p> <p>◇ 乗降ロビーでは、障害者シンボルマークを付した乗場ボタンを高さ100cmの高さに設置する。障害者用ボタンが押された時は、扉の解放時間は10秒程度とする。</p>	<p>⇒乗降ロビー出入口扉を自動的に止める装置には光電式と超音波式がある。</p> <p>⇒主用操作盤に点字で表示すること。</p> <p>⇒操作しやすい位置とは100cm程度である。</p>
乗降ロビー	<p>●コ かご内及び乗降ロビーに設ける制御装置（ケに規定する制御装置を除く。）は、視覚障害者が円滑に操作できる構造とすること。</p> <p>●サ 乗降ロビーの幅及び奥行きは、それぞれ内法を150cm以上とすること。 図4-2</p> <p>○ 乗降ロビーの幅及び奥行きは、それぞれ180cm以上とする。 図4-2</p> <p>●シ 乗降ロビーには、到着するかごの昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、かご内に、かご及び昇降路の出入口の戸が開いた時にかごの昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合においては、この限りでない。</p> <p>◇ 乗降ロビーのエレベーター出入口部分の床には、乗降ボタン側に寄せて注意喚起用床材を敷設する。 図4-2</p> <p>◇ かご内壁面に、床上35cm程度まで車いす当たりを設ける。 図4-2</p> <p>◇ 車いすの乗降を確認するための光電装置は床面から20～60cm程度の高さ2ヶ所に設置する。</p> <p>◇ 操作盤面のボタンはタッチ式を避け、押しボタン式を使用する。</p> <p>◇ 日本エレベーター協会「車いす兼用エレベーターに関する標準」及び「視覚障害者兼用エレベーターに関する標準」の規格によるものとすること。</p>	<p>⇒かご内の主操作盤のボタンに近い位置に点字で「行先」「戸閉」「戸開」等の表示をする。</p> <p>⇒一般用乗場ボタンの横に点字で乗降ボタン及び階数の表示をする。</p> <p>⇒「150cm角」は車いすが360度転回できるスペースである。</p> <p>⇒車いすのフットレスト部分の高さと身体の一部の高さにあわせたものである。</p> <p>⇒視覚障害者にとってタッチ式ボタンは誤作動が多いため、押しボタン式のものとする。</p>



5. 便 所

●基本的な考え方●

障害者や高齢者が外出先の施設内において、安心して利用できる便所の整備が必要であります。その際、車いす使用者等、障害をもつ人をはじめ、すべての人が円滑に利用できるよう、使用形態に十分配慮された構造とすべきであります。

項 目	整 備 基 準	説 明
車いす使用者用便房	<p>●（１）便所を設ける場合においては、次に定める基準に適合する便所を１以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ１以上）設けること。 図５－１</p> <p>◇ 施設内のすべての便所に車いすで利用できる便房を１以上設ける。</p>	<p>⇒男子用、女子用の区分がある場合は、男子用内に１以上、女子用内に１以上の便房を設けること。但し区分がない場合は、１箇所でもよいが位置について考慮すること。</p>
	<p>●ア 車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な床面積が確保され、かつ、腰掛便座、手すり、大便器の洗浄装置（くつべら式、光感知式その他の操作が容易なものに限る。）が適切に配置されている便房（以下「車いす使用者用便房」という。）が設けられていること。 図５－２</p>	<p>⇒車いすが転回できるスペースとして径150cm程度としている。腰掛便座の高さ40cm～45cm程度とする。洗浄装置等の操作は座ったままできるものが望ましい。手摺等は便器に添って適宜設けること。</p>

便所の配置例

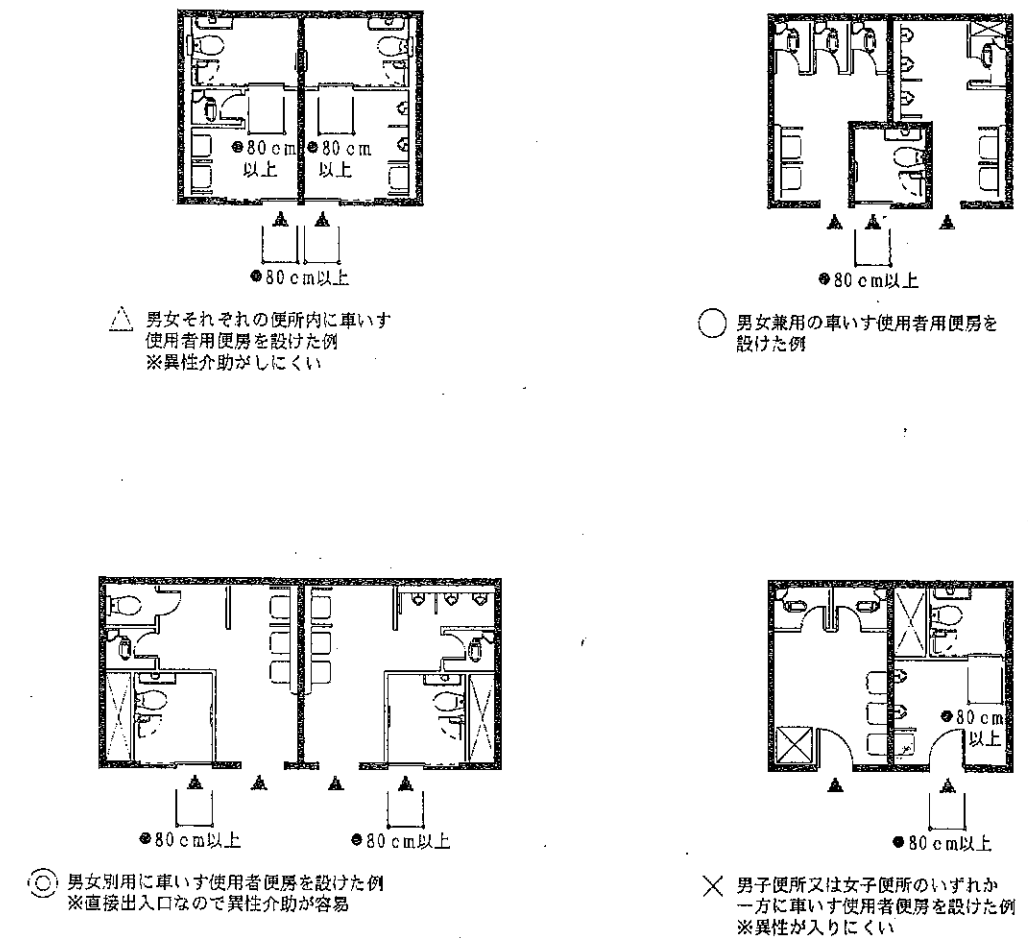
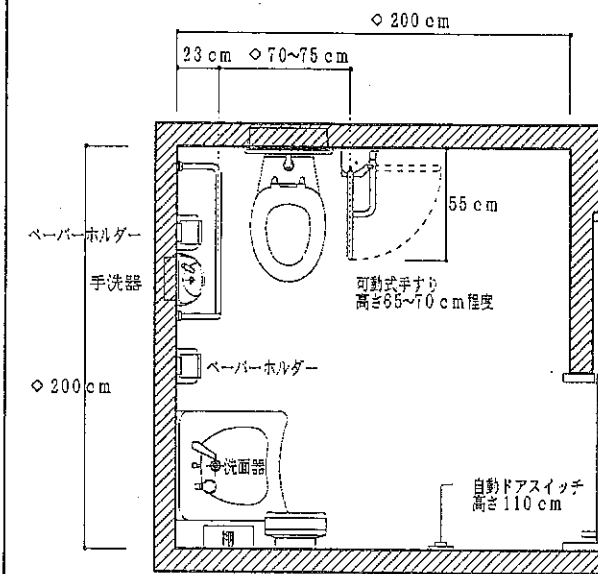


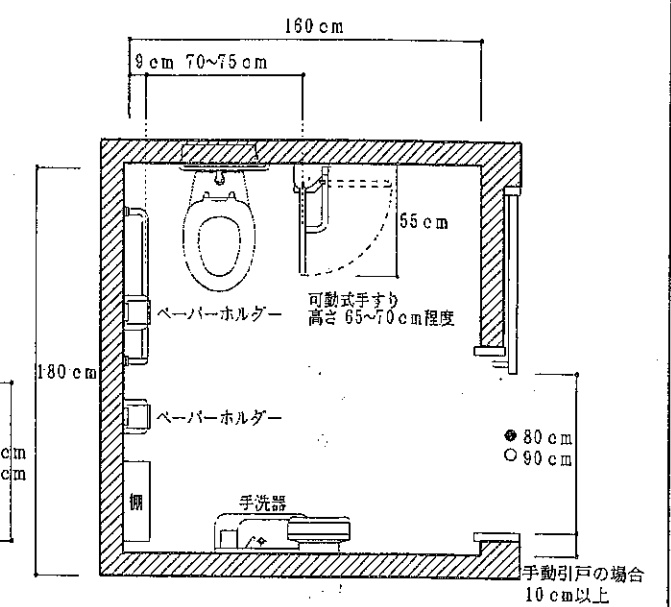
図5-1

項 目	整 備 基 準	説 明
出入口の幅、扉の構造	<p>●イ 車いす使用者用便房の出入口及び当該便房のある便所の出入口の幅は、内法を80cm以上とすること。 図5-2 うちゆい</p> <p>●ウ 車いす使用者用便房の出入口又は当該便房のある便所の出入口に戸を設ける場合においては、当該戸は、車いす使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>◇ 車いす使用者用便所の出入口扉は引戸が望ましく、できれば自動引戸とする。</p> <p>◇ 扉の取手は棒状またはレバー式のものとする。</p> <p>◇ 扉には、簡単に操作でき非常時には外から合鍵で解錠できる鍵とする。</p>	⇒「80cm」は1項(1)に同じ、便所、及び便所内ブースの出入口幅をいう。
段差の解消、案内表示	<p>●エ 車いす使用者用便房の出入口及び当該便房のある便所の出入口には、車いす使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p>	

ブースの施工例 1 (平面図)



ブースの施工例 2 (平面図)



ブースの施工例 1 (側面図)

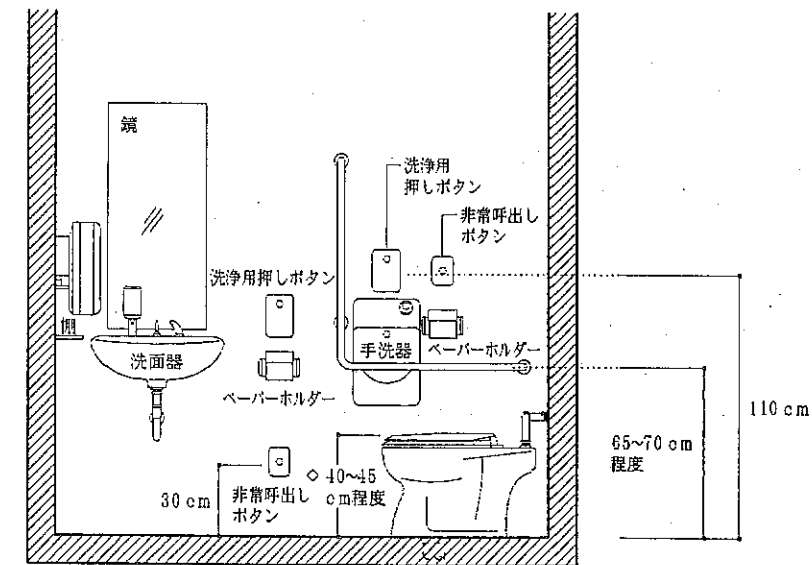


图 5-2

専用便所としての取扱いを避ける標示の例

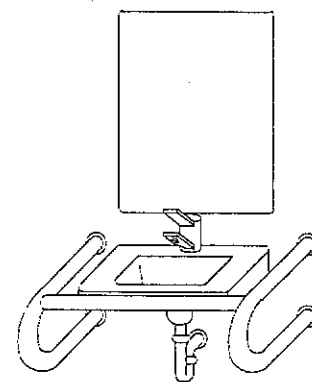


图 5-3

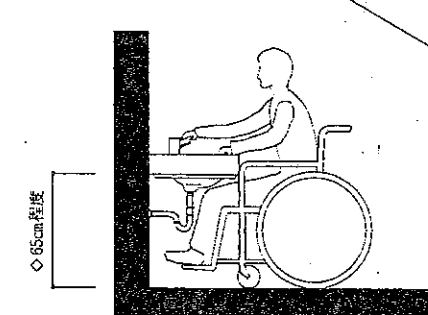
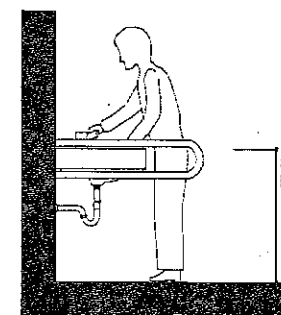
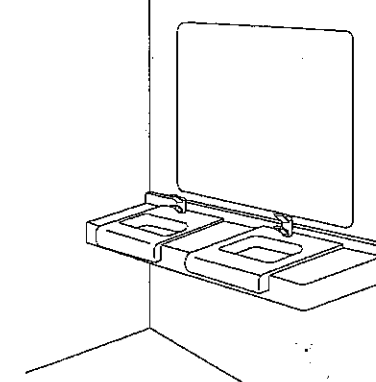
項 目	整 備 基 準	説 明
洗面器	<p>●オ 洗面器を設ける場合においては、レバー式等の操作が容易な水栓器具を備えた洗面器を1以上設けること。</p> <p>○ 洗面器のうち1以上には手すりを設けること。</p> <p>○ 洗面器の左右手前に5cm離し、上面から2cm高い位置に手摺を設ける。</p> <p>○ 便房と手洗器付近には、手荷物棚を設けることが望ましい。</p> <p>○ カウンター台のある洗面器が望ましい。カウンター台のないものにあつては障害者用洗面器を設置することが望ましい。 図5-4</p> <p>◇ 洗面器の高さは床面から70~75cm程度とし、下部スペースは車いす使用者のひざやアームレストが当たらないようにする。 図5-4</p> <p>◇ 鏡は床上90cm程度の高さから上方へ65cm以上のものとし、車いす使用者がみることができるよう、前傾に取付けることが望ましい。</p>	<p>➡松葉杖使用者に配慮した構造である。車いす使用者用とわけて各1以上設けることが望ましい。</p> <p>➡下部スペースは高さ65cm程度奥行45cm程度確保することが望ましい。</p>
男子用小便器のある便所	<p>●カ 便所の出入口付近には、車いす使用者用便房がある旨を見やすい方法で表示すること。</p> <p>●(2) 男子用小便器のある便所を設ける場合においては、床置きで両側に手すりが適切に配置されている小便器がある便所を1以上設けること。</p> <p>◇ 小便器のうち出入口に近いものには、両側及び前面に手摺を設け寄り掛かれるようにする。 図5-6</p> <p>◇ 左右の手摺の高さは80cm、間隔は60cmとし、前面の手摺の高さは110cm程度とする。 図5-6</p>	<p>➡車いす使用者用であるも「空き」の場合は一般健常者の使用もできる旨をあわせて表示する。</p>
その他	<p>○ 各階に総便数の原則2%以上の車いす使用者用便房及び1以上の床置き式小便器を設けることとしている。(車いす使用者用便房に男子用と女子用の区分を設ける場合には、当該階に設けられる男子用及び女子用の便房について同じ方法により計算して求めた数以上の車いす使用者用便房をそれぞれ設けること。)</p>	

洗面器の整備例

松葉杖使用者等の歩行困難者用洗面器



車いす使用者用洗面器



・構造的に可能であれば下部の空間の高さ68cm程度とすると、大型車いすのひざあて部分(高さ67cm程度)が下部空間に入るので使い程度)下部空間に入るので使いやすい。

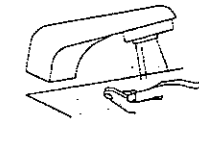
図5-4

水栓器具の例

レバー式

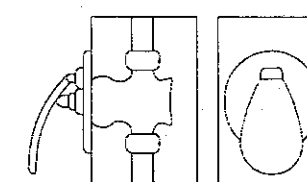


光感知式



・手をさし出すと光で感知し自動的に水がでる。

ひくつべら式



大便器や小便器の押しボタン式水栓器具を手の甲やひじでも使えるように改造したもの

図5-5

小便器の手すりの例

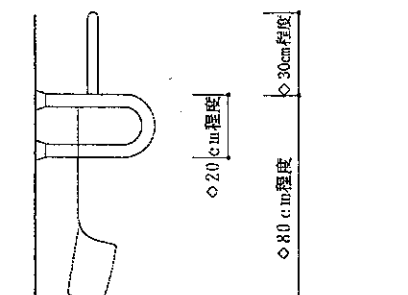
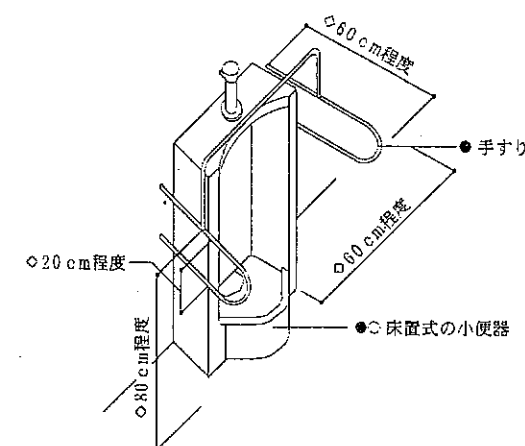


図5-6

6. 駐車場

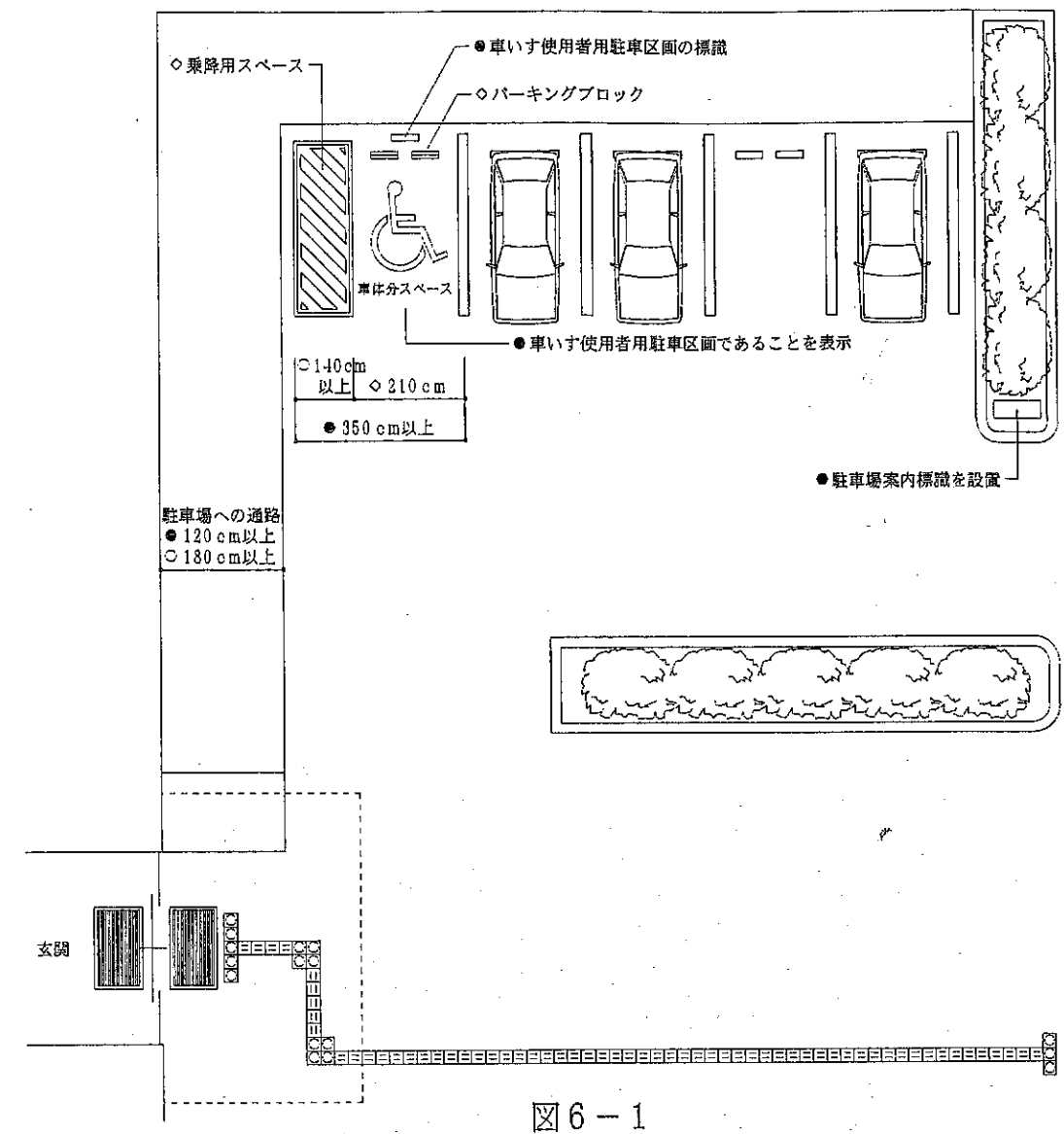
● 基本的な考え方 ●

社会生活に必要な自動車は、障害者にとっても例外ではありません。

障害をもつ人や高齢者が、安全に利用できる駐車場を設置することが重要であります。また、車と建物（主要出入口）間の経路についても、障害者の通行に支障のないよう安全面に配慮すべきであります。

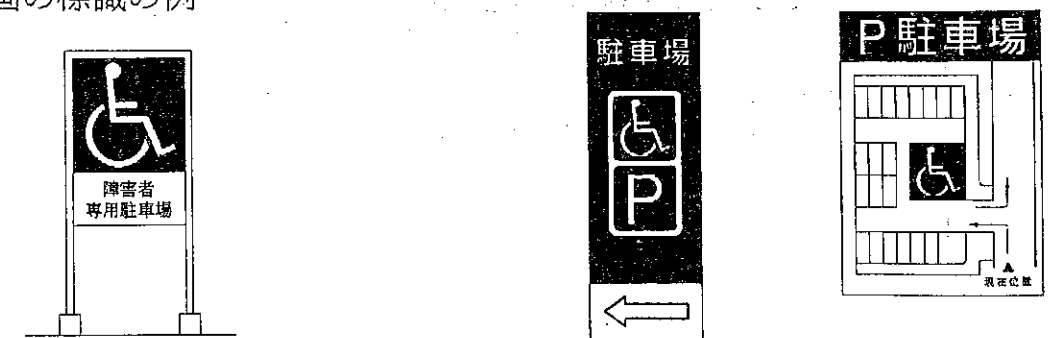
項 目	整 備 基 準	説 明
車いす使用者用駐車場の設置	●（１）駐車場には、車いす使用者用駐車施設を設けること（機械式駐車場又は駐車台数が25台未満のものを除く）。 ◇ 建物の利用目的、利用頻度なども十分考慮した上で決める。	→ 共同住宅は利用者が限定されることから除外されている。
車いす使用者区画の仕様	●（２）車いす使用者用駐車施設は、次に定める基準に適合するものとする。 ア 車いす使用者用駐車施設へ通ずる１の項に定める構造の出入口から当該車いす使用者用駐車施設に至る経路（（３）に定める構造の駐車場内の通路又は７の項（１）から（３）までに定める構造の敷地内の通路を含むものに限る。）の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。 イ 幅は、350cm以上とすること。 図6-1 ウ 車いす使用者用である旨を見やすい方法により表示すること。 図6-1 ○ 駐車場入り口の見やすい場所には、車いす使用者用駐車区画が設置されていることを示す標識を設け。あわせて案内誘導標識も設ける。 図6-2	→ 車いす使用者用駐車スペースは当該建物の出入口に車いす使用者がアプローチ可能な経路で最も近い位置に設ける。 → 車体スペースに車いす使用者の乗降幅140cmを加えて350cmとする。 → 車いす使用者用駐車スペースには、障害者シンボルマークを表示する。
建物出入口までの通路	●（３）車いす使用者用駐車施設へ通ずる１の項に定める構造の出入口から当該車いす使用者用駐車施設に至る経路のうち駐車場内の通路は、７の項（１）から（３）までに定める構造とすること。 ◇ 障害者は車の乗降に時間がかかるため、雨天時を考慮して駐車スペース主要出入口、通路等は庇を設けることが望ましい。	
その他	○ 全駐車台数の原則２％以上の車いす使用者用駐車施設を設けることが望ましい。	

駐車場（車いす使用者用駐車区画）の整備例



車いす使用者用 駐車区画の標識の例

駐車場の案内標識の例



7. 敷地内の通路

●基本的な考え方●

建物に至る経路、敷地内の通路は、すべての人が支障なく安全に通行できなければなりません。そのためには、障害者も健常者と同じ経路で、容易に目的の場所へ到達できるよう配慮することが重要であります。

項 目	整 備 基 準	説 明
仕上げ	● (1) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる。 ◇ 水溜まりにならないよう水はけに配慮する。	
段差の解消	● (2) 段を設ける場合においては、当該段は、3の項(1)から(4)までに定める構造に準じたものとする。 ◇ 蹴上げ16cm以下、踏面30cm以上、蹴込み2cm以内とする。 図7-2	
有効幅員	● (3) 直接地上へ通ずる1の項に定める構造の出入口から当該生活関連施設の敷地の接する道若しくは空地（建築基準法第43条第1項ただし書に規定する空地に限る。以下これを「道等」という。）又は車いす使用者用駐車施設に至る敷地内の通路のうち、それぞれ1以上の敷地内の通路は、次に定める構造とすること。ただし、地形の特殊性により当該構造とすることが著しく困難であり、かつ、直接地上へ通ずる1の項に定める構造の出入口から道等に至る車路を設ける場合における当該出入口から道等に至る敷地内の通路については、この限りでない。 ●ア 幅員は、120cm以上とすること。 図7-1 ●イ 高低差がある場合においては、次に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車いす使用者用特殊構造昇降機を設けること。 (ア) 2の項(5)アからオまでに定める構造とすること (イ) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する敷地内の通路の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。 ○ 幅員180cm、車いすがすれ違いしやすい幅。 図7-1 ○ 傾斜路の勾配は1/15を超えないこと。	⇒ 道等から建物の出入口までと車いす使用者用駐車施設から建物出入口までの2つの敷地内通路が規定されている。 ⇒ 120cmは人と車椅子がすれ違う場合、人が横向きで通過できる寸法である。

敷地内の通路の整備例

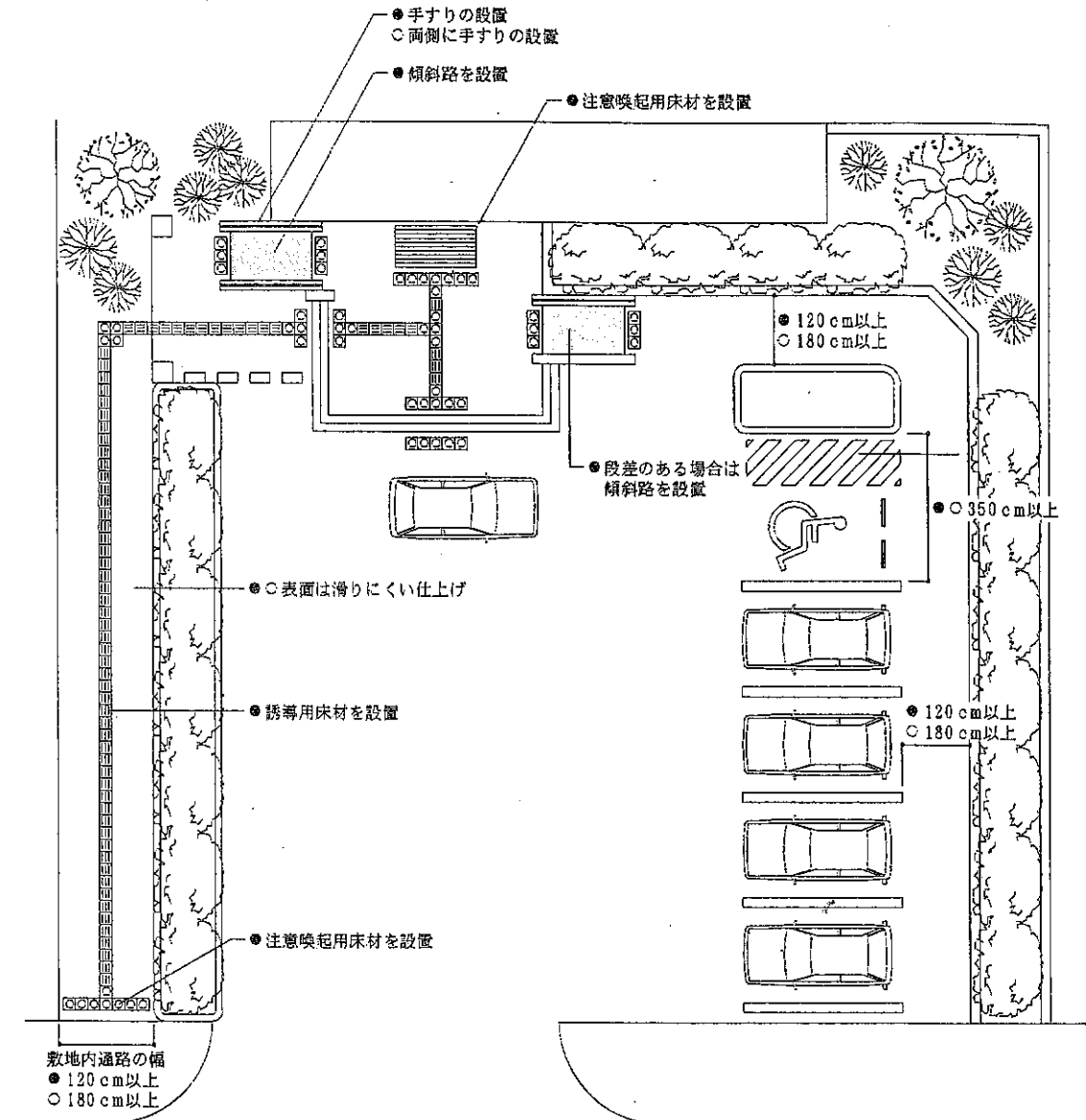


図7-1

項 目	整 備 基 準	説 明
誘導標示	<p>● (4) 直接地上へ通ずる各出入口から当該生活関連施設の敷地に接する道等に至る敷地内の通路のうち、1以上の敷地内通路は、次に定める構造とすること。(学校等、自動車車庫及び共同住宅の場合を除く。)</p> <p>ア 誘導用床材を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。</p> <p>イ 車路に接する部分、車路を横断する部分並びに傾斜路及び段の上端に近接する敷地内の通路及び踊場の部分には、注意喚起用床材を敷設すること。</p>	⇒道等から建物の出入口までの敷地内通路に適用される。

敷地内の通路（階段・傾斜路）の例

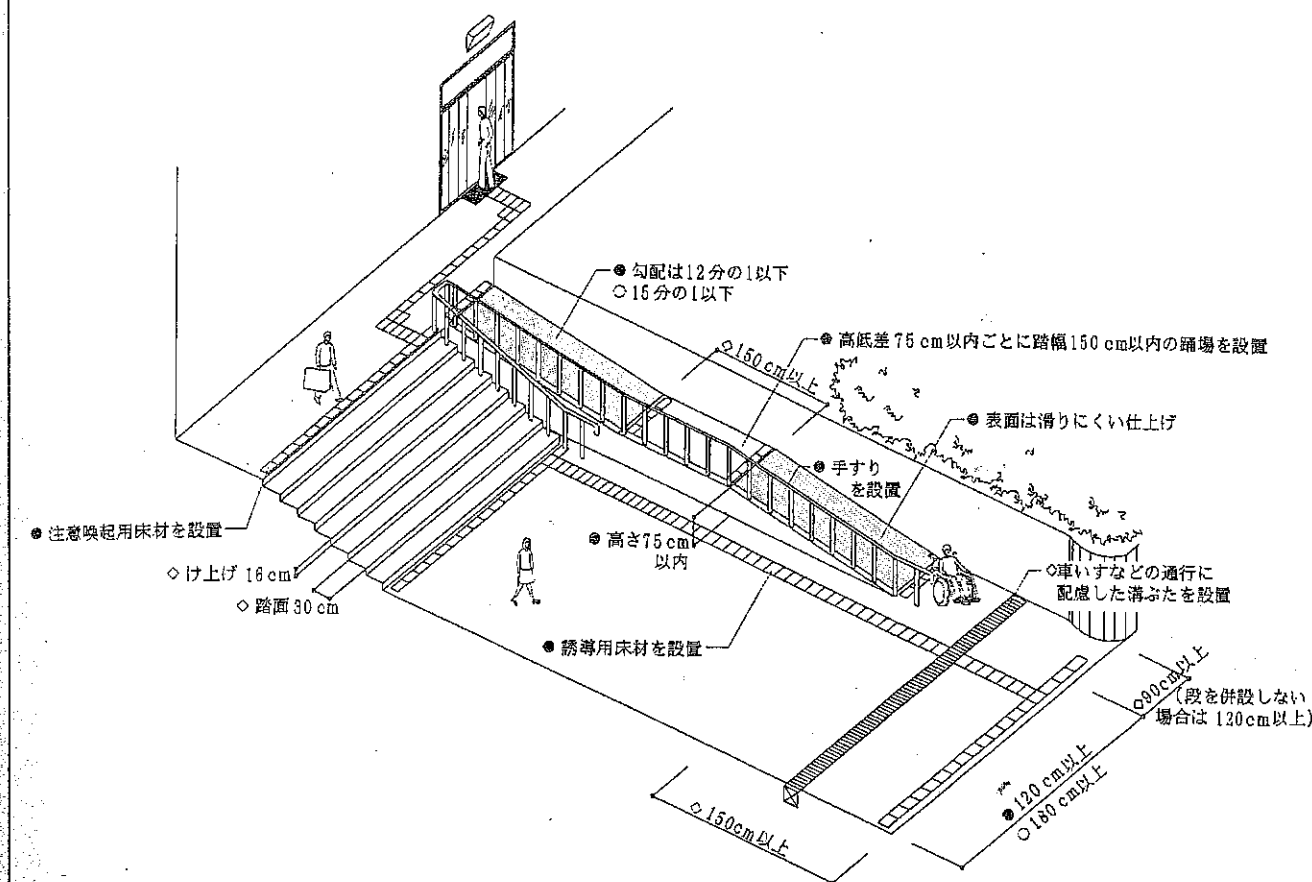


図7-2

排水溝の溝ふたの例

◇ 細目タイプ・溝蓋 (耐荷量20t可)

◇ 穴あきタイプ

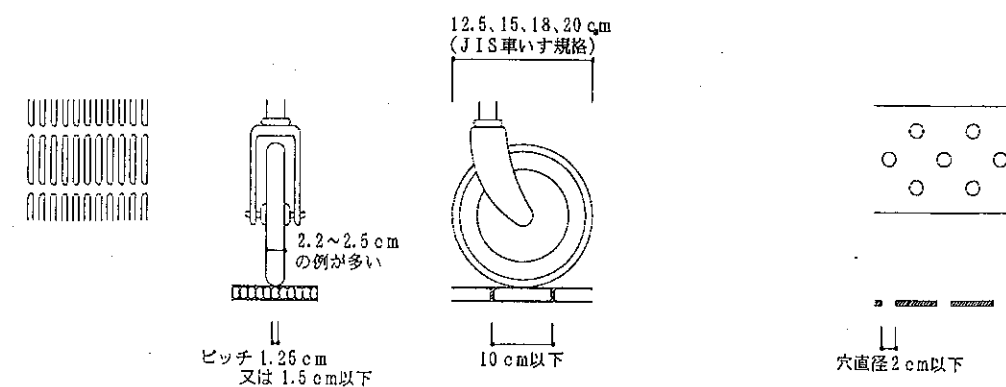


図7-3

8. 客 席

●基本的な考え方●

劇場やスタジアムなど固定式観覧席をもつ建築物には、車いす使用者が気軽に楽しむことができる車いす使用者の専用区画を設置することが必要である。

項 目	整 備 基 準	説 明
車いす使用者の数	●(1) 別表第1建築物の部5の項、14の項及び15の項に掲げる生活関連施設（遊技場を除く。）に固定式の席を設ける場合においては、席数を200で除して得た数（その数に1未満の端数があるときはその端数を切り上げ、その数が10を超えるときは10とする。）以上の人数分の車いす使用者が利用できる区画を設けること。	→5の項＝集会場、公会堂 →14の項＝体育館、ボウリング場、スケート場、水泳場、他スポーツ施設 →15項＝劇場、映画館、演芸場、観覧場
車いす使用者席の床面積	●(2)(1)に規定する区画は、次に定める構造とすること。 ア 車いす使用者1人について、幅85cm以上とし、かつ、奥行き110cm以上とすること。 図8-1 ○ 一席あたり幅90cm、奥行き140cm程度する。 イ 出入口から容易に到達でき、かつ、避難しやすい場所に設けること。 ○ 車いす使用者が利用できる区画は出入口に近く、見やすい位置とする。	→介助者用の席も隣接して設けることが望ましい。（可動式いす）
通 路	●(3) 1の項に定める構造の出入口から(1)に規定する区画に至る通路のうち、1以上の通路は、次に定める構造とすること。 図8-1 ア 幅員は、120cm以上とすること。 イ 高低差がある場合においては、2の項(5)アからウまで及びオに定める構造の傾斜路及びその踊場を設けること。	→2項「廊下等」と同じ構造が基本である。
難聴者用設備	●(4) 別表第1建築物の部5の項、14の項及び15の項に掲げる生活関連施設（遊技場を除く。）に固定式の客席を設ける場合には、難聴者の聴力を補う設備を設けるよう努めること。 ◇ 難聴者用集団補聴装置（磁気ループ）やFM補聴装置（無線式）などを設置する。 図8-2	→（磁気ループ）とは、その装置から発する電磁波を難聴者のもつ補聴器で受信することで舞台などの離れた所からの音声を明瞭に聞くことができる装置。 →FM補聴装置（無線式）とは難聴者が受信機をもち、それでFM電波を受信して難聴を補助する装置。
誘導標示		

客席の例

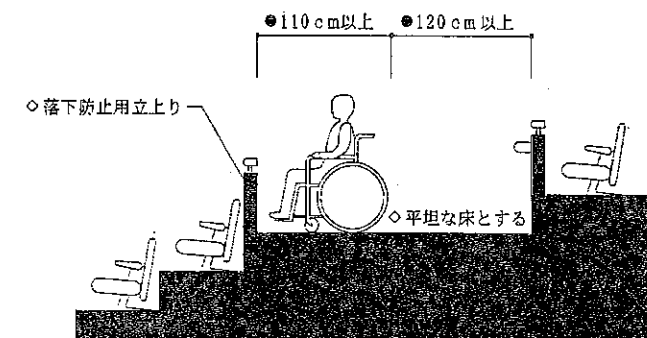
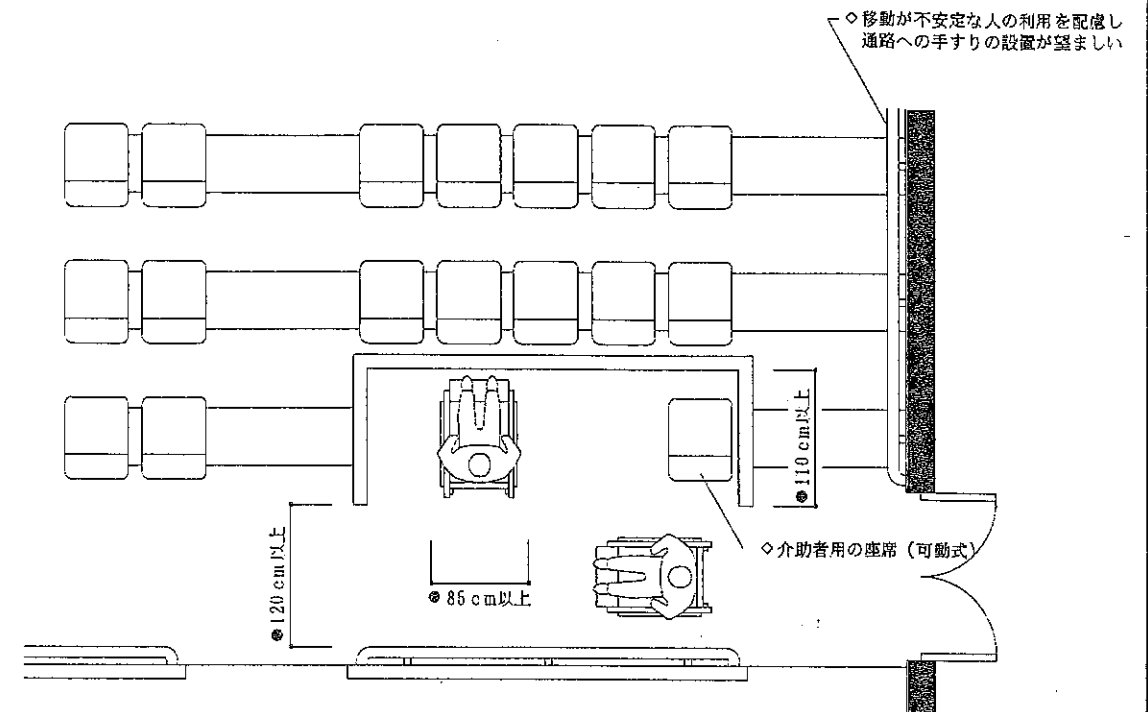


図8-1

聴覚障害者用集団補聴装置（磁気ループ）

FM補聴装置（無線式）

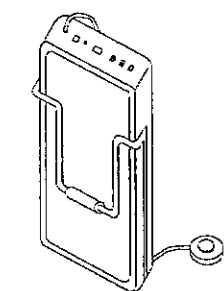
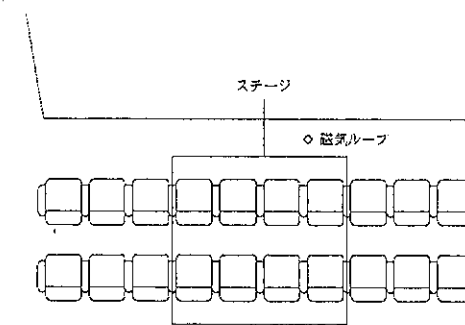


図8-2

9 客 室

●基本的な考え方●

旅行、外泊などの機会が増えるにともない宿泊施設についても、車いす使用者、視聴覚障害者などの宿泊に対応した、快適で安全性に十分配慮された客室の設置が必要であります。

項 目	整 備 基 準	説 明
出入口の幅	● 別表第1建築物の部13の項に掲げる生活関連施設に50を超える客室を設ける場合においては、その1以上は、次に定める構造とすること。	⇒13の項＝旅館、ホテル
床面積の確保	● (1) 出入口は、1の項に定める構造に準じたものとする。 ○ 出入口の幅は、内法90cm以上とし段差は設けない。 図9-1 ● (2) 室内には、車いす使用者が円滑に利用できるような十分な床面積が確保されていること。 ◇ ベットの側面では車いすからの移乗を配慮したスペースを、また車いすが転回できる直径150cm以上のスペースを確保することが望ましい。 図9-1 ◇ ベットの高さは、車いす座面高と同じ40～45cm程度とする。 図9-2 ◇ 床面は滑りにくい仕上げとし、毛足の長いじゅうたんなどは避ける。 ◇ ベット下部は、車いすのフットレストが入る高さのスペースを設けることが望ましい。 図9-2	⇒内法幅を80cmとしている。 ⇒床面積の具体的な数値は特に定めていないが、出入口をはじめ客室内を車椅子が余裕をもって動き転回できることを基本としている。 ⇒ツインベッドの場合は、両ベッドの間隔は120cm以上が望ましい。
非常呼出灯 スイッチ類	● (3) 非常呼出し設備を設けること。 図9-1 ● (4) 電話機、コンセント、スイッチ、収納棚その他の設備は、高齢者、障害者等が安全かつ円滑に利用できるものとする。 ◇ スイッチ類や電話機、収納棚は車いすでの使用に適した高さに配置するとともに、ベッド上からも点滅できる（入口との3路スイッチ）ものとする。 図9-3 ◇ 聴覚者用ファックス機能付電話機の設置が望ましい。	⇒スイッチは大型で操作が容易なものとし。取付高さ、床上100cm以下、コンセントは側壁から40cm以上はなし、高さ床上40cm～100cm程度が望ましい。また周壁との明度差で識別しやすいものとする。
浴室、トイレ	● (5) 5の項(1)アからオまでに定める構造の便所を設けること。 ● (6) 10の項に定める構造に準じた構造の浴室を設けること。 ○ 浴室内には腰掛台を設ける。 ◇ シャワー用車いすの準備が望ましい。 図9-1	
非常警報装置	● (7) 光、音その他の方法により視覚障害者及び聴覚障害者に非常警報を知らせる装置を設けるよう努めること。 ◇ 火災や災害などの緊急時に、聴覚障害者のための視覚により伝達する警報装置や、体感式振動ベッドなどを設置する。 ◇ 介護者の同伴を考慮し、ベッドは2台が望ましい。 ◇ その他聴覚障害者が使用できる文字か手話によるテレビ電話、また高齢者の補助器などを備える。	

客室の基本寸法

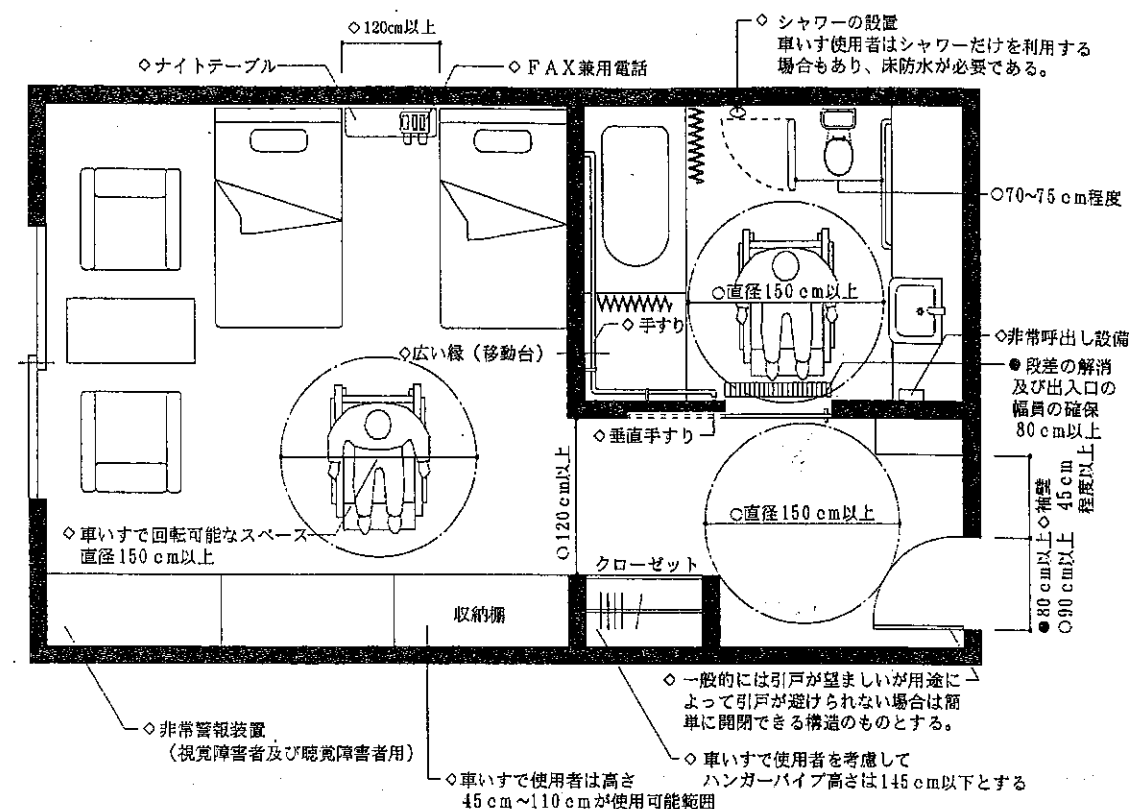


図9-1

ベッドの高さ

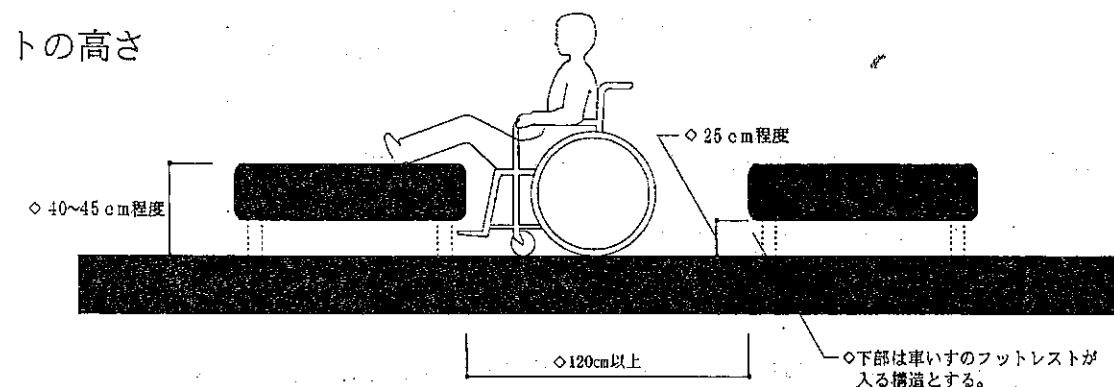


図9-2

コンセント・スイッチの高さ

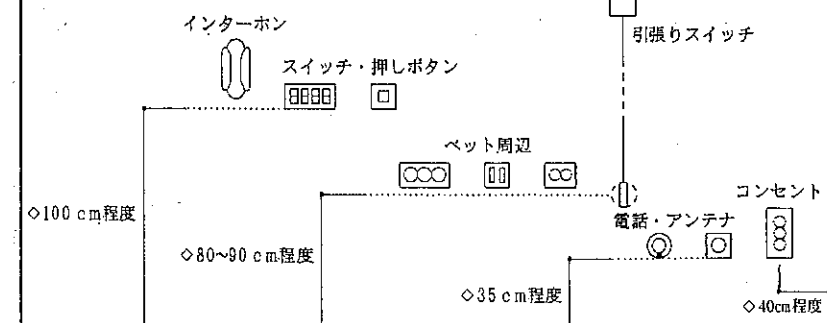


図9-3

使いやすい スイッチの例

回転灯の例

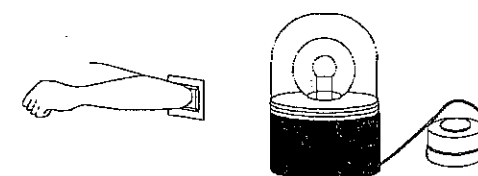


図9-4

10. 共同浴室等

●基本的な考え方●

共同浴室は、高齢者や各種の障害をもつ人にとって転倒など、危険のおそれ大きい場所であり、その利用にあたっては安全への配慮が特に必要であります。

障害の種類や程度による最適な使用形態を十分考慮され入浴動作が円滑に行えるよう整備すべきであります。

項 目	整 備 基 準	説 明
浴室の出入口	<p>● 別表第1 建築物の部13の項及び17の項に掲げる生活関連施設に共同浴室及び脱衣場を設ける場合には、次に定める基準に適合する共同浴室及び脱衣場を1以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）設けること。</p> <p>●（1）出入口は、1の項に定める構造に準じたものとする。 ○ 出入口幅は内法90cm以上とする。 ◇ 出入口扉のガラスは、転倒事故を考慮し安全ガラスとする。 図10-3</p>	<p>→13の項＝旅館、ホテル 17の項＝公衆浴場</p>
浴槽・水栓器具	<p>●（2）浴槽に入り、又は脱衣をするための腰掛台及び手すりを設けること。 ◇ 浴槽には水平、垂直2種の手すりを設ける。 ◇ 脱着衣する際、足を伸ばしたままで座れる腰掛台を設ける。</p> <p>●（3）水栓器具は、レバー式等の操作しやすいものとする。 ◇ ハンドシャワー、シングルレバー式水栓など洗場で座ったままで利用できる位置に取付ける。また、シャワーヘッド掛けは使いやすい位置に上下動式のものが、上下2ヶ所に設け、冷温水の区分は点字表示も併せて行う。</p>	<p>→レバー式の操作しやすいものとは冷水、熱水を自動的に混合する自動温度調節器付（サーモスタット）で操作が簡単なもの。 →シャワーヘッド高さは床より50cm～180cm程度とする。</p>

高齢者・障害者に配慮した浴室

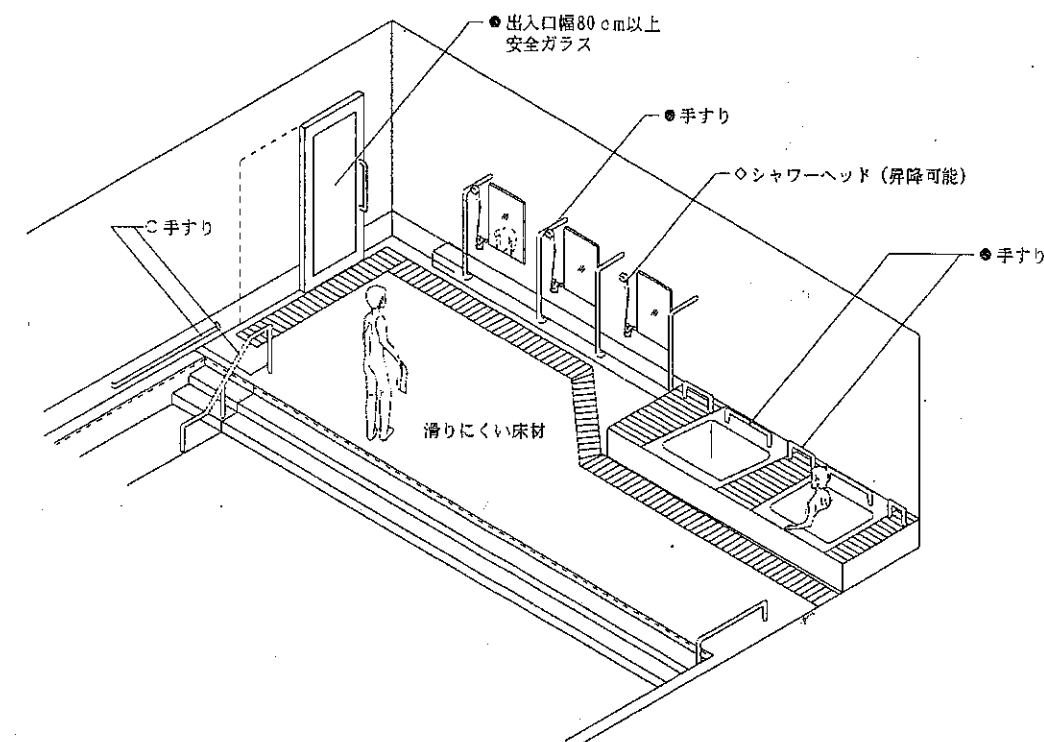


図10-1

項 目	整 備 基 準	説 明
浴 槽	<ul style="list-style-type: none"> ● (4) 据置式浴槽を設ける場合においては、浴槽の縁の上端までの高さは、障害者等の円滑な利用に配慮した高さとする。 図10-2 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 浴槽ふちの高さは40cm程度とし、移乗用プラットフォームを設置することが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ 車いすから浴槽への移乗が容易な高さは40cm程度である。
非常呼出装置	<ul style="list-style-type: none"> ● (5) 非常呼出し設備を設けること。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 浴槽、洗場から手の届く位置に非常用呼出しボタンを設ける。また、聴覚障害者のための非常灯なども併せて設ける。 	

浴室（社会福祉施設等）の例

車いす使用者に対応した浴室の例

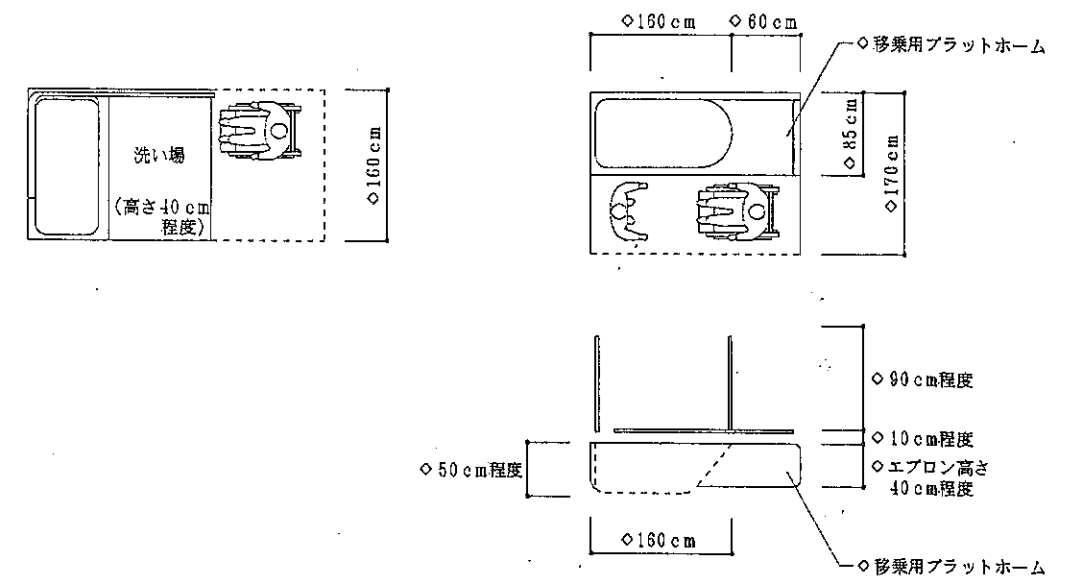
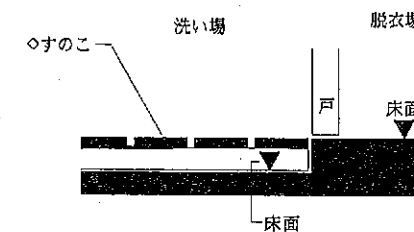


図10-2

出入口段差解消例

すのこによる例



グレーチングによる例

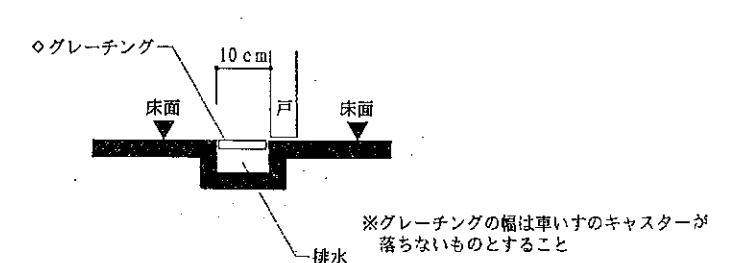


図10-3

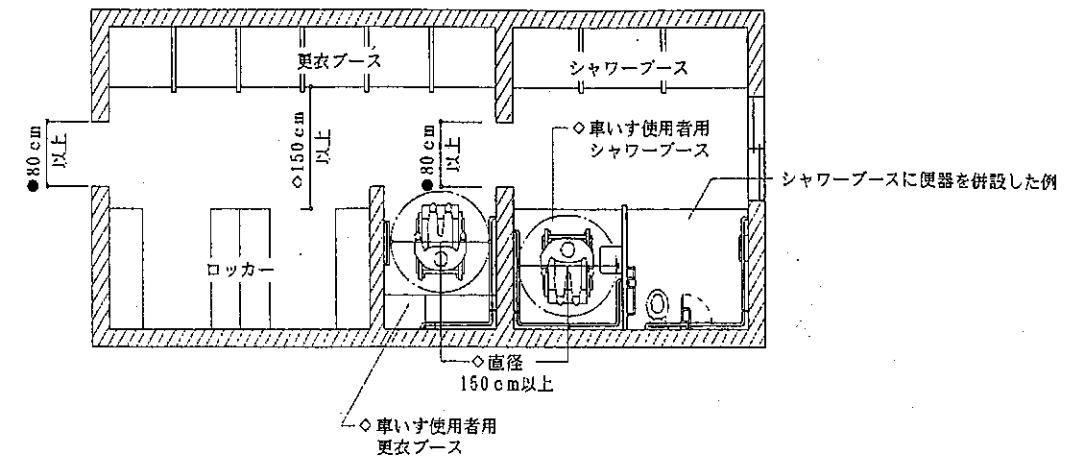
11. シャワー室等

●基本的な考え方●

体育館、競技場等スポーツ施設内のシャワー室及び更衣室は、高齢者や障害者でも円滑に利用できる十分な広さ、安全性に配慮した構造、設備とすることが必要であります。

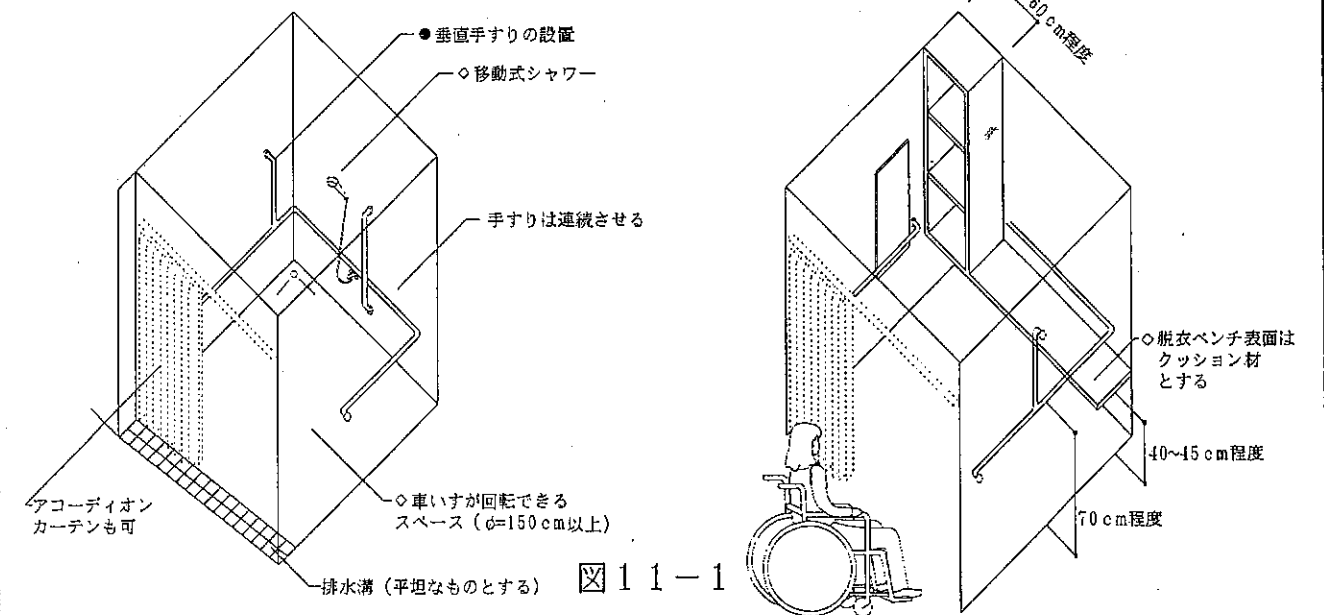
整備項目	整備基準	説明
出入口	●(1) 出入口は、1の項に定める構造に準じたものとする。	→14の項＝体育館、ボーリング場、スケート場、水泳場、他スポーツ施設
ブース区画	●(2) シャワー用の区画又は更衣用の区画を設ける場合には、車いす使用者が円滑に利用できる十分な床面積が確保され、かつ、腰掛台、手すり等が適切に配置されたものとする。 ◇ 更衣室には、車いすでの使用に適する高さ及び位置に収納棚を、また着替用のベンチを設置する。 図11-1	→十分な面積とは車椅子が回転できる150cm角以上の面積をいう。
水栓器具	●(3) 水栓器具は、レバー式等の操作しやすいものとする。 図11-2 ◇ ハンドシャワー、シングルレバー式水栓とし、洗場で座ったまま利用できる位置に取付ける。また、シャワーヘッド掛けは使いやすい位置に上下動式のものが、上下2ヶ所に設け、冷温水の区分は点字表示も併せて行う。	→10項(3)に同じとする。
非常呼出装置	●(4) 非常呼出し設備を設けること。 ◇ 室内には、転倒時でも操作できる位置に非常用呼び出しボタンを設ける。 ◇ 車いすが使用できる旨の標示をする。 ◇ 車いす使用者が利用する、シャワー用車いすを準備しておくことが望ましい。 ◇ 床仕上面は滑りにくく、かつ、転倒時にも擦り傷にならない材質とすることが望ましい。	

更衣室及びシャワー室の設置例

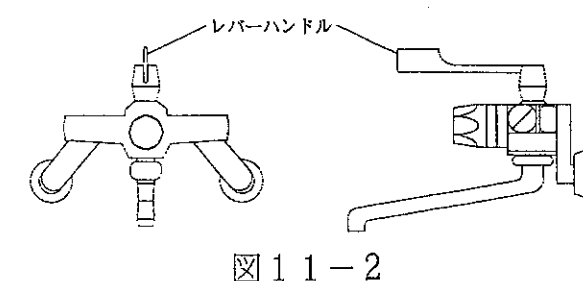


シャワーブース

更衣ブース



温度調整ダイヤル付水栓の例



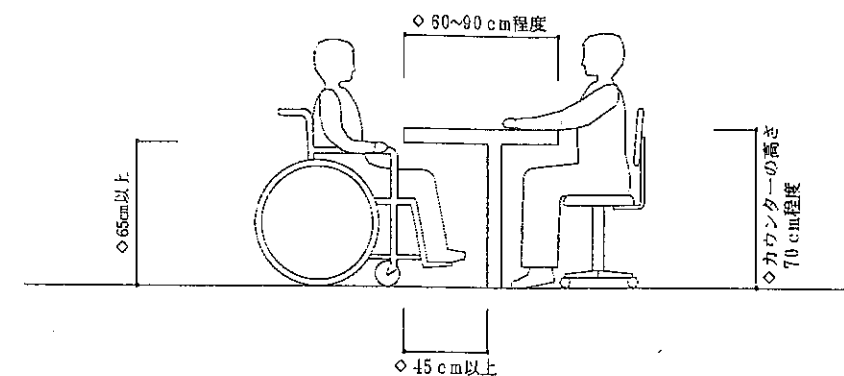
12. 受付カウンター等

● 基本的な考え方 ●

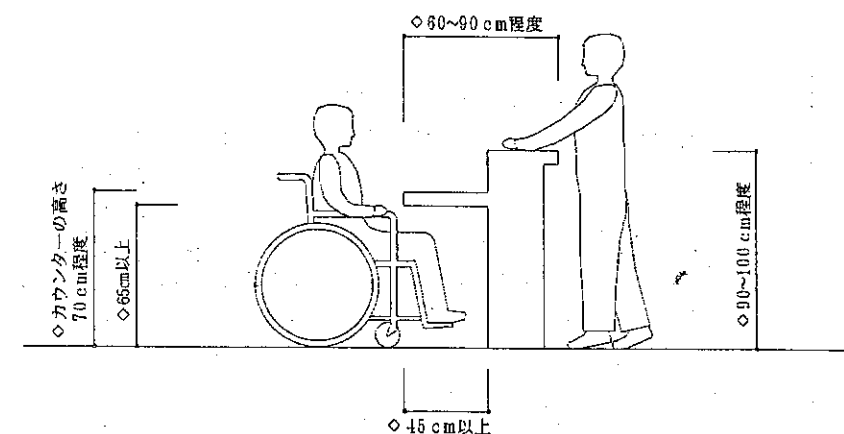
カウンターや記載台を設ける場合には、高齢者、障害者等の使用形態に配慮した構造とすることが望まれます。

項 目	整 備 基 準	説 明
	<p>● 受付カウンター又は記載台を設ける場合においては、車いす使用者が円滑に利用できるよう、高さ、け込み等に配慮した構造の受付カウンター又は記載台を1以上設けること。</p> <p>◇ カウンター前面には、車いす使用者が利用しやすいように十分なスペース（150cm角カウンター下部の高さ65cm、奥行45cm以上）を確保する。 図12-1</p> <p>◇ 立位で使用するカウンターは、体の支えとなるよう固定し、必要に応じ支えのための手すりを設けることが望ましい。</p>	

受付カウンター及び記載台の例



受付カウンター及び記載台の例



受付カウンター及び記載台正面図

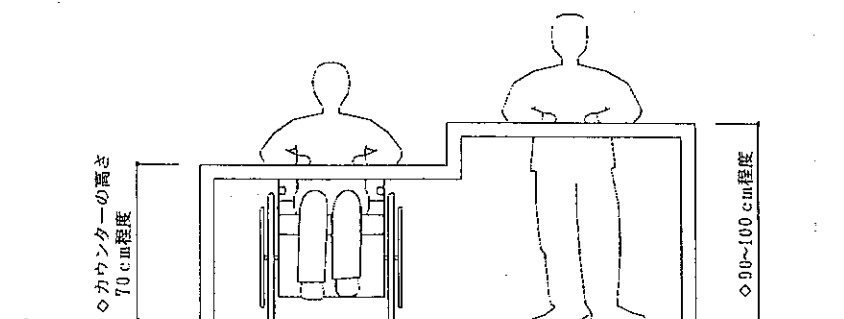


図12-1

13. 公衆電話台

●基本的な考え方●

公衆電話は、車いす使用者の利用に配慮するだけでなく、高齢者や視覚障害者、聴覚障害者などの利用にも配慮したファックスなどの設置が望まれます。

項 目	整 備 基 準	説 明
	<p>● 公衆電話台を設ける場合においては、車いす使用者が円滑に利用できるよう、高さ、け込み等に配慮した構造のものを1以上設けること。</p> <p>◇ カウンター前面には、車いす使用者が利用しやすいように十分なスペース（前面150cm角カウンター下部の高さ65cm以上、奥行45cm以上）を確保する。 図13-1</p> <p>◇ 文字盤中心の高さは、床より90～100cm程度とする。 図13-1</p> <p>◇ 立位利用者の体を支える手すりを設ける。 図13-2</p> <p>◇ 公衆電話を多数設置する場合は、高齢者、聴覚障害者、巧緻障害者等の利用に配慮し、音量増幅装置付受話器、巧緻障害者用プッシュホン、ファクシミリ等の設置、またカードの挿入口、金銭投入口等に点字表示された公衆電話を設けることが望ましい。</p> <p>◇ このような電話機を設置した場合は、見やすい場所にその旨を表示すること。</p>	<p>→ 「巧緻障害者」とは上肢機能に障害のある人をいう。</p>

電話台等の基本寸法

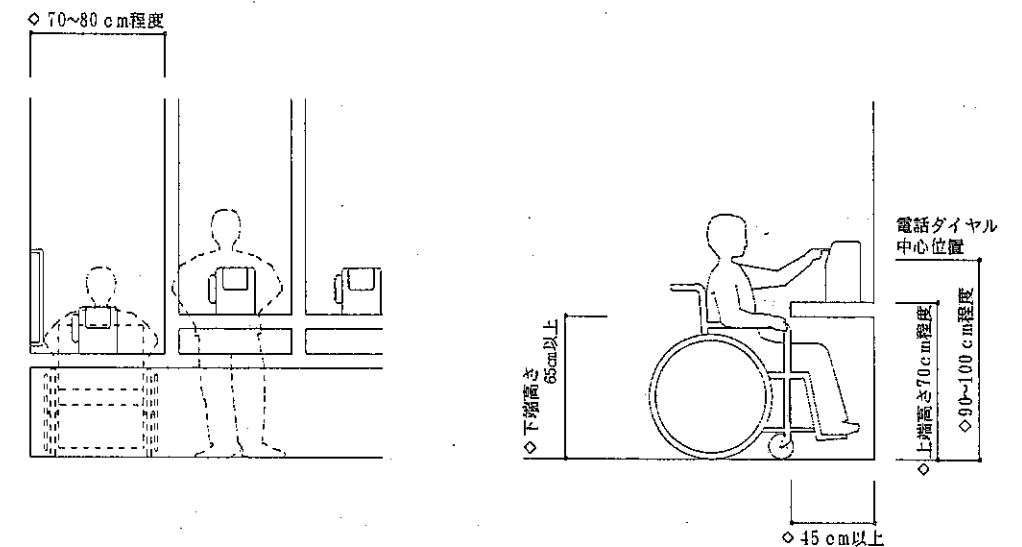


図13-1

電話台周辺の整備例

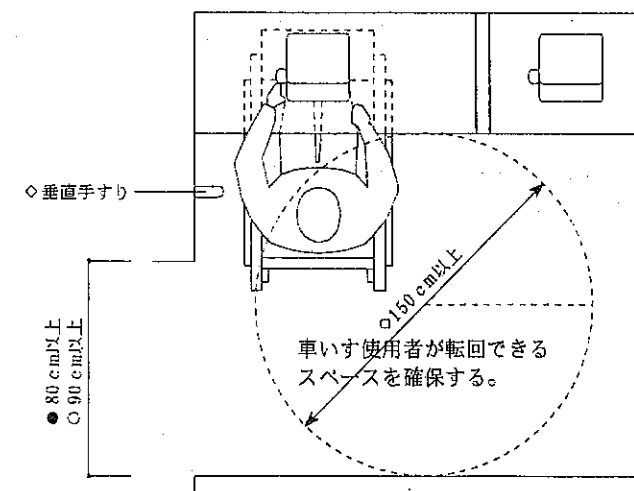


図13-2

14. 案内板等

●基本的な考え方●

施設の利用に関する情報を提供する手段として、案内板の設置はもっとも重要なものであります。
特に障害者にとりまして、わかりやすい案内表示板とするためには設置場所、内容の明確性等ゆきといた配慮が必要であります。

項 目	整 備 基 準	説 明
明確性	<p>●(1) 案内板又は表示板の高さ、文字の大きさ等は、高齢者、障害者等に配慮したものとする。</p> <p>◇ 案内板などの高さは、100～150cm程度として文字はなるべく大きくする。</p> <p>◇ 記号だけでなく文字の併記も行い、大きさ、デザイン等わかりやすいものとする。また、外国語の表示も検討する。</p> <p>◇ 照明を有効にするとともに、反射グレアー、逆光にも配慮する。</p>	<p>→ 看板と文字の明度差、色彩にも配慮すべきである。</p>
視覚障害者用	<p>●(2) 案内板及び表示板には、必要に応じて点字による表示を行うこと。</p> <p>◇ 音声または放送による案内装置を整備する。</p> <p>◇ 表示板下地と文字との色彩、明度差等色の対比にも配慮する。</p>	
車いす便房表示	<p>●(3) 車いす使用者用便房が設けられた便所がある場合には、その位置を表示すること。 図14-1</p>	<p>→ 5項の「便所」への経路について明確に表示する。</p>
避難誘導灯	<p>●(4) 避難用の誘導灯を設ける場合においては、点滅型誘導音装置付誘導灯その他視覚障害者及び聴覚障害者に配慮した誘導灯を設けるよう努めること。</p>	

案内板の仕様例

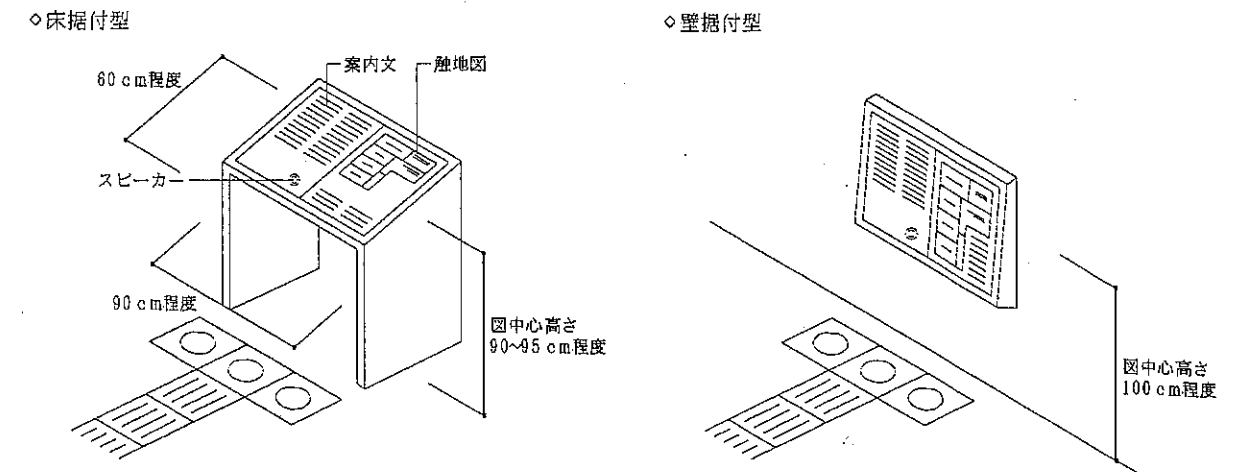
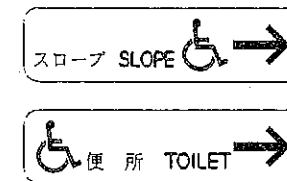


図14-1

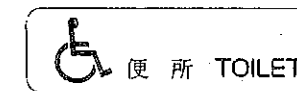
誘導・指示用標識の例

(目的地へ誘導したり、危険を知らせるための標識)

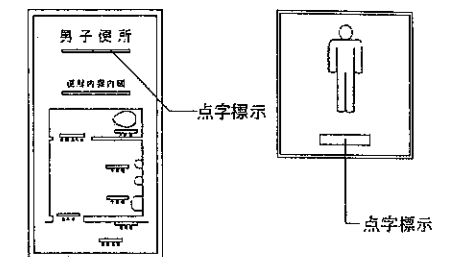


標示用標識の例

(現在位置を確認するための標識)

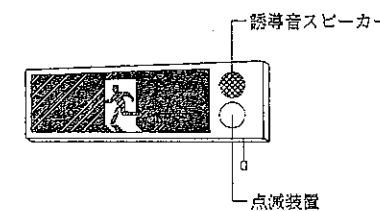


各部屋用点字標示板の例

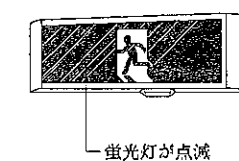


誘導音装置付誘導灯の例

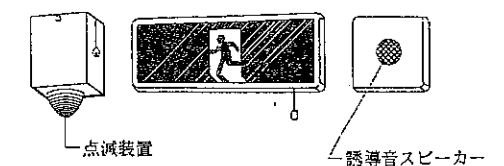
(本例は点滅型の機能も有している)



点滅型誘導灯の例



既設誘導灯に追加取付する方法



案内板の例



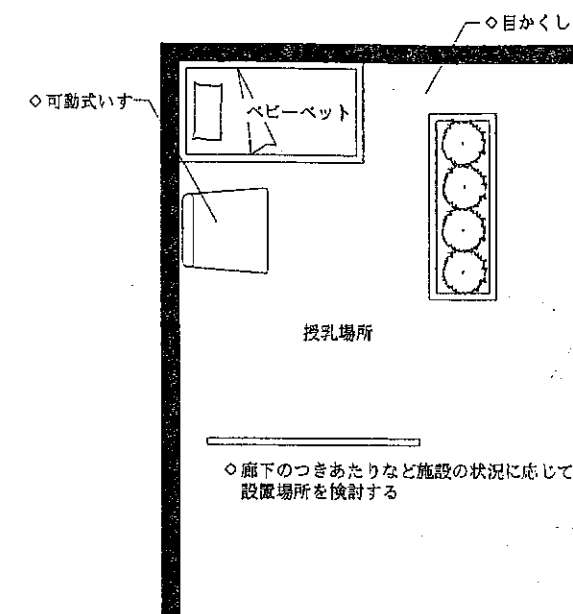
15. 授乳場所

●基本的な考え方●

乳幼児連れに利用される公共性の高い建築物には授乳、おしめの交換などの休憩ができる、授乳場所の整備が望まれます。ここは、母と乳幼児がひとときの憩いの場所として、なるべく静かで清潔な環境に配慮すべきであります。

項 目	整 備 基 準	説 明
	<p>● 社会福祉施設のうち母子福祉施設、官公庁施設のうち保健所、市町村保健センターその他これらに類する施設にあっては授乳場所を設置し、ベビーベッド、椅子又はこれらに代わる、設備を設けること。 図15-1</p> <p>○ 上記以外の施設でもできる限り設置する。</p> <p>○ 授乳室にはベビーベッド、流台、給湯器、手洗器、くずかご等の設置が望ましい。</p>	<p>➡ 乳幼児を連れた方等の利用が多い施設には、おむつの交換、授乳、休憩のための場所の設置を定めている。</p>

授乳室場所の例



授乳室の例

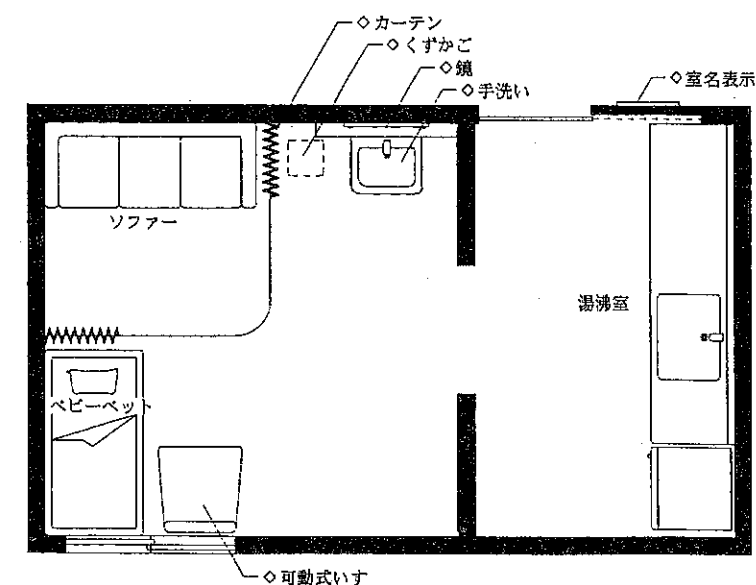


図15-1

1. 歩道等

●基本的な考え方●

道路は、大きな都市機能のひとつであります。その歩道等は、ただ歩車道分離をするというだけではなく、高齢者・障害者等すべての人にとって歩行、通行上の安全性が保たれ、かつ快適空間として整備すべきであります。

項 目	整 備 基 準	説 明
歩道及び自転車歩行車道 (以下「歩道等」という。)	<p>●歩道等を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>●(1) 表面は、平坦とし、滑りにくい材料で仕上げること。 (2) 縁石、防護柵、植樹帯等により車道と分離すること。 図1-2</p> <p>(3) 有効幅員は、200cm以上とするよう努めること。 図1-1</p> <p>(4) 歩道等の巻込み部における歩道等と車道とのすりつけ及び横断歩道箇所における歩道等と車道とのすりつけについては、次の構造とすること。 ア 車道との境界部分の段差は、2cmを標準とし、かつ、車いす使用者の通行に支障のない構造とすること。 図1-2 イ すりつけ勾配は、8パーセント以下とすること。 図1-2 ウ すりつけ区間と段差の間には、150cm以上の水平区間を設けるよう努めること。 図1-2</p> <p>(5) 横断歩道箇所における中央分離帯と車道とのすりつけについては、同一の高さですりつけるものとする。</p> <p>(6) 歩道を横断する排水溝を設ける場合においては、つえ又は車いすのキャスターが落ち込まない溝ふたを設けること。</p>	<p>⇒幅員200cmは車いす同士がすれ違いしやすい寸法である。</p> <p>⇒段差2cm程度を残したのは、視覚障害者にとって歩道の境目を感知できるようにするためである。</p> <p>⇒信号待ちなどで車いすが止まれるスペースとする。</p> <p>⇒丈先、車いすキャスター等が落ち込まない溝蓋とは、穴あき板状では穴の径2cm以下、格子状では内法寸法10cm×1.5cm以下のピッチのものとする。</p>

有効幅員

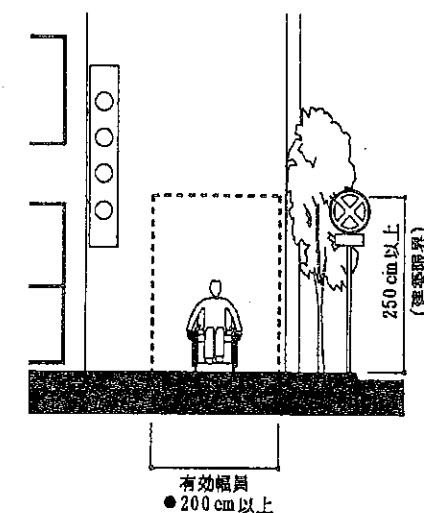
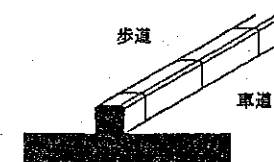


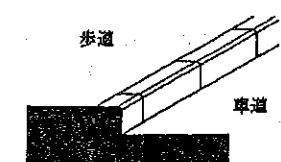
図1-1

歩道分離の方法

フラット方式
歩道と車道を同一表面とする

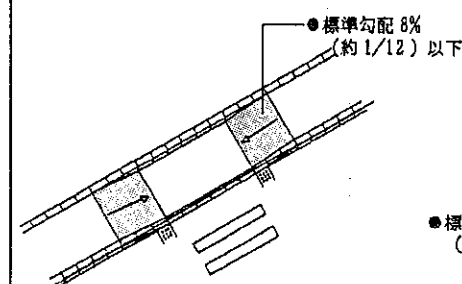


マウンドアップ方式
歩道と車道より1段高くする

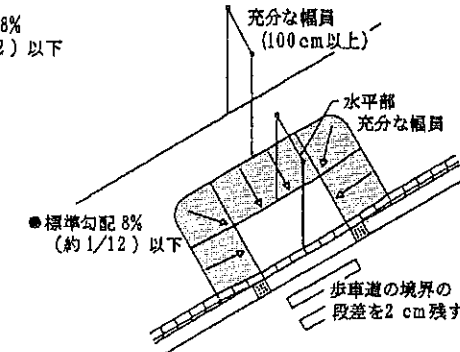


歩道等と車道とのすりつけ

横断歩道箇所の切下げ



単路部における横断歩道箇所の切り下げ



歩道巻込み部の切下げ

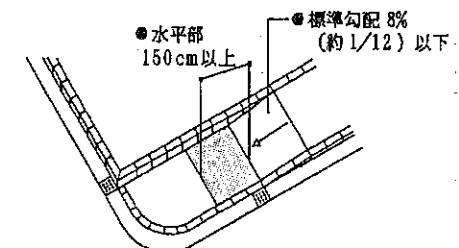


図1-2

2. 視覚障害者誘導用ブロック等

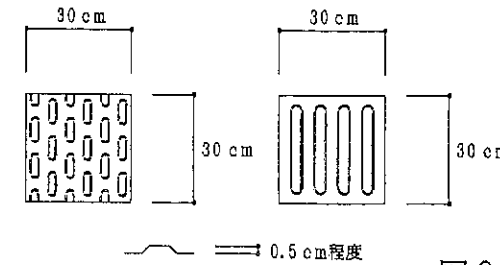
●基本的な考え方●

視覚障害者の歩行上の安全性と歩行位置、方向を誘導するための視覚障害者誘導用ブロックを、路上の必要な個所に、確認が容易かつ覚えやすい構造で敷設する。

項 目	整 備 基 準	説 明
視覚障害者誘導用ブロック等	<p>●(1) 公共交通機関の施設と視覚障害者の利用の多い施設とを結ぶ歩道等その他視覚障害者の歩行の多い歩道等には、必要に応じて視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。 図2-2</p> <p>●(2) 視覚障害者誘導用ブロックを敷設する場合は、他の部分と識別しやすい色調や明度の差の大きい色のものとする。</p> <p>●(3) (1)の歩道等を結ぶ横断歩道に交通信号機を設ける場合は、視覚障害者に配慮した構造のものとする。</p>	<p>→視覚障害者誘導用ブロック設置指針(建設省)により施工する。</p> <p>→弱視者に配慮し、周辺部分と明度を対比させるため、ブロックの色彩は原則として黄色としている。</p> <p>→視覚障害者の利用が多い施設等がある周辺に設ける信号機は音による併設型機とする。</p>

視覚障害者誘導用ブロックの仕様例

線状ブロック



点状ブロック

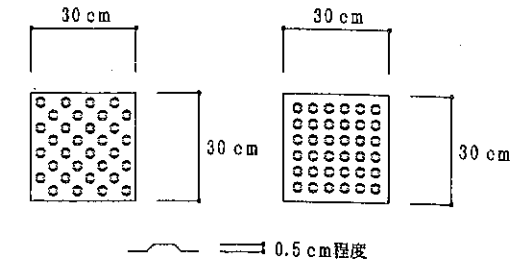
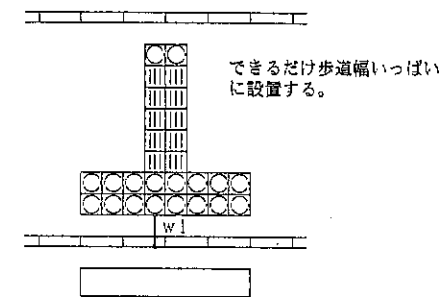


図2-1

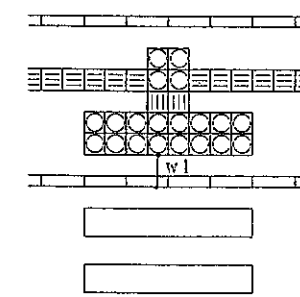
設置例

w1=30cm程度
(歩道端からブロック端まで)

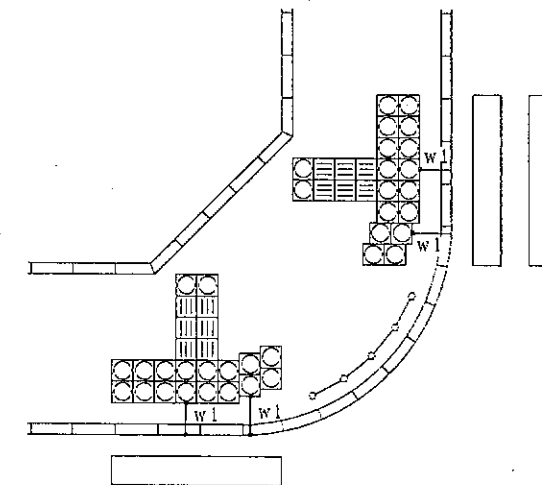
横断歩道の設置例



継続的に直線方向を案内している場合

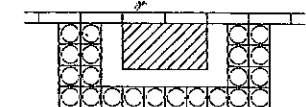


2方向に横断が生じる場合

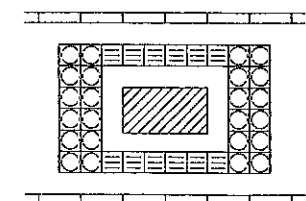


危険物回避の設置例

障害物を囲んだ例

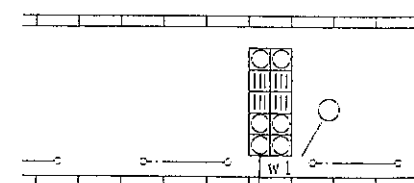


歩行経路を案内した例



バス停留所の設置例

歩道幅員が広い場合



歩道幅員が狭い場合

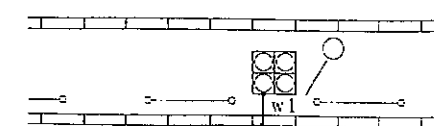


図2-2

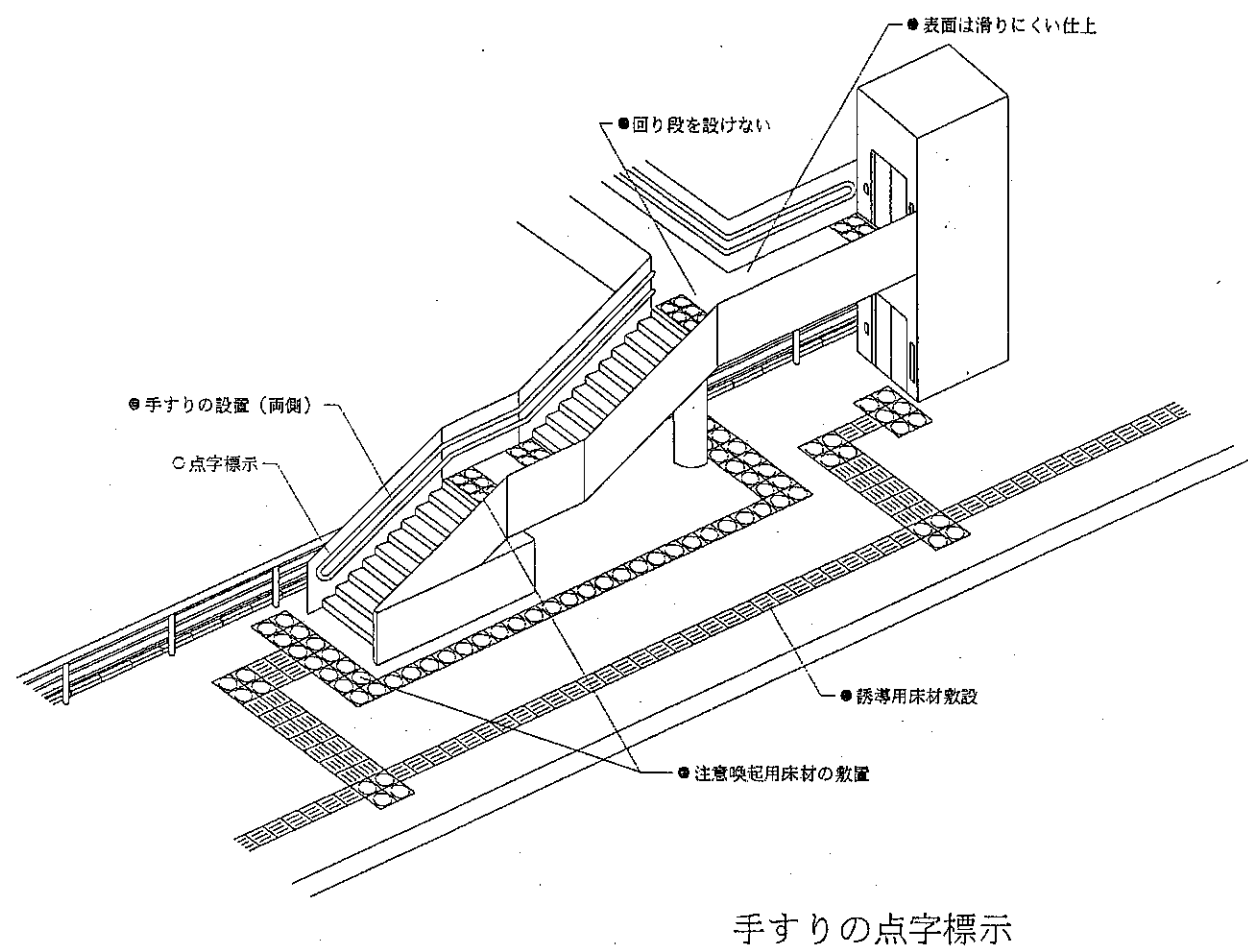
3. 横断歩道橋等

●基本的な考え方●

高齢者、障害者等には、昇降をともなう立体横断施設の通過は特に利用しにくいものであります。その設置に際して、安全はもとより通過時の困難をできるだけやわらげるよう十分な配慮をすべきであります。

項 目	整 備 基 準	説 明
横断歩道橋	<p>● 横断歩道橋又は地下歩道は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 階段は、回り段を設けないこと。</p> <p>(2) 表面は、滑りにくい仕上げとすること。</p> <p>(3) 階段、傾斜路及びその踊場の部分には、両側に手すりを設けること。 図3-1</p> <p>(4) 昇降口には、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。 図3-1</p> <p>○ からあし防止用のための方策を取ることが望ましい。</p> <p>○ できるだけ傾斜路併設が望ましい。</p>	<p>⇒ 設置にあたっては「立体横断施設技術基準」によるも、(1)～(4)については建築物3項階段(ア)～(オ)に定める構造とする。</p> <p>⇒ 横断歩道橋の階段などには、視覚障害者が階段を上り切った時などに“からあし”を踏むことがないように、最上段の階段を他の階段と区別することができるような方策、例えば、滑り止めなどの大きさを最上段の階段のみ異なるものとするなどの方策を取ることが望ましい。</p>

エレベーターを設置した横断歩道橋の整備例



手すりの点字標示

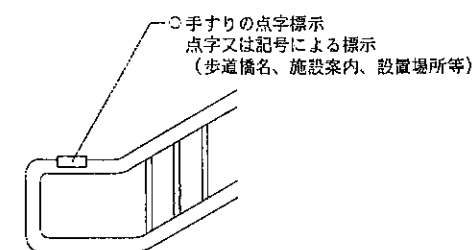


図3-1

公園等

1. 出入口

●基本的な考え方●

公園の園路や出入口について、車いす使用者などの障害をもつ人が、円滑に通行できる構造としなければなりません。立地条件等を検討し利用者に十分配慮された整備が望まれます。

項目	整備基準	基準の解説
段差の禁止	<p>●公園等の出入口のうち、1以上の出入口は、次に定める構造とする。</p> <p>●(1) 幅員は、120cm以上とすること。ただし車止め柵を設ける場合は、その間隔は90cmを標準とすること。 図1-1 ◇ 前後150cm以上の水平部分を設ける。 図1-2</p> <p>●(2) 車いす使用者が通過する際に支障となる段差を設けないこと。</p> <p>●(3) 高低差がある場合においては、次に定める構造の傾斜路及びその踊場を設けること。 ア 1の表の2の項(5)アからオまでに定める構造とすること。 イ 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する他の部分の色と明度の差の大きい色とすること等によりこれらと識別しやすいものとする。 ウ 傾斜路の上端に近接する園路等及び踊場の部分には、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。</p>	<p>→ 120cmは車いすと人がすれ違う場合、人が横向きで通過できる寸法である。車止め柵の間隔90cmは車いすが通過できる幅としている。</p> <p>→ やむを得ず段差をつける場合は2cm以下とし、すりつけ勾配8%とする。</p> <p>→ 幅は内法を120cm以上とし勾配は1/12を超えないこと。高さが75cmを超える傾斜路にあっては、高さ75cm以内ごとに踏幅150cm以上の踊場を設けること。手すりを設けること。表面は粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 → 弱視の方等の視覚障害者のために傾斜路の仕上を周囲と識別しやすいものとしている。</p>

出入口の整備例(1) (歩道との高低差がない場合)

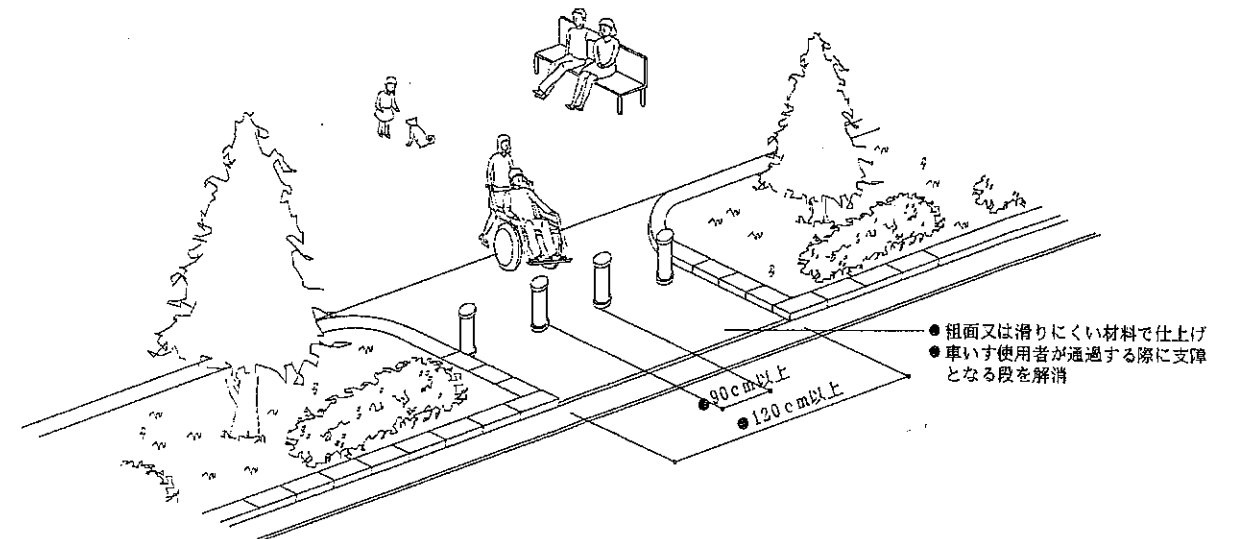


図1-1

出入口の整備例(2) (歩道等との高低差がある場合)

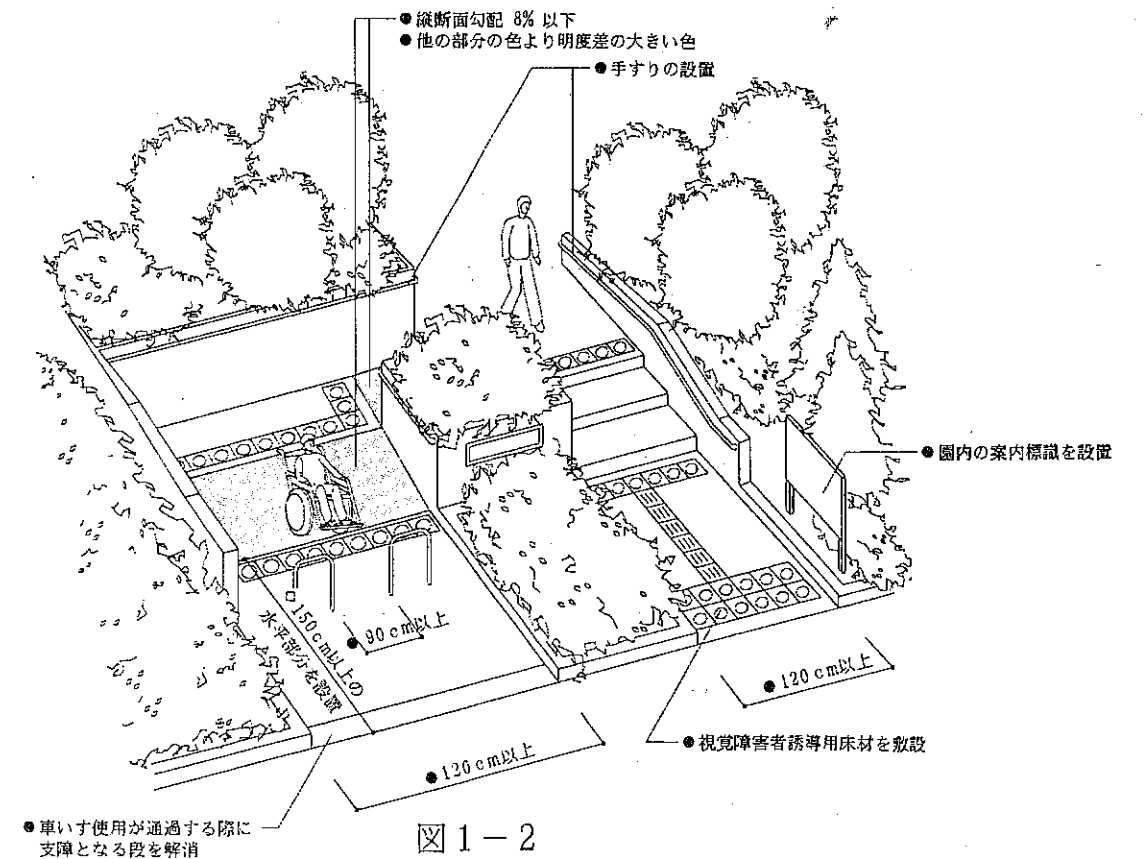


図1-2

2. 園路

●基本的な考え方●

園路は、すべての人々が安全かつ快適に通行できるよう整備しなければなりません。地形などの条件を考慮の上、最適な構造とする必要があります。

項 目	整 備 基 準	基 準 の 解 説
	<p>● 1の項に定める構造の出入口と接続する1以上の園路は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅員は、120cm以上とすること。 図2-1</p> <p>(2) 縦断勾配は、8パーセント以下とすること。 図2-2</p> <p>(3) 3パーセント以上の勾配が50メートル以上続く場合は、途中に150cm以上の水平部分を設けること。</p> <p>(4) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(5) 縁石を切り下げる場合においては、切下げ部分の幅員を120cm以上、すりつけ勾配を8パーセント以下とし、かつ、車いす使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。 図2-1</p> <p>(6) 園路を横断する排水溝を設ける場合においては、つえ又は車いすのキャストが落ち込まない溝ふたを設けること。</p> <p>(7) 必要に応じて、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。</p> <p>(8) 段を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 回り段とならないよう努めること。</p> <p>イ 手すりを設けること。</p> <p>○ 手摺は2段構えとし下段は幼児などが利用しやすい造りとする。また片まひ者のために両側に設けることが望ましい。</p> <p>ウ 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>エ 高低差250cm以内ごとに踏幅120cm以上の踊場を設けること。</p> <p>オ 1の項(3)に定める構造で、幅が90cm以上の傾斜路を併設すること。</p>	

園路の整備例

- 120 cm 以上
○ 180 cm
- 120 cm 以上
- 支障となる段を設けない
- 縦断勾配 8% 以下、横断勾配は水勾配程度
- 1.2 m 以上
○ 分岐点もしくはすれ違いを必要とする箇所においては、1.8 m 以上
- 滑りにくい仕上

図 2-1

園路に設けられる階段・傾斜路の整備例

- 縦断勾配 8% 以下
- 傾斜路の設置
- 注意喚起用床材
- 誘導用床材
- 滑りにくい仕上
- 90 cm 以上
○ 120 cm
- 誘導用床材
- 手すりを設置
○ 両側に連続して設置
○ 幅が 300 cm 以上の場合には中間にも設置

図 2-2

3. 便 所

●**基本的な考え方**●

障害者、高齢者が公園など屋外において安心して利用できる便所の整備が必要であります。使用形態には十分配慮し、すべての人に支障のない構造とすべきであります。

項 目	整 備 基 準	基 準 の 解 説
	<p>●便所を設ける場合においては、1の表5の項に定める構造に準じた便所を1以上設けること。ただし、この場合、車いす使用者用便所の出入口及び当該便所のある便所の出入口の幅は、内法を90cm以上とすること。</p>	<p>⇒公園内の便所は孤立して建てられることが多く、その床面積も敷地に制限されることはない。また利用者からみて屋外活動中での使用はある程度の制約がともなうこと等も考慮し（建築物1項(1)80cmより10cm余裕をとり90cmとした。）</p>

公園に設けられる便所の整備例

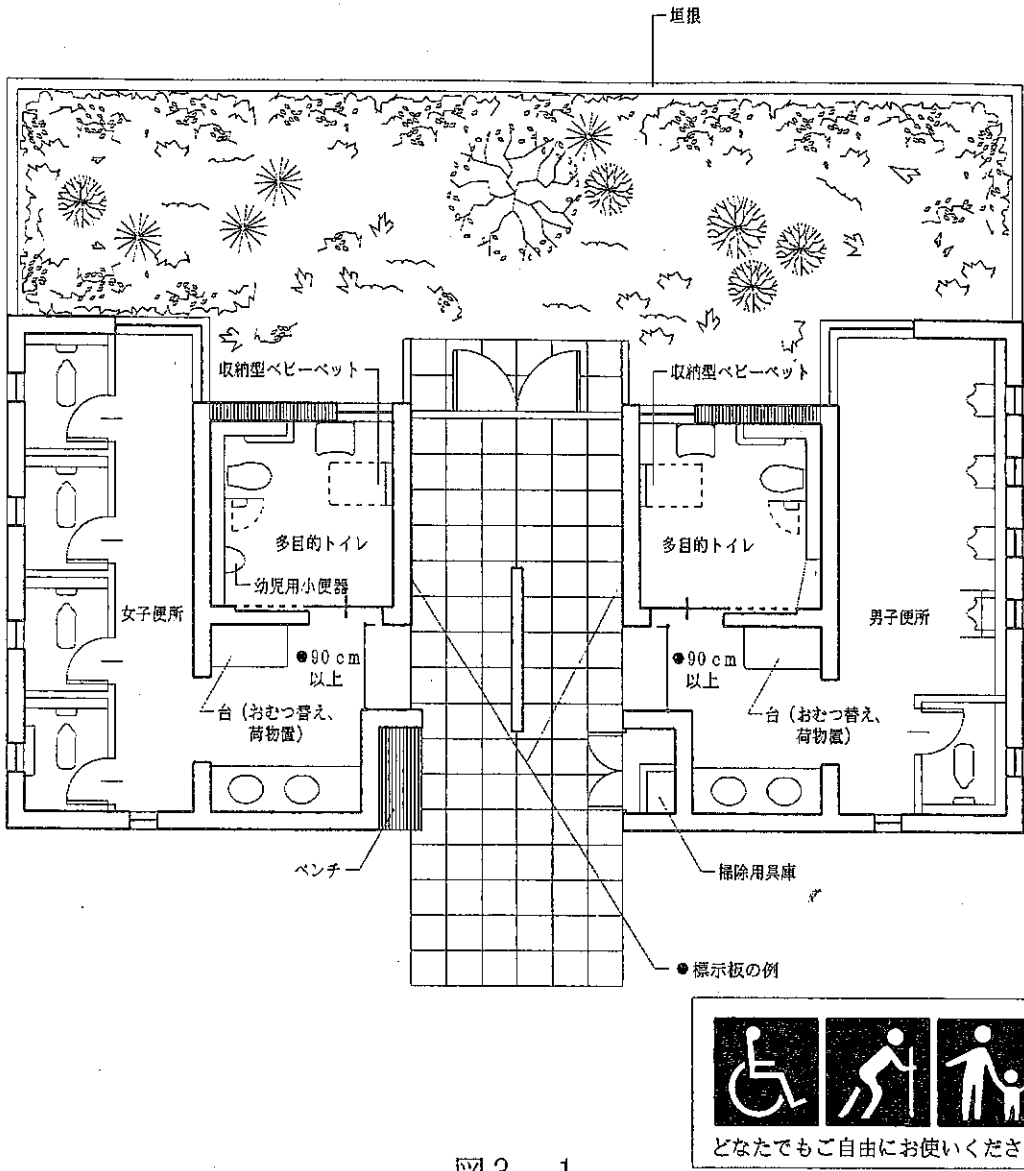


図3-1

4. 駐車場

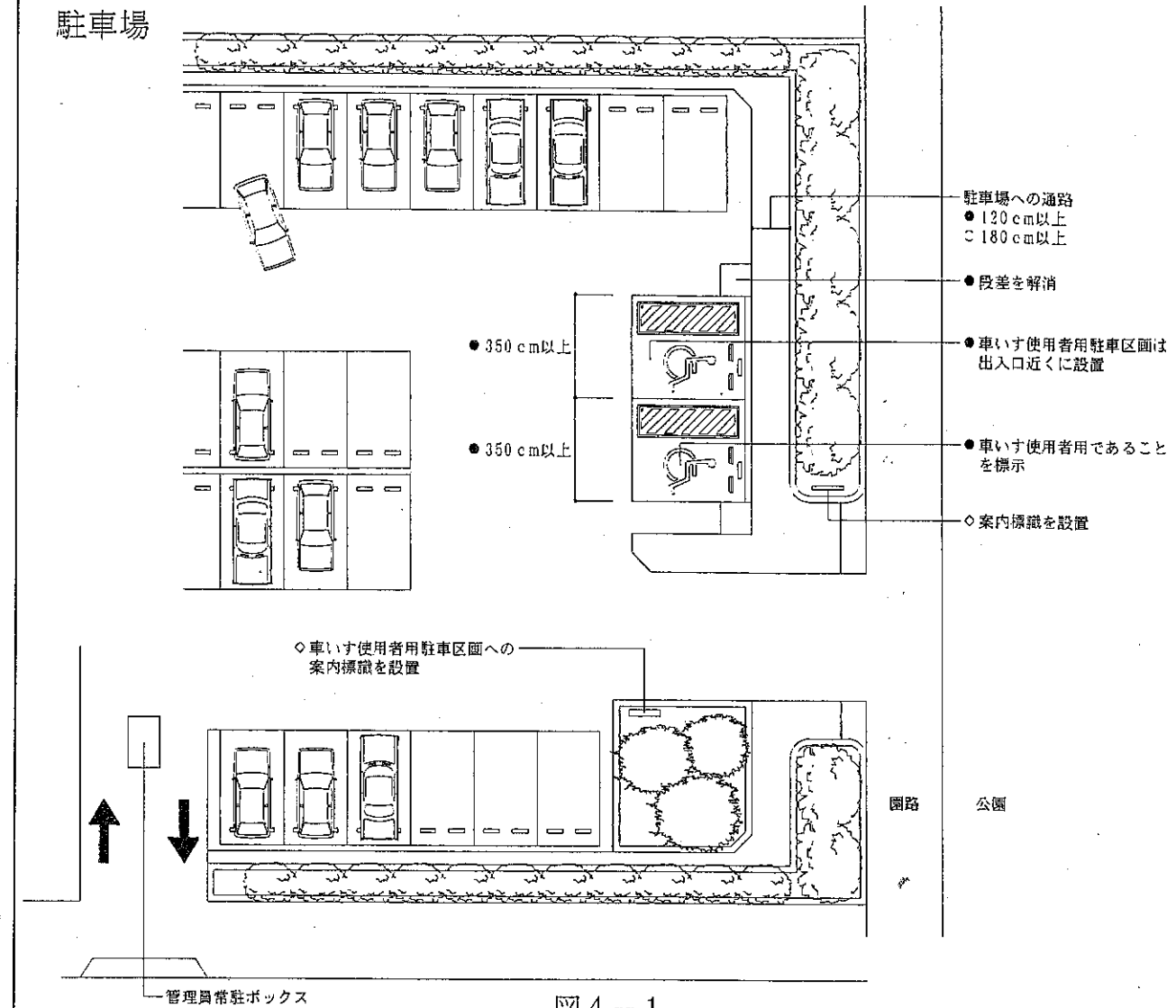
●●基本的な考え方●●

車いす使用者用の駐車区画は、公園の出入口に近く、かつ園路または広場に接した場所に優先して設けることが望ましい。

●●基本的な考え方●●

車いす使用者用の駐車区画は、公園の出入口に近く、かつ園路または広場に接した場所に優先して設けることが望ましい。

項 目	整 備 基 準	基 準 の 解 説
	<p>●駐車を設ける場合においては、次に定める構造の車いす使用者用駐車施設を1以上設けるよう努めること。</p> <p>(1) 2の項に定める構造の園路に接続しやすい位置に設けること。</p> <p>(2) 幅は、350cm以上とすること。 図4-2</p> <p>(3) 車いす使用者用である旨を見やすい方法により表示すること。 図4-1</p>	<p>→ (1) 以外は建築物6の項 駐車場に定める構造に準じたものとする。</p>



— 管理員常駐ボックス ☒ 4 - 1

車いす使用者用駐車施設

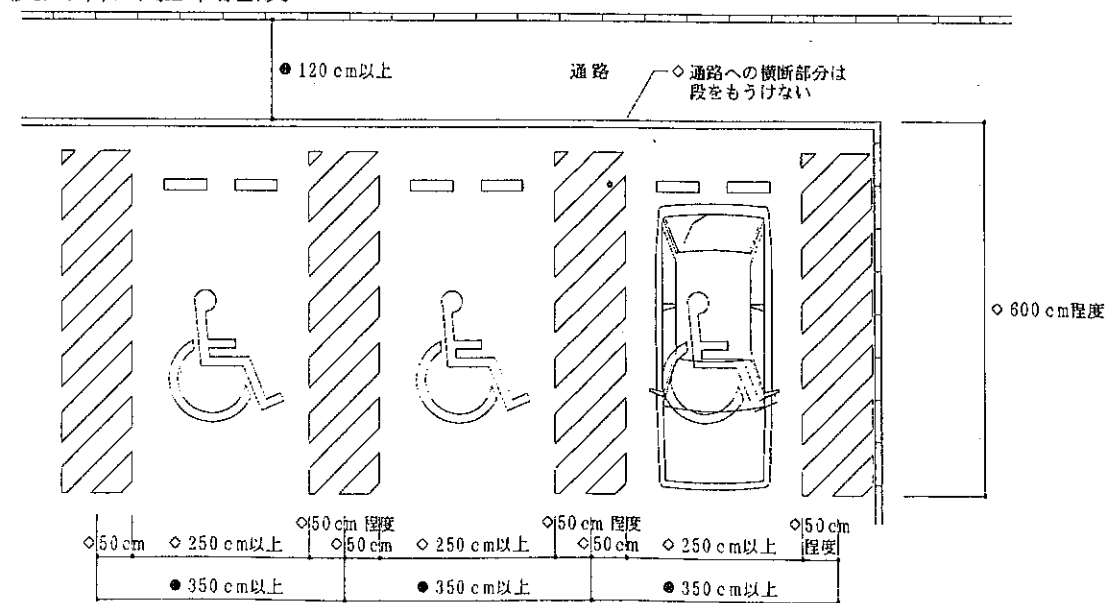


图 4-2

5.案内板

●基本的な考え方●

案内板の設置にあたっては、公園出入口に近く、園路広場に接した園内利用者にとって見易い場所とし、高齢者、車いす使用者等に配慮した構造とする。

項 目	整 備 基 準	基 準 の 解 説
	<p>●案内板を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 案内板の高さ、文字の大きさ及び表示等は、高齢者障害者等に配慮したものとする。</p> <p>(2) 案内板には、必要に応じ点字による表示を行うこと。</p> <p>(3) 車いす使用者用便房が設けられた便所がある場合には、その位置を表示すること。</p>	<p>→建築物14の項案内板等に定める構造(1)～(3)に準じたものとする。</p>

案内標識の整備例

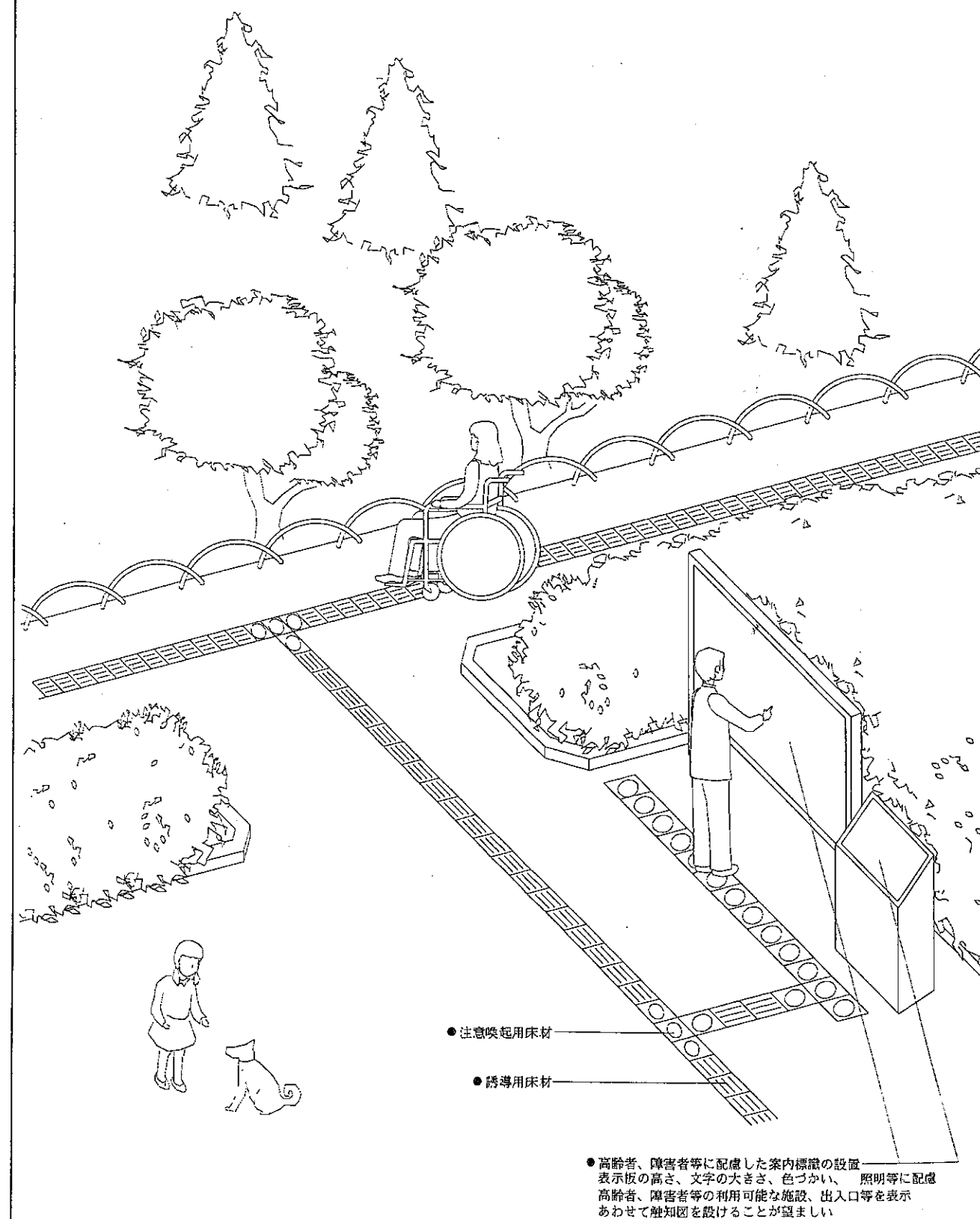


図5-1

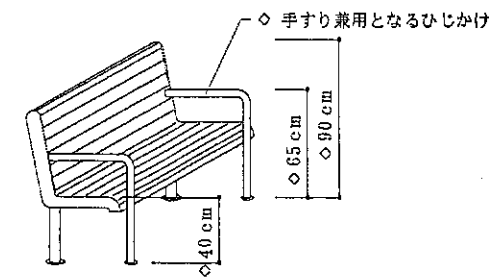
6. 付帯設備

●基本的な考え方●

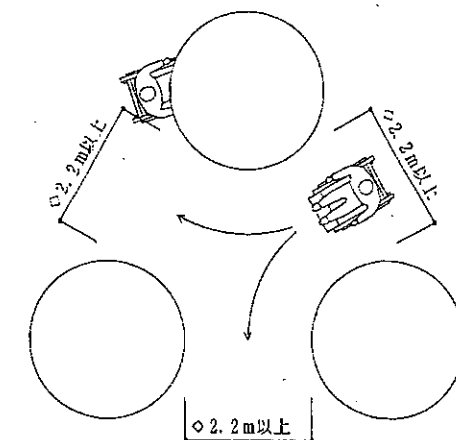
公園利用者のだれもが楽しく過ごせるような設備を、園内の適所に設けておくことが望ましい。ベンチ、野外卓、その他の付帯設備を設置するにあたっては、障害者、高齢者等に配慮した構造としなければならない。

項目	整備基準	基準の解説
	<p>●ベンチ、野外卓及びその他の設備は、高齢者、障害者等が円滑に利用できる構造とすること。</p> <p>◇ ベンチの腰掛面の高さは、40cm程度とし、両端は手摺兼ひじかけをつける。 図6-1</p> <p>◇ 野外卓は、車椅子に配慮した構造とし、卓間は220cm以上、卓の使用方向に150cm以上のスペースを設け、また卓下は60～65cm、奥行45cm以上確保することが望ましい。 図6-1</p>	<p>⇒水飲場なども設け、車いす使用者、幼児などの利用にも配慮した構造とすることが望ましい。</p>

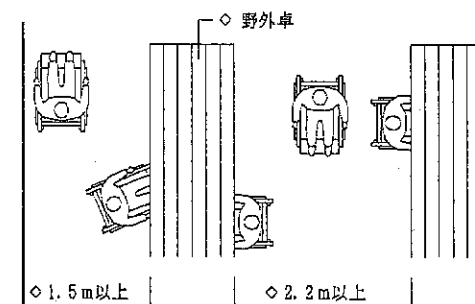
一般用ベンチの例



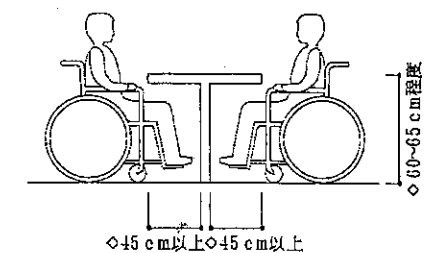
野外卓の例1



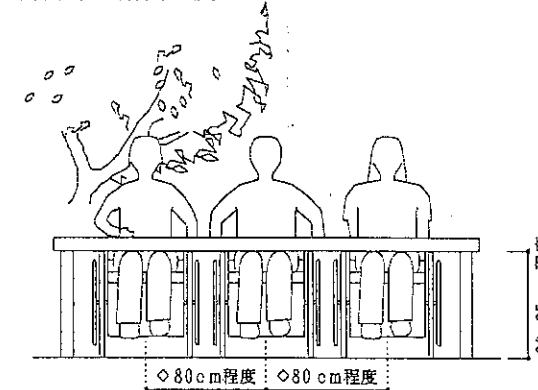
野外卓の例2



野外卓の断面の例1



野外卓の断面の例2



水飲み場の例

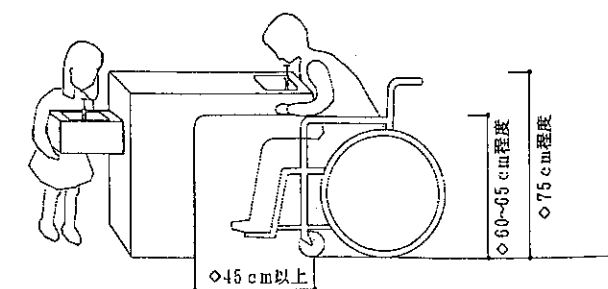


図6-1

路外駐車場

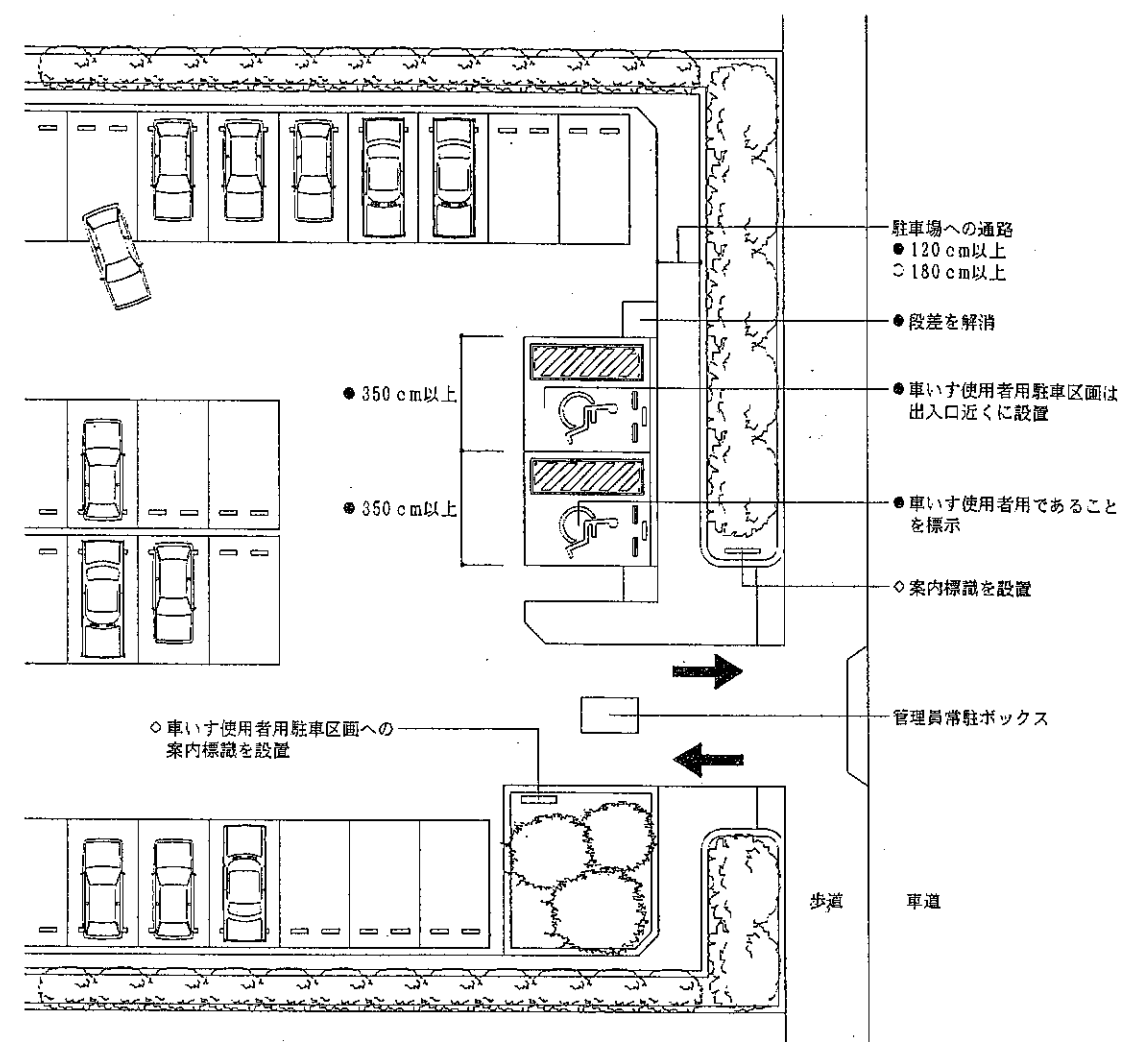
路外駐車場に関する整備基準

●基本的な考え方●

社会生活に必要な自動車は、障害者にとって例外ではありません。障害をもつ人や高齢者が安全に利用できる駐車場を設置することが重要であります。

項 目	整 備 基 準	説 明
1 出入口	<ul style="list-style-type: none"> ● 1の表1の項(1)及び(3)に定める構造に準じた出入口を1以上設けること。 	
2 駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) 1の表6の項(2)イ及びウに定める基準に適合する車いす使用者用駐車施設を1以上設けること。 ● (2) 車いす使用者用駐車施設は、1の項に定める構造の出入口から当該車いす使用者用駐車施設に至る経路の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。 	

駐車場の整備例



第 3 部

関 連 資 料

1 社団法人日本エレベーター協会基準

(1) JEAS-A506 (認改57-1) (標改63-12) (標改8-2)

車いす兼用エレベーターに関する標準

1. 適用範囲及び趣旨

本標準は、不特定多数のものが利用する乗用（人荷共用、非常用を含む）及び寝台用エレベーターにおいて、一般乗客ならびに車いす使用者が兼用するための望ましい寸法及び付加仕様について規定する。

この車いす兼用エレベーターは、一般健常者はもとより単独で街に出て行けるだけの生活機能を有する車いす使用者は、JIS T9201に定める大型車いす（手動車いす）及び JIS T9203に定める電動車いすを対象とする。

2. 内 容

2. 1 かが寸法は車いす兼用として供するに必要な寸法とする。

(1) 手動車いすの場合

1) 車いすをかが内で、180° 回転させる仕様の場合かごの内のり最小寸法は、間口1400mm×奥行1350mmとする。

2) 車いすをかが内で回転させない仕様の場合、かごの内のりを最小寸法は、間口1000mm×1100mmとする。

(注) 車いすは、JIS T9201 に定める大型車いすを対象とする。

(2) 電動車いすの場合

1) 車いすがかが内で転回しない条件で、かごの内のり最小寸法は、間口1000mm×奥行1350mmとする。

2. 2 出入口有効幅は800mm以上とする。

2. 3 かが敷居と乗用の敷居とのすき間は30mm程度とする。

2. 4 付加仕様

(1) 専用乗場ボタン

各階乗場の出入口には車いす使用者が利用しやすい適当な位置に専用ボタンを設ける。専用ボタンによりかがが着床したときは、戸の開放時間を延長する。

(2) かが内専用操作盤

かが内左右の2面の側板には車いす使用者が利用しやすい適当な位置に操作盤を設ける。

各操作盤には行先ボタンを設け、また操作盤のうち少なくとも、一面には呼ボタン付インターホンを取り付ける。専用操作盤の行先階ボタンによりかがが着床したときは、戸の開放時間を延長する。

(3) かが内鏡

かが内背面板にガラス製または、金属製の平面鏡を設ける。ただし、展望用エレベーターや二方向出入口寝台用エレベーターのように平面鏡が設けられない構造のものにあっては、凸面鏡（合成樹脂製も含む）も可とする。

(4) 乗降者検出装置

かごの出入口には通常セフティシューの他、光電式、静電式または超音波式等で乗降者を検出し、戸閉を制御する装置を設ける。光電式の場合は、光電ビームを2条設ける。

(5) かが内専用位置表示器

かが内の専用操作盤または背面板のいずれかにかご内専用位置表示器を一面設ける。

(6) シンボルマーク及び利用銘板

車いす兼用エレベーターのシンボルマークを専用乗場ボタン及び、かが内専用操作盤の近傍に設け、又利用銘板を専用乗場ボタンの近傍に設ける。

(2) JEAS-515B (標改63-3)

視覚障害者兼用エレベーターに関する標準

1. 適用範囲及び趣旨

本標準は、一般ビル・住宅ビル等において、エレベーターを利用する視覚障害者のための仕様について規定したものであり、単独で街に出て行けるだけの生活機能を有する視覚障害者を対象とする。

2. 内 容

2. 1 乗場設備

(1) 乗場ボタン

一般用乗場ボタンに近接して点字表示を行なう。

(2) 待客への通報

各階床にエレベーターが到着するときに、音階チャイムなどにより運転方向を通報する。

(3) 乗場階床数名表示

乗場ボタンに近接して階床数名の点字表示を行なう。

2. 2 かが内設備

(1) かが内操作盤

一般乗客用の主操作盤と兼用し、行先・戸開・戸閉・インターホン呼びの各ボタンに近接して、それぞれ点字表示を行なう。

(2) 到着階数報知

到着階では次のいずれかの方式により階床数を報知する。

1) 複数種類の組合せ信号

2) ゴング（但し、5階床以内の階数の場合）

3) エンドレステープ又は音声合成などによる案内

(3) かが床マット

かが床にかご床材と異なる間食のマット（30cm幅程度）を出入口幅又はかが間口に敷き重ねる。

2 視覚障害者誘導用ブロックに関する設置指針

視覚障害者誘導用ブロック設置指針

昭和60年 8月21日 都外発第23号、道企発第39号
建設省都市局街路課長・道路局企画課長通達

第1章 総則

1-1 目的

本指針は、視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する一般的指針を定め、その合理的な計画、設計、施工及び維持管理に資することを目的とする。

1-2 適用の範囲

本指針は、道路法の道路に視覚障害者誘導用ブロックを整備する場合に適用する。

1-3 視覚障害者誘導用ブロックの定義

視覚障害者誘導用ブロックは、視覚障害者が通常の歩行状態において、主に足の裏の触感覚でその存在及び大まかな形状を確認できるような突起を表面につけたブロックであり、道路及び沿道に関してある程度の情報を持って道路の歩行中の視覚障害者に、より正確な歩行位置と歩行方向を案内するための施設である。

第2章 設置計画

2-1 種類

視覚障害者誘導用ブロックの種類は、原則として次のとおりとする。

- (1) 線状ブロック 平行する線状の突起をその表面につけたブロックをいう。
- (2) 点状ブロック 点状の突起をその表面につけたブロックをいう。

2-2 設置対象道路

視覚障害者の歩行が多い道路、公共交通機関の駅等と視覚障害者の利用が多い施設とを結ぶ道路等には、必要に応じて視覚障害者誘導用ブロックを設置するものとする。

2-3 設置方法

2-3-1 基本的な考え方

視覚障害者誘導用ブロックは、視覚障害者の利便性の向上を図るために、視覚障害者の歩行上必要な個所に、現地での確認が容易で、しかも覚えやすい方法で設置するものとする。

2-3-2 設置の原則

- (1) 視覚障害者誘導用ブロックは、歩道（自転車歩行車道、立体横断施設、横断歩道の途中にある中央分離帯を含む。）上に設置するものとする。
- (2) 線状ブロックは、視覚障害者に、主に誘導対象施設等の方向を案内する場合に用いるものとする。視覚障害者の歩行方向は、誘導対象施設等の方向と線状突起の方向とを平行にすることによって示すものとする。点状ブロックは、視覚障害者に主に注意すべき位置や誘導対象施設等の位置を案内する場合に用いるものとする。
- (3) 障害者を回避させるための案内、複雑な誘導経路の案内及び公共交通機関の駅等と視覚障害者の利用が多い施設とを結ぶ道路の案内を行なう場合においては、必要に応じて継続的直線歩行の案内を行なうものとする。
- (4) 視覚障害者誘導用ブロックは、視覚障害者が視覚障害者誘導用ブロックの設置個所にはじめて踏み込む時の歩行方向に、原則として約60cmの幅で設置するものとする。また、継続的直線歩行の案内を行なう場合の視覚障害者誘導用ブロックは、歩

行方向の直角方向に原則として約30cmの幅で設置するものとする。

- (5) 一連で設置する線状ブロックと点状ブロックとはできるだけ接近させるものとする。
- (6) 視覚障害者誘導用ブロックは、原則として現場加工しないで正形状のまま設置するものとする。
- (7) 視覚障害者誘導用ブロックを一連で設置する場合は、原則として同寸法、同材質の視覚障害者誘導用ブロックを使用するものとする。

第3章 材料

3-1 材料

視覚障害者誘導用ブロックの材料としては十分な強度を有し、歩行性、耐久性、耐摩耗性に優れたものを用いるものとする。

3-2 色彩

視覚障害者誘導用ブロックの平板の歩行表面及び突起の表面の色彩は、原則として黄色とする。

第4章 施工

視覚障害者誘導用ブロックの施工は、設計図、仕様書等に定めるもののほか、次の各項に定めるところにより行なうものとする。

(1) 基礎

基礎は、視覚障害者誘導用ブロックの不陸や不等沈下が生じないように十分に突き固め、転圧を行なうものとする。

(2) 視覚障害者誘導用ブロックのすえつけ

視覚障害者誘導用ブロックは、計画高に合わせてすえつけとするものとする。また接着目的としては舗装との整合性や接着性のよいものを用い、舗装と視覚障害者誘導用ブロック間の結合を図るものとする。

第5章 維持管理

5-1 点検

点検は、下記の項目について実施することが望ましい。

(1) 視覚障害者誘導用ブロック

- ① 突起の固定、破損及びすり減り状況
 - ① 平板の固定、破損、不陸及び不等沈下状況
- (2) 視覚障害者誘導用ブロックが設置されている道路の路面
 - ① 路面の不陸状況
 - ② 路面の排水状況

5-2 維持修繕

点検により視覚障害者誘導用ブロックの異常を認めた場合には、その修繕を行なうものとする。

5-2 工事における事前調整

視覚障害者誘導用ブロックが設置されている道路において工事を行なう場合で、歩行位置の変更又は歩行止めを行なうときは、事前に関係者と調整を行なうことが望ましい。